

令和 7 年度

事 業 報 告 書
決 算 書



公益財団法人

東京都中小企業振興公社

令和7年度 事業報告

I	概要	3
II	組織	6
1	評議員名簿	6
2	役員名簿	7
3	評議員会	8
4	理事会	9
5	業務の適正を確保するための体制	11
6	事務局	13
III	実施事業	15
1	総合支援事業	15
(1)	総合相談事業	15
(2)	専門家派遣事業	16
(3)	政策課題対応型専門家派遣事業	18
(4)	カスタマーハラスメント対策支援事業	19
2	マーケティング支援事業	20
(1)	中小企業ニューマーケット開拓支援事業	20
(2)	販路開拓におけるDXサポート事業	22
3	創業支援事業	23
(1)	創業支援拠点（区部）の運営事業	23
(2)	創業支援拠点（多摩）の運営事業	25
(3)	行政課題解決型スタートアップ支援事業	27
(4)	創業支援施設運営事業	28
(5)	創業活性化特別支援事業	28
(6)	インキュベーション施設支援機能強化事業	29
(7)	シニア創業促進事業	29
(8)	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	30
4	経営革新等支援事業	31
(1)	事業可能性評価事業	31
(2)	事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）	32
(3)	高度化資金等診断事業	34
(4)	デザイン経営支援事業	35
(5)	九都県市共同産産マッチング事業	36
(6)	BCP策定支援事業	36
(7)	医療機器産業参入支援事業	37
(8)	医療機器産業参入促進助成事業	38
(9)	生産性向上のための現場改善推進事業	39
(10)	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	40
(11)	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業	40
(12)	航空宇宙産業への参入支援事業	41
(13)	デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業	41
(14)	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	41

(15)	デジタル技術活用推進緊急支援事業	42
(16)	企業変革に向けたD X推進支援事業	42
(17)	D X推進支援事業	43
(18)	スタートアップを活用したリスクリングによる中小企業デジタル化支援	44
(19)	スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援事業	44
(20)	5 Gによる製造工場のD X・G X推進事業	44
(21)	中小企業S D G s 経営推進事業	45
(22)	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	45
(23)	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	45
(24)	中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業	46
(25)	環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備 導入等支援事業	46
(26)	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業	47
(27)	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	47
(28)	事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 (新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業)	47
(29)	企業変革推進事業	48
(30)	サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業	49
(31)	経営革新計画に係る承認申請書の受付	50
5	事業承継・再生支援事業	51
(1)	事業承継・再生支援事業	51
(2)	倒産防止特別支援事業	54
6	下請企業等振興事業	55
(1)	下請企業振興事業	55
(2)	取引改善指導(裁判外紛争解決手続(ADR))	58
(3)	フリーランス取引適正化支援事業	60
7	中小企業受注拡大プロジェクト事業	61
(1)	中小企業受注拡大プロジェクト事業	61
8	知的財産活用支援事業	63
(1)	知的財産総合センター事業	63
(2)	知財戦略導入支援事業(ニッチトップ育成支援事業)	68
(3)	知的財産活用製品化支援事業	70
(4)	スタートアップ知的財産支援事業	71
(5)	重要な技術に関する知的財産保護事業	71
9	国際化支援事業	72
(1)	海外展開総合支援事業	72
(2)	商社を活用した輸出拡大支援事業	76
(3)	海外デジタルマーケティング支援事業	76
(4)	海外進出サポート事業	76
(5)	地域間経済交流事業	77
(6)	加工食品等海外販路開拓支援事業	77
(7)	中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業	78
(8)	A S E A N 展開サポート事業	79
(9)	海外企業とのイノベーション創出支援事業	84
(10)	輸出信用補償債権管理事業	85

10 助成金事業	86
(1) 中小企業技術活性化支援事業	86
(2) T O K Y O 戦略的イノベーション促進事業	86
(3) T O K Y O 地域資源等活用推進事業	86
(4) T O K Y O 地域資源等を活用したイノベーション創出事業	87
(5) 先進的防災技術実用化支援事業	87
(6) 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	87
(7) 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	87
(8) 高齢者向け新ビジネス創出支援事業	87
(9) 高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業	87
(10) 介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業	87
(11) 医療機器産業参入促進助成事業	88
(12) 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業	88
(13) 航空宇宙産業への参入支援事業	88
(14) 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業	88
(15) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業	88
(16) 市場開拓助成事業	88
(17) 展示会出展助成事業（目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業）	88
(18) 障害者向け製品等の販路開拓支援事業	88
(19) シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成事業	89
(20) デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業	89
(21) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	89
(22) デジタル技術活用推進緊急支援事業	89
(23) 企業変革に向けたD X 推進支援事業	89
(24) D X 推進支援事業	89
(25) 中小企業デジタルツール導入促進支援事業	89
(26) デジタルツール導入促進緊急支援事業	89
(27) 5 G による製造工場のD X ・ G X 推進事業	89
(28) テナントビル等安全対策強化支援事業	90
(29) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	90
(30) 設備投資緊急支援事業	92
(31) 中小企業における危機管理対策促進事業	92
(32) ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	92
(33) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	92
(34) 中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業	92
(35) 環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備 導入等支援事業	92
(36) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業	92
(37) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	93
(38) 創業活性化特別支援事業	93
(39) インキュベーション施設支援機能強化事業	93
(40) 顧客獲得実践支援助成事業	93
(41) 商店街起業・承継支援事業	93
(42) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	93
(43) 事業承継・再生支援事業	93
(44) 事業承継を契機とした成長支援事業	93

(45) 知財戦略導入助成事業	93
(46) 飲食事業者の業態転換支援事業	94
(47) 感染症対策サポート助成事業（中小企業等による感染症対策助成事業）	94
(48) 事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 （新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業）	94
(49) 経営統合等による産業力強化支援事業	94
(50) 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業	95
(51) 原油価格高騰等対策支援事業	95
(52) 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業	96
(53) 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業	96
(54) 中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業	96
(55) 助成事業の利用企業に対する調査	97
11 企業人材育成事業	101
(1) 総合支援事業（経営実務・人材育成研修）	101
(2) 中小企業人的資本経営支援事業	102
(3) 中小企業人財推進事業	104
(4) 人材課題サポートガイド事業	105
12 企業福利厚生支援事業	106
(1) 健康管理事業	106
(2) 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	106
13 地域産業情報収集・提供等事業	107
(1) インターネット情報提供事業等	107
(2) 情報誌等広報事業	107
(3) 中小企業Webアンケート調査 （デジタル技術を活用した産業マーケティング事業）	107
(4) ビジネスチャンス提供事業	108
14 地域産業振興事業	109
(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業	109
(2) TOKYO地域資源等活用推進事業	111
(3) TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業	112
(4) 若手商人育成事業	112
(5) 未来を創る商店街支援事業	115
(6) 未来商店街活力向上支援事業	115
(7) 若手・女性リーダー応援プログラム	115
(8) 東京都伝統工芸品産業振興事業等	116
(9) 東京味わいフェスタへの出展事業	117
(10) 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	118
(11) 伝統工芸品産業経営課題解決支援事業（職人ステップアップ事業）	120
(12) 伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援事業	120
(13) 多摩イノベーション総合支援事業	120
(14) 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業	120
(15) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業	121
(16) 多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営	121
(17) 多摩地域におけるイノベーション支援施設の建物管理事業	122
(18) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業	122
(19) 中小企業表彰	123

15 産業貿易センター事業	124
(1) 管理運営事業	124
(2) 建物管理事業	127
16 施設運営管理事業	129
(1) 東京都中小企業会館	129
(2) 秋葉原庁舎	130
17 共済事業	131
(1) 傷病共済	131
18 公社の管理運営	132
(1) 生産性の高い事業実施体制と効果的な情報発信	132
(2) 中小企業の持続的成長を支える公社の体制強化と人材の確保	132

令和7年度 決算

I 財務諸表等	135
1 貸借対照表	137
2 正味財産増減計算書	141
3 正味財産増減計算書内訳表	143
4 キャッシュ・フロー計算書	145
5 財務諸表に対する注記	147
6 附属明細書	154
7 財産目録	155
II 監査報告等	159
1 監査報告書	161
2 独立監査人の監査報告書	163

令和 7 年度 事業報告

I 概要

令和7年度の日本経済は、米国の通商政策等の影響や中東情勢の緊迫化などにより不透明な状況があったものの、緩やかな景気回復の動きが見られた。一方で、エネルギー価格等の上昇を起因とする物価高騰の長期化、為替変動や人手不足への対応等、都内中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況であった。

公社はこうした状況を踏まえ、年度途中に予算の補正を実施し、エネルギー価格高騰緊急対策の拡充、賃上げや生産性向上に資する設備投資等に対する支援の強化など、中小企業に寄り添った迅速かつ効果的な支援を実施した。

令和7年度に開始又は強化した主な取組については、以下のとおりである。

1 起業・創業の促進

「創業支援拠点の運営事業」では、創業支援希望者の掘り起こしやプランコンサルティング等を通じて、アイデア構想から事業化まで、ワンストップで対応できる総合的な支援を展開した。多摩では、テストマーケティング支援として専門調査機関による市場調査支援や専担プランコンサルタントによる事業計画書の策定を支援業務として拡充し、製品・サービスの仮説検証の場を32回提供した。

「スタートアップ知的財産支援事業」では、スタートアップに対してセミナー等により知的財産への意識を醸成するとともに、知財戦略の策定から知的財産権取得までのハンズオン支援を新たに10社に実施した。また、出願費用などの助成として、10件を採択した。

2 経営革新に向けた支援

「DX推進支援事業」では、都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革や生産性向上を図ることで、継続的に成長・発展していけるよう、DXを推進する取組の普及啓発を行ったほか、DX戦略の策定からデジタル技術の導入・活用までのトータル支援を33社、生産性向上のためのデジタル技術の導入・活用までの長期的な支援を202社に実施した。また、DXに要する経費の助成として、121社を採択した。

「躍進的な事業推進のための設備投資支援事業」では、都内中小企業者が「製品・サービスの質的向上」による競争力強化や「生産能力の拡大」のための生産性向上を進める際に必要となる機械設備等の購入経費の助成として、助成区分の新設や助成率の引き上げ等内容を拡充し、177件を採択した。

「航空宇宙産業への参入支援事業」では、他産業への応用・波及効果が大きい航空宇宙産業に参入する中小企業を支援するため、セミナーや交流会を実施するとともに、宇宙製品等のハード面の機器開発に要する経費の助成として5件を、ソフト面の開発に要する経費の助成として3件を採択した。

「サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業」では、都内中小企業の「企業変革力」の向上に向けて、普及啓発セミナーや企業変革スクールを開催するとともに、企業変革アドバイザーが事業計画の策定支援を行うハンズオン支援を64社に対して

802回実施した。さらに計画策定支援段階で必要な講座を54社に対して3回開催するとともに、オープンイノベーションプログラムの活用を促すため、オープンイノベーションによる連携・協業の有効性等を伝えるガイダンスを47社に開催した。

「経営統合等による産業力強化支援事業」では、産業力の強化を図るため、経営統合等の大規模な変革を行う都内中小企業者に対し、工場の新設・増改築等に要する経費の助成として、4件を採択した。

3 経営基盤強化に向けた支援

「スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援事業」では、中小企業の価格交渉や賃上げに向けた準備を後押しするため、ツールを提供するスタートアップ企業等を公社・民間企業のノウハウを生かして9社を選定し、原価管理ツール・人件費シミュレーション等を導入するためにコンサルタントを派遣し、ツールのトライアル利用を58社に促進した。

「事業承継・再生支援事業」では、事業承継や再生に係わる経営課題の解決に精通した相談員や統括アドバイザーを配置し、1,390社、2,508回の相談に応じ、経営課題の解決へ向けた支援方針の策定やハンズオン支援を実施した。

また、事業承継の際に必要な経営上の取組をテーマとした普及啓発セミナーを開催するとともに、事業承継に向けた経営スキル習得を短期集中的に支援する「事業承継塾」を開講し、45社が受講した。事業譲渡を検討している企業84社を対象に、民間企業と連携した譲受企業とのマッチング支援を実施した。

さらに、円滑な事業統合を推進するため、M&Aにより事業を譲り受ける企業を対象にしたセミナーを開催するとともに、経営統合に必要な知識及び活用方法を支援するPMIスクールを開講した（16社受講）。

「事業承継を契機とした成長支援事業」では、事業承継を契機とした都内中小企業の後継者に対して、新たな事業展開に取り組む際に要する経費の助成として、2件を採択するとともに、アドバイザーによる運用改善等を実施した。

4 販路の拡大

「中小企業ニューマーケット開拓支援事業」では、都内中小企業の優れた製品、技術についての販路開拓支援を実施するとともに、新たに、希望者に対し価格設定の考え方やノウハウ等についてアドバイスを行うプライシング戦略サポーターを設置し、技術力や付加価値を反映した価格設定に関するアドバイスを18件実施した。

「シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成事業」では、高齢者や障害者を対象とする福祉用具に加え、アクティブシニア向けやパラスポーツ、ユニバーサルデザイン製品・サービス等の販路拡大に取り組む都内中小企業に対して、展示会出展等に要する経費の助成として53件採択した。

「産業貿易センター事業」では、指定管理者として、都立産業貿易センター浜松町館・台東館の展示室・会議室の管理運営を実施した。利用率・顧客サービスの向上と効率的な事業運営に努めるほか、公社の有する豊富な支援メニューやネットワークを活用し、利用者に対する広報支援を行った。なお、浜松町館および台東館は、令和8年度か

らの次期指定管理者として指定され、引き続き令和 12 年度まで管理を行うこととなった。

5 海外展開に向けた支援

「海外展開総合支援事業」では、海外への事業展開を志向している企業に対し、海外展開プランの策定やハンズオン支援のほか、A S E A N・欧米で開催された海外展示会へ6回出展支援する等、総合的・多角的に中小企業の海外販路開拓を支援した。また、新たに、海外諸機関と連携し、海外企業のC E Oやバイヤーとのビジネスマッチング商談会を開催した（日本国内開催3回、海外開催2回）。

「海外進出サポート事業」では、A S E A N地域各国に拠点の設置を希望する都内中小企業に対して、生産委託や技術連携等の海外進出の取り組みとして、進出計画の策定を始めとするハンズオン支援を提供した（新規支援企業数14社、支援企業と海外企業や海外機関等とのマッチング件数150件、成約件数13件）。

6 企業人材確保・育成の支援

「人材課題サポートガイド事業」では、専門家が企業を訪問し、企業の人材確保に関する課題をヒアリングした上で、各企業の課題に沿った支援メニューを165社に提案した。

7 地域の活性化に向けた支援

「若手・女性リーダー応援プログラム助成事業」では、都内商店街の活性化を図るため、商店街で開業する女性又は若手男性を対象に、店舗新装・改装等に要する経費の助成として、16件を採択した。商店街での開業を希望する若者や女性を後押しする一環として、商店街での販売経験を積めるチャレンジショップ「創の実」を自由が丘と吉祥寺で運営した（新規出店者数各3名）。

「未来商店街活力向上支援事業」では、セミナーを実施したほか、地域ブランド構築に向けて取り組む2商店街にサポート専門家を派遣した。新たな商店街づくりに積極的に取り組む1商店街に伴走支援アドバイザーを派遣した。

II 組織

1 評議員名簿

役 職 名	氏 名	所属団体等	備 考
評 議 員	宮入 正英	東京商工会議所 副会頭	R7.4.16～
評 議 員	村越 政雄	東京都商工会連合会 名誉会長	
評 議 員	川口 哲生	東京都商工会議所連合会 (立川商工会議所 会頭)	
評 議 員	會津 健	東京都中小企業団体中央会 会長	
評 議 員	桑島 俊彦	東京都商店街振興組合連合会 最高顧問	
評 議 員	廣瀬 隆博	(一社) 東京工業団体連合会 会長	
評 議 員	森川 雅章	(一社) 東京都中小企業診断士協会 会長	
評 議 員	内村 昌司	(一社) 東京労働者福祉協議会 専務理事	
評 議 員	二岡 勝	(株) 商工組合中央金庫 執行役員 東京支店長	
評 議 員	阿部 武史	(株) 日本政策金融公庫 国民生活事業 東京地区統轄	
評 議 員	阿部 泰之	東京都 産業労働局 総務部長	

2 役員名簿

役 職 名	氏 名	所属団体等	備 考
理 事 長	中西 充	(公財) 東京都中小企業振興公社 理事長	
副理事長	福田 哲平	東京都 産業労働局 商工部長	
専務理事	山手 斉	(公財) 東京都中小企業振興公社 専務理事	
常務理事	荒井 英樹	(公財) 東京都中小企業振興公社 常務理事 (東京都知的財産総合センター 所長兼務)	～R7. 6. 25
常務理事	山下 義昭	(公財) 東京都中小企業振興公社 常務理事 (東京都知的財産総合センター 所長兼務)	R7. 6. 25～
理 事	多羅尾 光睦	(公財) 東京都中小企業振興公社 理事	R8. 3. 27～
理 事	上野 麻紀子 (富岡)	東京都 産業労働局 事業推進担当部長	R7. 4. 16～
理 事	上田 裕子	東京商工会議所 理事・中小企業部長	
理 事	兼子 俊江	(一社) 東京都中小企業診断士協会 副会長	
理 事	渡邊 由佳	東京都商工会連合会 専務理事	
理 事	根本 厚	東京信用保証協会 専務理事	～R7. 12. 21
理 事	西村 健	(公財) 東京観光財団 観光産業振興部長	
理 事	加瀬 大輔	(株) 東京ビッグサイト 理事・総務部長	R7. 4. 16～
監 事	高井 夏 (近藤)	弁護士 (麹町・はるパートナーズ法律事務所)	
監 事	前田 泰伯	東京都 産業労働局 産業企画担当部長・ D X推進担当部長	R7. 4. 16～

3 評議員会

(1) 第1回臨時評議員会

【開催日】

令和7年4月16日（水） 出席評議員8名 出席監事1名

【議決事項】

議案第1号 評議員、理事及び監事の選任に関する件

【報告事項】

報告事項1 令和7年度事業計画及び収支予算に関する件

(2) 定時評議員会

【開催日】

令和7年6月25日（水） 出席評議員7名 出席監事1名

【議決事項】

議案第1号 理事の選任に関する件

【報告事項】

報告事項1 令和6年度事業報告及び決算に関する件

(3) 第2回臨時評議員会（決議の省略）

【決議があったものとみなされた日】

令和8年3月26日（木）

【議決事項】

議案第1号 理事の選任に関する件

議案第2号 役員等報酬等規程の改正に関する件

議案第3号 評議員会の決議があったとみなされる日に関する件

4 理事会

(1) 第1回臨時理事会（決議の省略）

【決議があったものとみなされた日】

令和7年4月7日（月）

【議決事項】

議案第1号 臨時評議員会の目的である事項に関する件

議案第2号 理事会の決議があったとみなされる日に関する件

(2) 第1回定時理事会

【開催日】

令和7年6月10日（火） 出席理事11名 出席監事2名

【議決事項】

議案第1号 令和6年度事業報告及び決算に関する件

議案第2号 職員就業規程の改正に関する件

議案第3号 定時評議員会の日時、場所及び目的である事項に関する件

【報告事項】

報告事項1 理事長、専務理事及び常務理事の職務執行状況報告に関する件

(3) 第2回臨時理事会（決議の省略）

【決議があったものとみなされた日】

令和7年6月25日（水）

【議決事項】

議案第1号 理事長の選定に関する件

議案第2号 常務理事の選定に関する件

議案第3号 理事会の決議があったとみなされる日に関する件

(4) 第3回臨時理事会（決議の省略）

【決議があったものとみなされた日】

令和7年10月9日（木）

【議決事項】

議案第1号 令和7年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

議案第2号 理事会の決議があったとみなされる日に関する件

(5) 第4回臨時理事会（決議の省略）

【決議があったものとみなされた日】

令和7年12月17日（水）

【議決事項】

議案第1号 令和7年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

議案第2号 業務処理規程の改正に関する件

議案第3号 理事会の決議があったとみなされる日に関する件

(6) 第5回臨時理事会（決議の省略）

【決議があったものとみなされた日】

令和8年3月23日（月）

【議決事項】

議案第1号 臨時評議員会の目的である事項に関する件

議案第2号 理事会の決議があったとみなされる日に関する件

(7) 第2回定時理事会

【開催日】

令和8年3月27日（金） 出席理事10名 出席監事2名

【議決事項】

議案第1号 令和8年度事業計画及び収支予算に関する件

議案第2号 職員就業規程の改正に関する件

議案第3号 職員給与規程の改正に関する件

議案第4号 常勤の理事の報酬に関する件

議案第5号 役員賠償責任保険の契約に関する件

議案第6号 臨時評議員会の日時、場所及び目的である事項に関する件

議案第7号 理事長の選定に関する件

【報告事項】

報告事項1 理事長、専務理事及び常務理事の職務執行状況報告に関する件

報告事項2 DX認定に関する件

5 業務の適正を確保するための体制

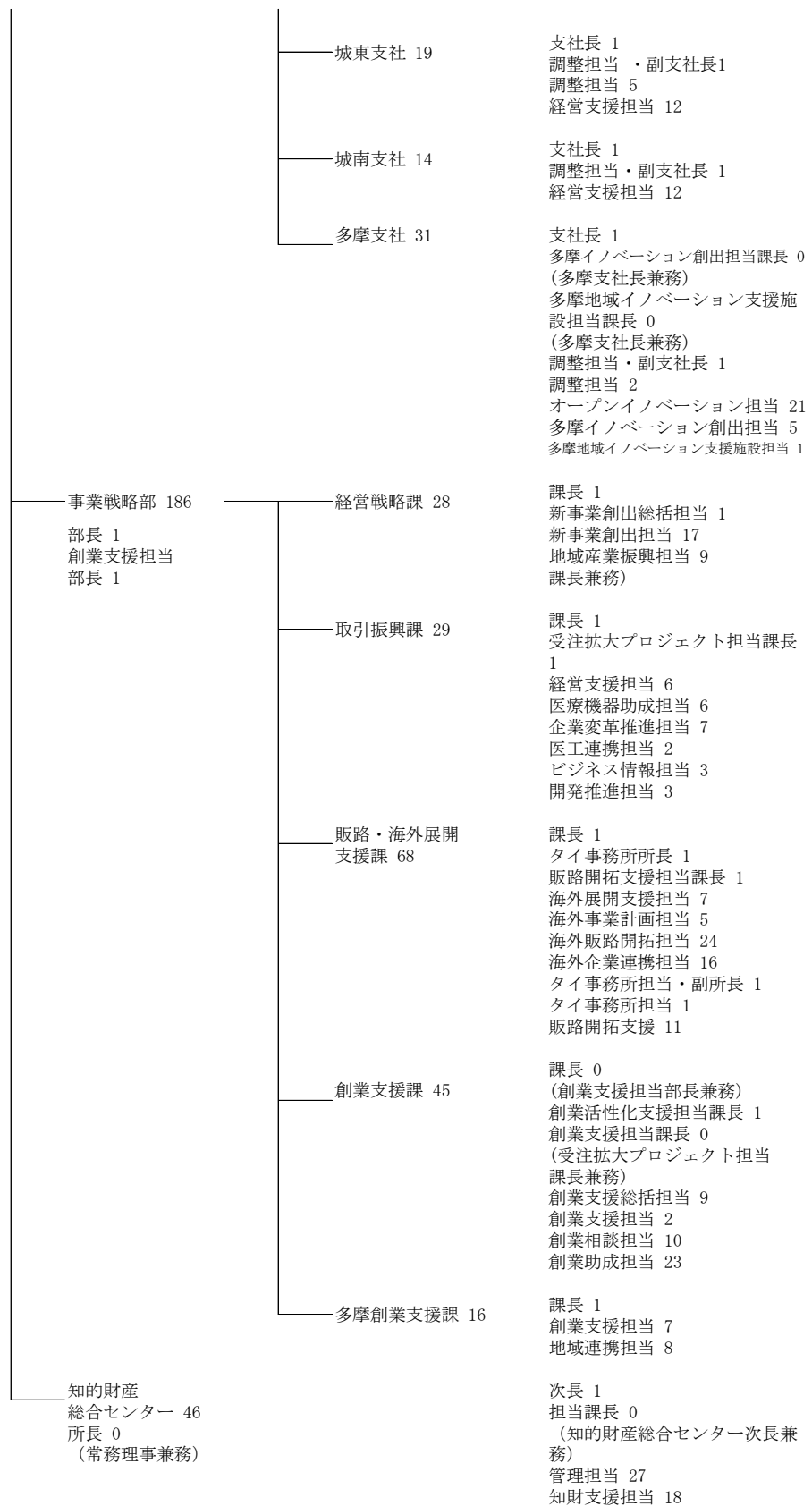
事項	概要（理事会の決議等）
1 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程（平成 23 年 6 月 13 日理事会決定）において、理事長が情報を適正に保存及び管理することとしている。文書の取扱及び保管その他の文書管理体制に係る詳細については、文書管理要綱（公社要綱第 9 号）において必要な事項を定めている。
2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制	リスク管理規程（平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、リスクに対する対処の要領、緊急事態対応体制その他のリスク管理体制に係る事項を規定している。
3 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	業務処理規程（平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、業務の実施細目の制定その他の効率的な業務執行に関し必要な基本事項を規定している。事務局の分課の設置、事案決定権の配分及び社内規程の管理に係る詳細については、事務局処務規程（公社規程第 1 号）、諸規程の制定及び管理に関する規程（公社規程第 5 号）において必要な事項を定めている。
4 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	倫理規程、コンプライアンス規程（いずれも平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、職務に係る倫理の保持に関する基本事項及びコンプライアンス委員会の設置、職員等からの通報制度、自己検査の実施、研修の実施その他のコンプライアンス体制に関する基本事項を規定している。コンプライアンス体制の運用に係る詳細については、コンプライアンス体制の整備に関する要綱（公社要綱第 208 号）において必要な事項を定めている。
5 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程において、監事の職務遂行に対する理事長の協力、監事が指揮命令することのできる補助使用人の設置、補助使用人への理事による不利益取扱禁止の明確化その他の監査の実効性の確保を担保するための必要な事項を規定している。
6 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程、コンプライアンス規程において、理事及び使用人の監事に対する適時報告体制を明確化するとともに、コンプライアンス体制の整備に関する要綱において、監事に報告した者が不利益な取扱をうけないことを規定している。
7 監事の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項	役員費用弁償規程（平成 23 年 4 月 1 日評議員会決定）において、監査に係る費用の振込又は現金払いを規定している。

8 法人の運営体制の充実を図るための取組	全所属に対し自己検査を、全職員に対しコンプライアンスに係る研修等を実施し、適正な業務処理の徹底を図った。 都が実施するグループ連携事業評価を受けており、外部有識者の意見を踏まえた事業評価をもとに、適正な事業運営を図っている。
-----------------------------	--

6 事務局

令和8年3月31日現在、事務局組織は、661名の職員（常勤嘱託員・非常勤職員 379名を含む）をもって構成されている。

事務局 660 事務局長 1	企画管理部 277 部長 0 (事務局長兼務)	総務課 33	課長 1 施設担当課長 1 企画調整担当課長 0 (施設担当課長兼務) 庶務担当 3 人事担当 5 人材育成担当 2 給与担当 6 経理担当 8 施設担当 2 課務担当 5
		企画課 15	課長 1 情報・DX担当課長 0 (企画調整担当課長兼務) 企画担当 4 企画調整担当 1 広報担当 3 情報・DX担当 6
		助成課 158	課長 1 助成担当課長 2 助成総括担当 7 企画総括担当 2 助成担当 146
		設備支援課 33	課長 1 業務担当 6 設備支援担当 26
		産業貿易センター 浜松町館 14	館長 1 総務・経理担当・副館長 1 総務・経理担当 1 運営管理担当 9 施設管理担当 2
		産業貿易センター 台東館 14	館長 1 総務・経理担当・副館長 1 総務・経理担当 1 営業・広報担当 1 運営管理担当 7 施設管理担当 3
		京浜島 勤労者厚生会館 10	館長 1 管理担当・副館長 1 管理担当 8
	総合支援部 148 部長 1	総合支援課 28	課長 1 調整担当 8 総合支援担当 18 課務担当 1
		生産性向上支援課 30	生産性向上担当課長 1 DX推進担当 10 DX助成担当 12 育成担当 7
		企業人財支援課 26	課長 1 海外人財支援担当課長 0 (産業貿易センター浜松町館館長 兼務) 人財支援担当 7 人材確保育成担当 7 組織活性化担当 5 海外人材支援担当 6



III 実施事業

1 総合支援事業

(1) 総合相談事業（都補助事業）

「ワンストップ総合相談窓口」を本社に置き、弁護士、中小企業診断士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、ITコーディネータ等の専門相談員が、中小企業からの経営に関する様々な相談に応えた。更には必要に応じて、専門家の派遣、経営革新計画の策定、助成金といった各種支援事業の活用も案内し、公社による様々な中小企業支援の総合窓口としての役割を果たした。

また、中小企業の幅広い相談ニーズや経営課題に対応するために、夜間相談（火曜日）を行うとともに、「賃上げに係る特別相談窓口」「米国関税措置対応特別相談窓口」「中東情勢関連対応特別相談窓口」等を設置し、企業からの相談への助言を行った。

令和7年度の総合相談実績は16,884件となり、「法律関係」が5,359件と最も多く、次いで「資金調達」が1,563件、「経営全般」が1,562件となった。

総合相談の実績推移

(単位：件)

区分		7年度	6年度	5年度
総合相談延べ数		23,038	22,406	23,191
	本社	16,884	16,931	18,640
	支社※	6,154	5,475	4,551
利用事業者延べ数		8,022	7,495	7,962
	本社	5,538	5,485	6,080
	支社※	2,484	2,010	1,882

※ 支社の値は城東・城南・多摩支社の相談実績の合計（詳細はP. 110に記載）

総合相談の内訳

(単位：件)

区分		7 年度	6 年度	5 年度
総合相談延べ件数		16,884	16,931	18,640
業種別内訳	製造業	1,770	1,815	1,998
	卸売業	1,126	1,255	1,802
	建設業	626	565	709
	小売業	1,217	1,370	1,733
	サービス業	8,224	7,685	7,991
	その他	3,921	4,241	4,407
相談項目別内訳	経営全般	1,562	1,694	1,732
	経営戦略	1,396	1,608	1,564
	資金調達	1,563	1,573	1,826
	マーケティング・営業	714	984	1,274
	法律関係	5,359	4,253	4,720
	会社設立	350	480	440
	税務会計	859	932	1,211
	労務関係	970	989	1,144
	特許関係	49	31	40
	技術・生産関係	86	110	111
	I T 関係	855	756	696
	取引・適正化	24	16	34
	その他相談	3,097	3,505	3,848

(2) 専門家派遣事業（都補助事業）

中小企業の要請に基づき、公社に登録している中小企業診断士、税理士、I T コーディネータ等の専門家を直接企業に派遣し、様々な助言を行った。

① 派遣回数及び事業者数

令和 7 年度は 179 社に専門家を 1,132 回派遣した。

派遣回数・事業者数実績

区分	7 年度	6 年度	5 年度
派遣回数	1,132 回	1,306 回	1,192 回
派遣先事業者	179 社	201 社	192 社

② 相談件数内訳

相談内容別は、「経営全般」が 547 件と最も多く、次いで「マーケティング・営業」（458 件）、「経営戦略」（454 件）となった。

業種別は、「サービス業」が 1,090 件と最も多く、次いで「製造業」（401 件）、「小売業」（315 件）、「卸売業」（199 件）となった。

専門家派遣事業 相談内容別・業種別実績 (単位：件)

区分		製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他	合計
派遣回数		193	97	67	119	461	195	1,132
派遣先事業者数		31	18	11	19	72	28	179
相談数計		401	199	172	315	1,090	408	2,585
(内容別) 相談数	経営全般	104	66	45	68	215	49	547
	経営戦略	85	53	40	48	174	54	454
	資金調達	35	20	16	12	101	62	246
	マーケティング・営業	52	36	26	101	168	75	458
	会社設立	0	0	0	0	0	0	0
	税務会計	5	0	0	10	30	8	53
	労務関係	52	0	8	0	66	24	150
	技術・生産関係	8	0	0	0	8	0	16
	I T関係	27	4	19	56	185	68	359
	その他相談	33	20	18	20	143	68	302

(3) 政策課題対応型専門家派遣事業（都補助事業）

環境、デジタル技術活用、防災・危機管理などの政策課題に係る取組を行う都内中小企業者等に対し、その取組に係る様々な課題を解決するため、専門家の派遣を行った。

① 派遣回数及び事業者数

令和7年度は306社に専門家を1,185回派遣した。

政策課題別の内訳は、環境が9社35回、デジタル技術活用が291社1,126回、防災・危機管理が6社24回の実績となった。

② 相談件数内訳

相談内容別は、「IT関係」が953件と最も多く、次いで「マーケティング・営業」が690件、「経営全般」が429件となった。

業種別は、「サービス業」が1,195件と最も多く、次いで「製造業」（400件）、「卸売業」（210件）となった。

政策課題対応型専門家派遣事業 相談内容別・業種別実績（単位：件）

区分		製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他	合計
派遣回数		216	108	38	88	548	187	1,185
派遣先事業者数		58	28	10	22	141	47	306
相談数計		400	210	74	188	1,195	477	2,544
(内容別) 相談数	経営全般	60	32	4	32	213	88	429
	経営戦略	25	20	12	20	112	55	244
	資金調達	12	0	8	4	24	20	68
	マーケティング・営業	85	55	16	60	347	127	690
	税務会計	0	0	0	4	0	4	8
	労務関係	4	0	0	0	8	0	12
	技術・生産関係	14	0	0	0	0	0	14
	IT関係	188	100	27	64	419	155	953
	その他相談	12	3	7	4	72	28	126

（４）カスタマーハラスメント対策支援事業（都補助事業）

商品やサービスを提供する企業に対して顧客等が著しい迷惑行為を行う、いわゆるカスタマーハラスメントを防止する体制整備等の支援を行った。

① 相談窓口の運営

相談窓口を運営し、カスタマーハラスメント対策を実行するにあたっての相談に対応した。令和７年度より、弁護士の対応を週３回新設した。

② 専門家派遣事業

令和７年度は 29 社に専門家を 66 回派遣した。

③ 講習会の開催

カスタマーハラスメントの概要や社内体制の構築方法、現場での対応法等に関する講習会を実施した（４回、オンライン 254 名、アーカイブ視聴 147 名）。

2 マーケティング支援事業

(1) 中小企業ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

都内中小企業の優れた製品・技術を商社・メーカー等に紹介し、販路開拓を支援するとともに、ハンズオン支援として、製品改良に対する市場ニーズの情報提供や助言を行った。実施にあたり、営業や製品開発の経験豊かな大企業等のOB60名をビジネスナビゲータとして委嘱した。ビジネスナビゲータは豊富なネットワークを活用し、支援企業の開発製品や独自技術をユーザーのニーズに合わせて紹介し、売買契約や共同開発につなげた。また、このような一連の活動を通じて販路開拓ノウハウをOJTで伝授するなど、支援企業の自立化を推進した。

① 支援対象製品

支援対象は、企業の申請によるほか、都・公社・区市町村等が助成金交付等により推薦を行ったものに対し、公社が設置する「事業運営会議」で審査の上、承認した製品である。令和7年度は、119製品を追加し、215企業225製品を支援対象とした。

支援製品を「先端産業」「インフラ」「コンシューマー」の3分野に分け、分野別にビジネスナビゲータが支援方針を決定し、支援企業に対する積極的な巡回等を通じて、売り込み先のニーズに応じていくための製品改良や、仕様書の作成方法等に関する具体的なアドバイスも行った。

支援対象製品数の推移

(単位：件)

区分	7年度	6年度	5年度
支援対象企業／製品 ※1	215／225	243／253	266／281
新規支援対象企業／製品 ※2	115／119	106／110	144／150

※1 年度末現在で支援対象となっている企業又は製品

※2 当該年度に新たに支援対象となった企業又は製品

注) 支援期間は支援決定から2年間

② 訪問企業及びマッチング件数等

ビジネスナビゲータによる企業訪問は、延べ15,719回となった。また、支援企業と商社・メーカー等をマッチングした回数は、延べ4,800回となった。

③ 成約状況

10万円以上の新規成約状況は89社331件、成約金額合計2億6,933万円となった。

成約件数の推移（新規成約 10 万円以上）

（単位：件）

区分	売買契約	共同開発	製造委託	特許権 売買	店頭販売 カタログ 販売	合計
7 年度	281	3	7	8	32	331
6 年度	356	2	8	2	23	391
5 年度	211	1	10	4	14	240

④ 販路開拓戦略策定支援

本支援事業では、都内中小企業が開発した自社の試作段階の製品・技術を、マーケティングオーガナイザーが中心となって支援を行っている。令和 7 年度は、新たに 14 件の戦略策定支援を行い、テストマーケティングを実施した。テストマーケティング後は、市場の評価を改良・改善に活かして完成品に仕上げていく。

⑤ 新技術・新工法展示商談会の開催

都内中小企業の優れた新製品・新技術を紹介する場を提供し、新たな販路を開拓することを目的に展示商談会を開催した。

新技術・新工法展示商談会の実施内容

実施日	共催企業	提案技術分野	参加企業数
10月8日、 9日	トヨタ自動車株式会社	C N / C E、D X、未来工場、スマートモビリティ 等	33社

⑥ クラウドファンディング活用支援

インターネットを活用した新たな販路開拓の手法として、クラウドファンディング活用に関するアドバイスから手数料の一部負担まで、トータルでサポートを行った（採択 9 件）。

⑦ 普及啓発セミナーの開催

都内中小企業に対し、最新の販路開拓手法等を広く周知するための普及啓発セミナーを実施した（1 回）。

⑧ 価格戦略策定支援

新たにプライシング戦略サポーターを設置し、技術力や付加価値を反映した価格設定に関するアドバイスを実施した（18 件）。

(2) 販路開拓におけるD Xサポート事業（都補助事業）

アフターコロナの環境に適応した中小企業のD Xによる販路開拓を支援した。

① 販路開拓D Xシンポジウム

販路開拓におけるD Xの必要性・有効性の説明や活用事例を紹介した（2回、計197社）。

② 販路開拓D X講座

D Xによる販路開拓を実践する人材を育成するため、営業活動や販売促進を連続形式で講義した（15回、388社）。

③ デジタルマーケティング実行支援（ハンズオン支援）

デジタルマーケティングや販路開拓におけるD X実践のための戦略策定・実行をデジタルマーケティングアドバイザーがハンズオン支援を行った（129社）。より専門性の高い分野に関する課題に関しては、別途専門家を派遣した。

④ 成果事例の発信

販路開拓におけるD Xを広く普及させるため、事業利用企業の好事例を発信した（35社）。

3 創業支援事業

(1) 創業支援拠点（区部）の運営事業（都補助事業）

創業希望者の掘り起こしから、創業に関する知識習得、事業プランの作成等、事業化までをワンストップで支援する「TOKYO創業ステーション（千代田区丸の内）」を運営した。

① Startup Hub Tokyo の運営

創業希望者等を対象に、ラウンジスペースの提供や起業関連イベントの開催、コンシェルジュによる起業相談サービス等を実施した。

ア ラウンジスペースの提供

起業準備に関する作業や打合せに利用できるラウンジスペースの提供等を行うとともに、コミュニティマネージャーを配置し、創業者及び創業希望者同士の交流等のネットワーキング支援を行った。

イ 起業関連イベント

モチベーションの向上を目的とした数多くのインプットセミナーやワークショップ、自分に合ったコミュニティに参加できる対話型イベント等を開催した。

ウ コンシェルジュ起業相談

起業経験者であるコンシェルジュが、ビジネスアイデアのブラッシュアップやディスカッション、起業に必要な手続き等のアドバイスを行った。

Startup Hub Tokyo の実績

区分	7年度	6年度	5年度
Startup Hub Tokyo 延べ利用者数※	52,603 名	51,157 名	55,054 名
イベント開催回数	353 回	402 回	394 回
イベント延べ参加者数	25,156 名	26,557 名	32,977 名
コンシェルジュ起業相談延べ利用件数	4,854 件	4,278 件	4,044 件

※ 起業関連イベントの参加者、コンシェルジュ起業相談の利用者を含む。

② プランコンサルティング

創業支援に熟練したプランコンサルタントが、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階からブラッシュアップまでを支援した。窓口は、水曜日夜間及び第2・第4土曜日も開設し、創業予定者に配慮した運営を行った。

プランコンサルティング利用実績

(単位：件)

区分	7年度	6年度	5年度
延べ利用件数	7,003	6,571	6,102

③ 専門相談窓口の設置

創業に当たって必要となる法務、税務、労務等に関して、専門家を配置してアドバイスを行った。

また、金融機関及び東京信用保証協会職員を配置し、融資相談も実施した。

専門相談の内訳

(単位：件)

区分	7年度	6年度	5年度
司法書士	170	163	198
社会保険労務士	220	217	205
税理士	524	418	243
弁護士	692	568	341
知財アドバイザー	156	149	178
金融機関等	1,212	1,196	1,129
合計	2,974	2,711	2,294

④ 女性起業ゼミ・女性プチ起業スクエア

女性の創業を積極的に支援するため、少人数制のゼミ方式でビジネスプランを策定していくプログラムや、自分の趣味・特技・経験を活かして、ビジネス化を目指すコースなどを実施した（女性起業ゼミ：8回 64名、女性プチ起業スクエア：10回 198名）。また、卒業生のネットワーク構築や意見交換、現在抱えている問題点や課題に対するフィードバックなどを行うため、卒業生を対象とした交流会を開催した（女性起業ゼミ：1回 18名、女性プチ起業スクエア：1回 11名）。

⑤ ワンポイントセミナー

業種別、専門別のテーマ等について、実践的なセミナーを24回開催した(3,609名)。

⑥ TOKYO起業塾

創業を目指す人、創業間もない経営者などを対象として、創業期に必要な経営知識の習得や起業アイデアの整理等を目的として起業セミナーを開催した。入門コースは1日間、実践コースは原則3日間で実施した。

TOKYO起業塾：セミナーの開催内容

(単位：名)

コース名	講義内容	参加者数		
		7年度	6年度	5年度
創業入門	起業に必要な基礎知識とビジネスアイデアの具体化	158	148	95
創業実践	事業計画の作成に必要な経営知識（マーケティング、財務）及びビジネスモデルの構築	181	158	148
ベンチャープログラム	事業計画のブラッシュアップ、リーンスタートアップなど	14	15	8
ものづくり創業プログラム	ものづくりビジネスに必要な知識・ノウハウなど	24	24	17
合計		377	345	268

⑦ アクセラレーションプログラム（顧客獲得実践支援事業）

プランコンサルティング終了者等を対象に、準備支援フェーズ、実践支援フェーズ、ハンズオン支援フェーズの3つのフェーズにおいて、創業初期の起業家が抱える販路開拓等の経営課題解決に向けた支援を開始した（ハンズオン支援採択者15件）。

（2）創業支援拠点（多摩）の運営事業（都補助事業）

創業予定者に対し、創業に関する知識習得から事業プランの作成、事業化までをワンストップで支援する「TOKYO創業ステーションTAMA（立川市緑町）」を運営した。

① Startup Hub Tokyo TAMA の運営

創業希望者等を対象に、ラウンジスペースの提供や起業関連イベントの開催、コンシェルジュによる起業相談サービス等を実施した。

ア ラウンジスペースの提供等

起業準備に関する作業や打合せに利用できるラウンジスペースの提供等を行うとともに、コミュニティマネージャーを配置し、創業者及び創業希望者同士の交流等のネットワーキング支援を行った。

イ 起業関連イベント

モチベーションの向上を目的とした数多くのインプットセミナーやワークショップ、自分に合ったコミュニティに参加できる対話型イベント等を開催した。

ウ コンシェルジュ起業相談

起業経験者であるコンシェルジュが、ビジネスアイデアのブラッシュアップやディスカッション、起業に必要な手続き等のアドバイスを行った。

Startup Hub Tokyo TAMA の実績

区分	7 年度	6 年度	5 年度
Startup Hub Tokyo TAMA 延べ利用者数※	39,930 名	43,067 名	44,332 名
イベント開催回数	353 回	455 回	453 回
イベント延べ参加者数	25,260 名	28,168 名	29,323 名
コンシェルジュ起業相談延べ利用件数	2,054 件	2,450 件	2,414 件

※ 起業関連イベントの参加者、コンシェルジュ起業相談の利用者を含む。

② プランコンサルティング

創業支援に熟練したプランコンサルタントが、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階からブラッシュアップまでを支援した。窓口は、水曜日夜間及び第2・第4土曜日も開設し、創業予定者に配慮した運営を行った。

また、女性相談ブースを設け、創業予定者の目線に立ち、きめ細やかな支援を実施した。

プランコンサルティング利用実績 (単位：件)

区分	7 年度	6 年度	5 年度
延べ利用数	3,408	3,073	3,138

③ 専門相談窓口の設置

創業に当たって必要となる資金調達、マーケティング・プロモーション、デザイン、ものづくり、知的財産に関して、専門家を配置してアドバイスを行った。

相談員別専門相談の内訳 (単位：件)

区分	7 年度	6 年度	5 年度
公認会計士	145	139	166
行政書士	203	161	178
中小企業診断士	180	124	168
弁理士	63	80	88
M B A	262	328	369
知財アドバイザー	40	61	61
合計	893	893	1,030

④ 女性起業ゼミ・女性プチ起業スクエア

女性の創業を積極的に支援するため、少人数制のゼミナールや、趣味・特技・経験を活かした自分なりの働く方法を考えるセミナー等を実施した（女性ゼミ：8回40名、女性プチ起業スクエア：12回154名）。

- ⑤ 業種別セミナー
業種別のテーマについて、実践的なセミナーを実施した（10回、100名）。
- ⑥ テストマーケティング
プランコンサルティングを利用されている方を対象に、製品・サービスの仮説検証の場を提供した（32回）。
- ⑦ 地域連携
多摩地域等の創業支援機関との共同企画のセミナーやイベントを、TOKYO創業ステーションTAMAや各機関の施設を会場として実施した。
自治体、大学等から要望を受け、講師等（プランコンサルタント・コンシェルジュ等）の派遣やイベント告知等の協力を実施した。これにより、多摩地域内の創業機運の醸成や、学生起業、大学発ベンチャーの掘り起こし等を図った（131回）。

地域連携の内訳（自治体等）

（単位：回）

連携先	7年度	6年度	5年度
自治体・金融機関等	64	51	49
大学等	67	59	47
合計	131	110	96

（３）行政課題解決型スタートアップ支援事業（都補助事業）

東京が抱える様々な行政課題を解決するため、民間から生まれた今までにない画期的な製品・サービスを活用することが重要であることから、行政との協働を目指すスタートアップの支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」を運営した。

- ① 各種イベント、セミナー等の実施
行政とスタートアップの交流イベント、行政とスタートアップの協働事例紹介、スタートアップの成長支援等をテーマとしたイベントやセミナー、助成金及び知財等に関する公社事業説明会を実施した（179回）。
- ② 経営相談等の実施
行政課題の解決に取り組むスタートアップを対象に、経営相談及び専門相談を実施した（36件）。

施設の概要

施設名	所在地	開設	概要
TOKYO UPGRADE SQUARE	新宿区西新宿	令和2年度	コワーキング兼イベントルーム 会議室

(4) 創業支援施設運営事業

① 白鬚西 R & D センターにおける創業支援事業（都受託事業）

ものづくり分野での創業支援のため、「白鬚西 R & D センター（荒川区南千住）」を平成 19 年より運営し、入居企業の経営基盤強化を図るための経営相談とセミナーを実施した。

ア 経営相談

インキュベーションマネージャー（以下「IM」という。）を配置し、入居企業から経営相談を受けた（90 件）。

イ セミナー・個別相談会

「R & D スタートアップのための B 2 B 営業実務」をテーマにセミナーを実施した。また、個別相談会を開催した（10 回）。

施設の入居状況

（単位：室）

施設名	室数	7 年度実績		入居企業数（年度末実績）		
		入居	退去	7 年度	6 年度	5 年度
白鬚西 R & D センター	14	7	7	13	13	13

② 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

産業サポートスクエア・TAMA 内に設置する「インキュベーションオフィス・TAMA（昭島市）」を平成 22 年度より運営し、IM による入居企業支援を実施した。

施設の入居状況

（単位：室）

施設名	室数	7 年度実績		入居企業数（年度末実績）		
		入居	退去	7 年度	6 年度	5 年度
インキュベーション オフィス・TAMA	6	0	2	4	6	5

(5) 創業活性化特別支援事業（都補助事業）

都内における創業機運を醸成し、創業を促進させるため、創業を行う者及び創業を支援する者の双方に対して助成事業を実施した。

① 創業助成事業

（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 400 万円）

創業希望者の目標となり得る成功事例を広く発信するとともに、雇用の拡大を促進するため、優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者（5 年未満）に対して創業期に必要な経費の一部を助成した。

令和 7 年度は、1,225 件の申請を受け付け、201 件を採択した。

② インキュベーション施設整備・運営費補助事業

(補助率 2 / 3 以内、補助限度額 6,500 万円※)

※ 令和 5 年度で新規採択は終了

※ 区市町村の場合、補助率 1 / 2 以内、補助限度額 5,000 万円

創業環境の整備を推進するために、一定の基準を満たす民間インキュベーション施設の運営に係る事業計画を都が認定し、認定事業のうち優れた計画についての整備費及び運営費の補助事業を実施した。

(6) インキュベーション施設支援機能強化事業 (都補助事業)

(助成率 2 / 3 以内、助成限度額 1,000 万円)

都が実施する「インキュベーション・コミュニティ事業 (通称: INCUTokyo)」の登録施設運営管理者を対象に、施設入居者への支援機能の強化を図るため、ハンズオン支援員を派遣した。これにより実施計画の策定を支援したほか、計画の実行に必要な経費の一部を助成した。

① ハンズオン支援

実施計画書の策定支援等を 16 事業者に対して実施した。

② 助成金

申請のあった事業者のうち、8 事業者を採択した。

(7) シニア創業促進事業 (都補助事業)

シニア層に定年退職後等の働き方の選択肢として創業を考えてもらうとともに、創業に向けた後押しを行うため、セミナーやビジネスプランコンテスト (東京シニアビジネスグランプリ) を開催した。

① キックオフセミナー

東京シニアビジネスグランプリの募集開始を PR するため、令和 7 年 6 月 28 日に開催した (当日参加数 161 名)。

② 起業セミナー

東京シニアビジネスグランプリへのエントリー促進を目的として、起業セミナーを開催した (全 3 回、当日参加数 348 名)。

③ 選考状況

第 6 回東京シニアビジネスグランプリ選考状況

状況	内容
応募	Web 登録数 (エントリー) 425 件 申請書提出数 176 件
審査	書類審査 159 件実施 31 件通過 面接審査 31 件実施 10 件通過

④ 東京シニアビジネスグランプリ・ファイナル

令和8年1月24日、神田明神ホールにて書類・面接審査を経て選出されたファイナリスト10名によるプレゼンテーション審査会を実施し、最優秀賞、優秀賞、奨励賞、会場参加者及び視聴者の投票によるオーディエンス賞を決定した。併せて、シニア起業家佐藤修一氏とMC青木源太氏による基調対談を実施した（会場参加46名、オンライン視聴数189名）。

⑤ 起業支援資金

前年度の東京シニアビジネスグランプリ・ファイナリストのうち、交付要件を満たす9名に対し、起業支援資金を交付した。

（8）多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業（都補助事業）

ものづくり起業家によるプロダクトの試作開発及び検証の取組みを支援するため、開発計画策定支援、製造事業者等とのマッチング、テストマーケティング、及びものづくりサポーターによる支援（メンタリング、開発費用支援等）を実施した（支援13件）。

4 経営革新等支援事業

(1) 事業可能性評価事業（都補助事業）

創業者、ベンチャー企業や革新的な事業活動を行う中小企業等から申請される事業プラン等に基づき、事業化に向けてのシーズの有望性、技術の先進性、ノウハウの独自性等の観点から事業の可能性について評価・助言を行い必要な継続的支援を実施した。

① 事前評価等

令和7年度の本事業への申請は、70件となった。申請のあった事業プランについて、プロジェクトマネージャー及び経営・技術・IT担当のサブマネージャーが、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力等の観点で事前評価した。その結果、いまだアイデア段階である等の理由により委員会評価案件とならなかった55件に対しては、事業の課題と解決の方向性、公社の他の支援策の紹介等を記載した「事前評価報告書」を提示し、再申請を促進した。

一方、事業の可能性が高いと認められる案件については、専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた事業プランの作成等を支援した。

② 事業可能性評価委員会

委員会はプロジェクトマネージャーに各分野の専門家7名を加えた8名で構成され、令和7年度は10回開催し、15件について事業の可能性を総合的に審査・評価した。

結果、「事業の可能性あり」と評価された案件は14件であった。

事業可能性評価事業の評価状況

(単位：社)

事業分野	申請件数	うち委員会 評価企業数	委員会評価内容		
			可能性 充分あり	可能性 あり	可能性 低い
情報サービス分野	33	10	0	9	1
環境エネルギー分野	1	0	0	0	0
新製造技術分野	3	1	1	0	0
健康・生活文化分野	33	4	0	4	0
合計	70	15	1	13	1

直近3か年の評価状況

(単位：社)

区分	7年度	6年度	5年度
申込企業	70	85	85
評価企業（委員会上程）	15	18	18
「可能性あり」の評価企業	14	18	17

③ 継続的支援

評価委員会において、「事業の可能性あり」と評価されたプランについては、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援を実施した。具体的相談や課題としては、資金調達や販路開拓、人材確保等、多岐にわたっており、これらに対しマネージャーによる助言のほか、他の支援事業への紹介を実施した。

また、事業可能性評価企業交流会も開催した。

令和8年3月末における継続的支援対象企業は48社である（内訳：令和6年度末継続支援対象企業62社＋令和7年度評価委員会B評価以上企業14社－継続支援終了企業28社＝48社）。

なお、本事業で「事業の可能性あり」と評価した事業プランは、令和7年度の14社を加え、平成12年度からの累計で581社となった。そのうち、令和7年度に新たに26社が売上を計上し、売上計上企業は累計で477社となった。

売上計上企業

（単位：社）

区分	7年度	6年度	5年度
売上計上企業数（単年度）	26	23	29
売上計上企業数（累計） A	477	451	428
「事業の可能性あり」評価企業数（累計） B	581	567	549
A/B	82.1%	79.5%	77.9%

（2）事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）

（都補助事業）

① 売れる製品開発道場

中小企業のものづくり機能や新製品開発力の向上を支援するため、開発の構想段階からアイデア展開、コンセプト決定、試作品づくりまで幅広い知識・スキルを体系的・実践的に習得できるインダストリアルデザインの手法を採り入れた支援を実施した。なお、開発製品数は19品となった。

売れる製品開発道場参加企業

（単位：社）

区分	7年度	6年度	5年度
参加企業数	19	23	20

売れる製品開発道場の概要

区分	講座・演習 14 回、個別支援 4 回を 8 か月にわたり実施	
講座	「心」 開発テーマの 決定	①オリエンテーション ②企業力分析 ③マーケティング講座 ④顧客に共感されるものづくり ⑤問題・課題の発見 ⑥「心」のまとめ
	「技」 コンセプトの 抽出	⑦コンセプト抽出のためのアイデア展開 ⑧コンセプト決定 ⑨コミュニケーション手法 ⑩デザイン課題の抽出
	「体」 コンセプトの 可視化	⑪製品企画書 ⑫デザイン決定と検証 ⑬プレゼンテーション手法 ⑭プレゼンテーション

② 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」の修了企業を対象に、開発した試作品 19 品を製品化に向けてブラッシュアップするとともに、量産化、市場投入、販売実績があがることを目的とした事業化プロセスの支援を行った。

事業化実践道場参加企業

(単位：社)

区分	7 年度	6 年度	5 年度
参加企業数	19	19	18

事業化実践道場の概要

区分	講座 5 回、個別支援 (19 社) を実施
講座	第 1 回 事業化視点の獲得・事業ミッション-ビジョンとは・戦略の立案 第 2 回 戦略テーマの策定・環境分析の振り返り 第 3 回 開発製品テーマに求められる内容について・開発テーマのブラッシュアップの進め方・開発製品テーマ修正時に考える事 第 4 回 経営をデザインする・経営デザインシートとは 第 5 回 事業戦略の策定に向けて・戦略マップ、B S C (バランス・スコアカード) と事業戦略・戦略マップの要点と事例紹介・B S C の要点と事例紹介

事業化実践道場で事業化に取り組んでいる企業のモニタリング及びマーケティングを支援する目的で、11 月の産業交流展 2025 (6 社)、2 月の「東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2026」(7 社)で共同出展を行った。

③ 事業運営管理・組織体制構築支援

ア 事業運営管理

支援期間全体を通じて、製品開発及び事業化の着実な遂行を支援するため、講師等を含む各専門家と連携して各企業の進捗状況の確認及びフォローを行った。また、事業全体の専門家間で各企業の進捗状況を共有するため、連携調整会議を 4 回実施した (令和 6 年度 4 回)。

イ 組織体制構築支援

支援期間全体を通じて、新製品開発を社内で一体的に進められるように各社の経営ビジョンを考慮のうえ、4社（令和6年度8社）に対して現状の組織の問題点を把握するとともに、新製品開発の組織づくりのロードマップを作成した。また、支援企業へ向けてセミナーも行った。

④ 経験者交流会

平成20年度以降の「売れる製品開発道場」の修了企業を対象として「経験者交流会」を実施し、23社42人が参加した。

修了年度や業種等を超えて活発なコミュニケーションを図ることで問題解決の糸口とするとともに、新製品開発・事業化に取り組む意識を高める機会となった。

（3）高度化資金等診断事業（都受託事業）

本事業は、①高度化事業計画に対する計画診断、②事業実施の翌年又は高度化資金返済の条件変更（借入金の返済猶予）時等に行う運営診断、③運営診断対象組合の中から都の依頼を受けて行う特別指導、④高度化資金貸付中に組合に対する指導を行う事後指導から構成される。

① 計画診断

計画診断は、中小ガス事業者（関東信越地区）の設備リース事業に対する診断を合計1組合2件実施した。

② 運営診断

高度化資金で建物・設備を取得し、その後組合員の倒産や業績悪化などを理由に継続的に条件変更を申請している組合に対する診断を合計2組合、9件実施した。

③ 特別指導

運営診断の対象組合のなかで継続的に返済条件を変更している組合に対して、高度化資金の返済が円滑に行えるよう特別指導を合計2組合19件実施した。

④ 事後指導

高度化資金返済中の組合に対し、診断等で示した改善事項の着実な遂行を図るために返済完了まで継続して行う事後指導を合計6組合14件実施した。

年度別実績（対象組合数・診断指導延べ件数）

診断・指導の種類	7年度	6年度	5年度
計画診断	1組合（2件）	1組合（2件）	1組合（2件）
運営診断	2組合（9件）	3組合（10件）	3組合（12件）
特別指導	2組合（19件）	2組合（21件）	2組合（22件）
事後指導	6組合（14件）	6組合（14件）	6組合（13件）

(4) デザイン経営支援事業（都補助事業）

都内中小企業において、「デザイン経営企業」を創出・育成するため、デザイン経営を軸とした人材育成を実施するとともに、これに資する情報提供や窓口相談に対応しながら、都内中小企業とデザイナー等とのマッチングによる協働を促進する。

① デザイン導入支援セミナー

デザイン導入によって自社商品の付加価値を向上させるなど、中小企業のデザインに対する認識を高め、デザイン活用の有効性を訴求する目的でオンラインセミナーを4回開催した（デザイン経営スクールプレセミナーを含む）。

セミナー開催回数及び参加者数の推移

区分	7年度	6年度	5年度
開催回数・参加者数	4回・391名	4回・405名	4回・451名

② デザイン活用支援

ア デザイン活用ガイドブック

デザイナーの活用を考える中小企業を対象に、デザインを活用する上での基本的な考え方やデザイン戦略、デザイナーの活用方法などについて、分かりやすく解説するガイドブックを発行した（1,300部）。

イ 東京都デザイン関連事業パンフレット

公社・都・都関連団体で実施しているデザイン関連事業をまとめたパンフレットを作成配布し、中小企業への周知を図った（4,500部）。

③ 東京デザインデータベース運営

中小企業によるデザイナーを活用した商品開発などを促進するため、中小企業との連携を望むデザイナーを登録し、公社Webサイト上で検索できる仕組みを運営している。

なお、デザイナーの登録に関しては、令和7年度の新規登録は61件で、令和8年3月末の登録件数は1,040件となっている。

④ デザインコラボマッチング

デザイナーに相談したい案件を持つ都内中小企業と、デザイナーとの協働促進に向けた商談（マッチング）を実施した。企業5社、デザイナー97社が参加し、延べ21件のマッチングを行い、新製品開発やブランディングに取り組んでいる。契約成立後も事業化に向けて必要な支援を引き続き行う。

⑤ デザイン相談

デザイン活用の実践に踏み出そうとする中小企業に対して、184件の相談対応を実施し、それぞれに応じたデザイン実践の適切かつ具体的なアドバイス等を行った。

⑥ デザイン経営スクール

都内中小企業及びデザイナーを対象に「デザイン経営」を体感的に学べるスクールを運営した。自社の強みや存在意義の深掘り、アイデアの発散・磨き上げ、PRやクラウドファンディングを活用した資金調達、事業化に必要な知識を学ぶ講義に加え、アイデアを検証する場合も新たに設けた「デザイン経営スクール（第6期）」を開講した。

講座は全10回で、座学とワークショップで構成し、すべて対面形式で実施した。

開講期間は約4か月間、受講者は20社28名（企業10社16名、デザイナー10社・12名）であった。

⑦ デザイン経営推進アドバイザーの派遣

デザイナーとの協業に積極的な都内中小企業13社に対し、デザイナー・クリエイター等を派遣する現地支援を計73回実施した。

（５）九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）

都域を越えた様々な業種の企業の産業交流を促進し、イノベーションの誘発と新事業の創出を図るため、九都県市共同（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）による商談会を実施した。

令和7年度は東京都が幹事として開催を主導した。コーディネータ6名が企業へ参加を呼びかけた結果、九都県市エリアで協力企業の新規開拓・情報収集を希望する発注企業が具体的な案件を携えて参加した。令和7年11月に、商談を行った。

事業の実績

区分	7年度	6年度	5年度
発注企業	87社	90社	113社
受注企業	221社	221社	227社
延べマッチング回数	708回	754回	851回

（６）BCP策定支援事業（都補助事業）

大地震や風水害、感染症等が発生した場合でも速やかに事業を継続するため、事業継続計画（BCP）の策定について、セミナー、専門家派遣等により、都内中小企業の継続的な事業実施を支援した。令和7年度は策定個別コンサルティングとして地震と風水害、感染症の3事象を対象とした策定支援、既にBCPを策定済みの企業等に対し4つのタイプ（1事象追加、改善に向けた診断報告、オールハザード型BCP策定、BCP訓練の実施）の支援を実施し、策定個別コンサルティング利用及び策定講座利用後のフォローアップ調査合計で203社が策定等を完了した。

① B C P普及啓発セミナー

B C P策定の必要性やすでに策定した企業の事例を紹介するとともに、本事業の効果や利用方法等についての説明を行うB C P普及啓発セミナーを9回（うち出張版3回）開催し、参加した422社に対して、B C P策定に向けたニーズ喚起を図った。

② B C P策定支援講座

これまでにB C Pを策定したことのない中小企業に対して、演習を通して簡易版の策定等を行うB C P策定支援講座を24回（うち出張版1回）開催し、194社の参加があった。

③ 専門家派遣（B C P策定個別コンサルティング）

B C P策定・定着を目指す企業のうち、専門家派遣を希望する179社に対して策定個別コンサルティングとして専門家を派遣し、各企業の状況に応じたB C P策定・定着支援を行った。

④ フォローアップセミナー

すでにB C Pを策定している企業に対し、感染症対応を中心に実効性の高いB C Pへの改定や組織活動としての定着化を目的としたセミナーを開催し、26社の参加があった。

⑤ 事例発表研究会

B C Pに積極的に取り組んでいる企業による具体的な事例の発表やパネルディスカッションを通して、B C Pの定着化や新たな課題発見、課題解決を図るとともに、興味・関心を喚起することを目的とした事例発表会をオンライン開催し、72社の参加があった。

（7）医療機器産業参入支援事業（都受託事業）

成長産業分野である医療機器産業への参入を目的に、本事業へ参加登録した中小企業の技術をコーディネータが調査し、シーズとして整理するとともに、東京都医工連携HUB機構及び（地独）東京都立産業技術研究センターと連携して医療機器製販企業等とのマッチングに向けた支援を実施した。

① 医工連携コーディネータの派遣

ア ものづくり中小企業の参加登録受付及び技術調査等の実施

Webサイト等を通じて、医療機器産業に関心のあるものづくり中小企業の本事業への参加登録を募った。登録企業を中心に、得意分野等の力量把握やマッチングに向けた情報収集を行うため、工場等の訪問（来社による面談を含む）を実施した。

イ 中小企業と医療機器製販企業、臨床機関等とのマッチング

医療機器製販企業や臨床機関等に対して、金属加工、医療機器設計、医療向け装置開発等の独自技術を保有する中小企業とのマッチングを実施した。

事業の実績

(単位：件)

区分	7 年度	6 年度	5 年度
中小企業面談	710	717	637
参加登録受付	71	63	77
マッチング	107	99	82

② 専門展示会等への出展

医療系展示会への出展を通じて、支援企業が保有する優れた技術をアピールし、医工連携に積極的な臨床医や医療機器製販企業との連携を支援した（15 社）。

③ 医工連携マッチング交流会の開催

医療機器製販業によるものづくり企業の販路開拓支援を目的としたマッチング会を開催し、3 社が参加した。

④ ワークショップの開催

医療機器産業の現状分析並びにもものづくり系中小企業が医療機器産業へ円滑に参入するための課題及びその解決方法を検討する参加実践型のワークショップを実践した（44 名）。

（８）医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）

都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続く支援として、2 つの助成事業を実施した。採択企業に対してはプロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施した。

① 医療機器等事業化支援助成事業

(助成率 2 / 3 以内、助成限度額 5,000 万円)

新たな医療機器の開発等に係る経費の一部を助成した（採択 7 件）。

② 医療機器等開発着手支援助成事業

(助成率 2 / 3 以内、助成限度額 500 万円)

新たな医療機器の開発における、本格開発前の製品可能性の検証、市場ニーズの調査等に要する経費の一部を助成した（採択 15 件）。

事業の実績

募集回	事業区分	申請		交付決定	
		件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第 21 回	医療機器等事業化支援助成事業	12	415,754	4	99,199
	医療機器等開発着手支援助成事業	19	88,804	10	46,275
第 22 回	医療機器等事業化支援助成事業	7	267,542	3	143,058
	医療機器等開発着手支援助成事業	12	53,009	5	21,465
合計		50	825,109	22	309,997

（９）生産性向上のための現場改善推進事業（都補助事業）

都内中小企業の生産性向上に向けて、座学による知識の習得と自社での現場実習を通して、具体的な改善計画の策定を行う「東京都生産性革新スクール」を製造業及びサービス業向けにそれぞれ開講した。

さらに、自社だけでは解決が難しい課題に対しては、専門家による個別支援（現場改善アドバイザー派遣）を行い、改善の推進を支援した。

① 普及啓発セミナー

企業の現場改善による生産性向上の必要性、基本知識、手法や成功事例を紹介するセミナーを全２回実施し、延べ５９名が参加した。

② 東京都ものづくり生産性革新スクール

ア 入門編

将来の工場長候補や「学び直し」を希望する工場長などを対象に、生産管理における重点項目等を学習するスクールを開講した。

講座は、全５回で座学のみ、オンライン形式で実施した。開講期間は約１か月間、受講者は２０社３６名であった。

イ 実践編

工場長などを対象に、生産管理及び生産技術を体系的に習得する「東京都ものづくり生産性革新スクール（第１０期）」を開講した。

講座は、全１９回で座学と現場実習で構成され、座学については対面形式で実施した。また、開講期間は約３か月間、受講者は９社１４名であった。

③ 東京都サービス生産性革新スクール

サービス事業者の現場責任者又は幹部候補を対象に、サービス提供に関する業務フローなどに焦点を当て、改善についての知識や手法を学ぶ「東京都サービス生産性革新スクール（第４期）」を開講した。

講座は、全１６回で座学と現場実習で構成され、座学については対面形式で実施した。開講期間は約４か月間、受講者は８社１３名であった。

④ 現場改善アドバイザー派遣

現場改善を望む都内中小企業者８社に対し、スクール修了生等による実地支援を計７３回実施した。支援は即時的な生産現場の問題解決に留まらず、継続的かつ自立的な現場改善力を養う体制作りまでを視野に入れている。

(10) 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業（都補助事業）

自然災害の激甚化・頻発化をはじめ、高度化・巧妙化するサイバー攻撃や各地で発生する無差別犯罪・事故など多様な危機への対処が急務となるなか、都内中小企業等による優れた製品や技術の開発・改良・実用化を促す支援施策を展開した。

① 経費助成

（助成率 2／3 以内ほか、助成限度額 1,850 万円）

東京の安全・安心をテーマとする製品等の開発や改良など実用化に係る経費及び普及促進に係る経費の一部を助成した（採択 25 件）。

② 普及啓発支援（情報提供）

ア 普及啓発セミナー

東京の安全・安心をテーマとする支援対象分野の市場動向や最新技術等に関するセミナーを全 4 回実施し、延べ 171 名が参加した。

イ ポータルサイトの運営

東京の安全・安心をテーマとする支援対象分野に係る各種支援情報、記事・コラム等関連情報を発信した。

③ 企画・構想支援（新規参入・新事業展開等）

東京の安全・安心をテーマとする支援対象分野における製品等の開発・改良に取り組む都内中小企業者 33 社に対し、公社登録の専門家による現地支援を計 155 回実施した。

(11) 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（都補助事業）

優れた技術力を生かして新たな成長産業分野へ参入・事業転換を行う都内中小企業に対し、専門家等が成長産業分野へ進出できる技術力等の目利きを行い、方向性をアドバイスするとともに、必要に応じて技術開発に係る経費を助成した。

① アドバイザリーボードの設置

公社や商工会議所等で実施する支援を受け、事業転換等により成長産業分野への参入を目指している中小企業者に対し、専門家を構成員とするアドバイザリーボードで成長産業分野へ進出できる技術力の有無や実現性、事業効果、経営体力などを目利きし、方向性をアドバイスした（6 社）。

② 技術開発助成

（助成率 2／3 以内、助成限度額 1,500 万円）

都内中小企業の事業継続や成長産業分野への進出を促進することを目的として製品の開発・改良等に必要な経費の一部を助成した（採択 5 件）。

③ 人材マッチング

都や関係機関の調整により、企業の再編、業態転換を行う中小企業に対し経営層や技術者など業態転換等に必要な人材のマッチングを実施した。

昨年度からの継続案件を支援するとともに、人材マッチングに関心のある企業に個別相談を行い、案件発掘に向けた取組みを実施した。

(12) 航空宇宙産業への参入支援事業（都補助事業）

航空宇宙産業は、先端技術の結集であり、その関連技術分野也多岐にわたる。そのため航空宇宙産業による技術開発は他産業への応用・波及効果が大きい。

そこで、航空宇宙産業に参入する中小企業を支援することで、中小企業の航空宇宙産業市場でのビジネスチャンス獲得を後押しした。

① 航空宇宙産業参入支援セミナー・交流会

8月6日「航空宇宙産業参入支援セミナー・交流会」を富士ソフトアキバプラザで実施、参加者数173名（会場83名、オンライン90名）。

② 宇宙製品等開発経費助成

ア 機器開発助成

（助成率2／3以内、助成限度額1億円）

ロケット、衛星、探査等のハード面の開発に係る経費の一部を助成した（採択5件）。

イ ソリューション開発助成

（助成率2／3以内、助成限度額2,000万円）

衛星データ活用サービス等のソフト面の開発に係る経費の一部を助成した（採択3件）。

(13) デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業（都補助事業）

※ 令和7年度で新規募集は終了

デジタル技術を活用した先進的サービスの創出を目指す企業に対し、資金支援とハンズオン支援を実施し、事業化につなげる支援を実施した。

① 普及啓発

デジタル技術を活用した先進的サービス開発の必要性及び実行に向けた取組方法等に関するセミナーを開催した（1回、538名）。

② 事業化支援

ア 資金支援

（助成率2／3以内、助成限度額2,000万円）

先進的サービス開発の実現に向けて、市場調査費、販売促進費等に要する経費の一部を助成した（採択46件）。

イ ハンズオン支援

資金支援採択者に対して、コーディネータ及び専門家を派遣し、採択案件の事業化に向けた実践的なアドバイスを実施した（45件）。

(14) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業（都補助事業）

※ 令和5年度で新規募集は終了

人手不足が深刻化し、将来の労働力減少が見込まれ、またアフターコロナの世界においてはデジタル・オンライン化が急速に進展すると想定される中、都内中小企業に対して、デジタル基盤の整備や先端技術の活用に関する総合的な支援を実施することで、生産性向上の促進を図った。

① 生産性向上のためのデジタル技術活用推進助成金

(助成率 1 / 2 以内 (小規模企業者 2 / 3 以内、賃金引上げ計画を掲げ申請する事業者 3 / 4 以内)、助成限度額 300 万円)

専任アドバイザーによるトータル支援を利用した企業のうち、専任アドバイザーの報告書をもとにデジタル技術導入及び活用に必要な費用について助成した。なお、令和 7 年度は、過年度採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

(15) デジタル技術活用推進緊急支援事業 (都補助事業)

※ 令和 6 年度で助成金を除いて新規募集は終了

時間外労働の上限規制が適用となる「2024 年問題」を契機として、人手不足の一層の深刻化が見込まれる都内の建設業や運輸業を営む中小企業がデジタル技術を用いて生産性向上を図ることで、継続的な成長・発展を目指していけるよう、中小企業のデジタル化を推進する取組を支援した。

① アドバイザー派遣

デジタル技術を活用して生産性向上を検討している都内の運輸業や建設業を営む中小企業に対して、専任のアドバイザーが、デジタル技術の導入から活用まで長期的に支援した (29 社)。

② 緊急デジタル技術活用推進助成金

(助成率 4 / 5 以内、助成限度額 3,000 万円)

アドバイザー派遣を利用した企業に対し、デジタル技術の活用にあたり、システム等を導入する際に要する経費の助成金申請のあった企業について、審査会を実施した上で採択を行った (採択 12 件)。

(16) 企業変革に向けた D X 推進支援事業 (都補助事業)

※ 令和 5 年度で新規募集は終了

都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革を図ることで新たな価値を創出し、継続的な成長・発展を目指していくため、中小企業の D X を推進する取組を支援した。

① 企業変革に向けた D X 推進助成金

(助成率 2 / 3 以内、助成限度額 1,000 万円)

D X 推進アドバイザーによるトータル支援を利用した企業のうち、D X 推進アドバイザーの提案書をもとにデジタル技術の活用に必要なシステム等を導入する際の費用を助成した。なお、令和 7 年度は、過年度採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

(17) D X推進支援事業（都補助事業）

今後、人手不足が一層深刻化し、将来の労働力減少が見込まれる中、デジタル・オンライン化が急速に進展するため、都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革や生産性向上を図ることで、継続的な成長・発展を目指していけるよう、中小企業のD Xを推進する取組を支援した。

① 窓口相談

デジタル化及びD Xの推進に必要なI C T（ソフトウェア・クラウド）やI o T・A I・ロボットといった先端技術の導入を検討している都内中小企業に対して、対面、オンライン、電話などの手法により窓口相談を行った（I C T・I o T・A I：週5回、ロボット：週3回）。

② 普及巡回

都内中小企業を巡回し、デジタル化及びD Xの推進に関する普及啓発を行いながら、各支援の利用企業発掘を行った。また、事業利用中の企業に対してもI C Tや先端技術の導入促進及び導入後のフォローを行うことでその活用を促進した（延べ589回）。

③ ポータルサイトの運営

デジタル化及びD Xに関する情報提供として、I C Tや先端技術によってコストの削減や付加価値の向上を図った導入事例等をポータルサイトに掲載した。

④ 現地調査・診断

デジタル化及びD Xを検討している都内中小企業に対して、アドバイザー現地調査・診断を行い、現状や企業の意向を把握した上で、支援方針を決定・案内した（242社）。

⑤ アドバイザー派遣

ア D X戦略策定支援コース

D Xを検討している都内中小企業に対して、アドバイザーが経営理念・ビジョンを踏まえたD X戦略の策定を支援するとともに、策定したD X戦略に基づいてデジタル技術の導入から活用まで長期的に支援した（33社）。

イ 生産性向上コース

デジタル技術を活用して生産性向上を検討している都内中小企業に対して、アドバイザーがデジタル技術の導入から活用まで長期的に支援した（202社）。

⑥ DX推進助成金

アドバイザー派遣を利用した企業に対し、デジタル化及びDXの推進にあたり、デジタル技術を導入する際に要する経費の助成金申請のあった企業について、審査会を実施した上で採択を行った（助成限度額 3,000 万円、採択 121 件）。

ア DX戦略策定支援コース

助成率 2 / 3 以内（賃上げ計画を策定した場合は 3 / 4 以内）

イ 生産性向上コース

助成率 1 / 2 以内（小規模企業 2 / 3 以内、賃上げ計画を策定した場合は 3 / 4 以内）

(18) スタートアップを活用したリスクリングによる中小企業デジタル化支援

(都補助事業)

都内中小企業のデジタル化の更なる推進を図るため、リスクリングに知見のあるスタートアップを活用し、デジタル化が進んでいない都内中小企業とのマッチングの機会を創出した。

- ① 民間企業との連携により、リスクリングに知見を有するスタートアップによるプラットフォームを構築した（11 社）。
- ② 希望する都内中小企業に対して、スタートアップの知見を生かしたデジタル化支援（リスクリング及びリスクリングを行うにあたり必要となる支援）を実施した（205 社）。

(19) スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援事業（都補助事業）

スタートアップ企業等が提供するツールを効果的に活用し、中小企業の自社コスト把握をサポートするとともに、ツール導入に向けたコンサルティングを実施し、中小企業の価格交渉や賃上げに向けた準備を後押しした。

- ① ツールを提供するスタートアップ企業等を公社・民間企業のノウハウを生かして選定した（9 社）。
- ② 希望する都内中小企業に対して、原価管理ツール・人件費シミュレーション等を導入するためにコンサルタントを派遣し、ツールのトライアル利用を促進した（58 社）。

(20) 5Gによる製造工場のDX・GX推進事業（都補助事業）

※令和6年度で新規募集は終了

（助成率 4 / 5 以内、助成限度額 2 億円）

自社工場内にローカル 5Gを導入してDX・GXに取り組む中小企業 3 社に対して、事業管理コーディネータが通信環境の整備や設備導入に関する助言等を実施した。

(21) 中小企業SDG s 経営推進事業（都補助事業）

都内中小企業に対し、新たな事業機会の創出や企業イメージの向上につながるSDG s 経営を推進するため、以下の施策を実施した。

- ① 普及啓発
SDG s 経営セミナー（Web 配信）を実施した（2 回、236 名）
- ② 情報発信
SDG s に関する基本情報、SDG s 経営の実践事例等を紹介するポータルサイトの運営。
- ③ 具現化支援
SDG s 経営ワークショップ（対面開催、2 回、28 名）及び、アドバイザーによるハンズオン支援を実施した（8 社）。

(22) ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業（都補助事業）

中小企業のゼロエミッションの実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、実行支援までを総合的に支援し、都内中小企業の持続的な成長を図るため、以下の施策を実施した。

- ① 普及啓発
ゼロエミッションの考え方や脱炭素を踏まえた経営事例等を広く中小企業に紹介するセミナーを開催した（2 回、318 名）。
- ② 準備支援
各企業に合ったゼロエミッションに向けた脱炭素の取組やその優先順位を示すため、マネージャーによる現地調査を実施した（11 社）。
- ③ ハンズオン支援
ゼロエミッションの考え方を織り込んだ戦略・ロードマップ策定をハンズオン支援として実施した（31 社）。
- ④ 助成金
（助成率 1 / 2 以内、助成限度額 1,500 万円）
ゼロエミッションの実現に向けた取組に要する経費の一部を助成した（採択 16 件）。
- ⑤ 人材育成支援
ゼロエミッションの取組を担うリーダー人材の育成講座を実施した（15 社）。

(23) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（都補助事業）

ゼロエミッションに資する製品・技術開発等を総合的に支援することにより、都内中小企業のゼロエミッション産業参入を図った。

- ① 普及啓発
ゼロエミッション進展に伴う新市場の形成、産業構造の変化等について情報提供を行った（セミナー等 2 回、71 名）。

② ハンズオン支援

ゼロエミッション産業参入に向けた大手企業等とのマッチングのほか、ゼロエミッションに資する製品・技術開発をハンズオンで支援した。

③ ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（製品開発助成）助成金（助成率 2／3 以内、助成限度額 1,500 万円（単独）、3,000 万円（共同））

ゼロエミッションに資する製品開発、改良、規格等適合化などが必要となる経費の一部を助成した（採択：単独申請 12 件、共同申請 0 件）。

④ ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（販路拡大助成）助成金（助成率 2／3 以内、助成限度額 150 万円）

ゼロエミッションに資する製品・技術の販路拡大に係る展示会出展等の経費の一部を助成した（採択 29 件）。

（24）中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業

（都補助事業）

都内中小企業で構成されるグループに対して、CO₂排出量の可視化・削減に向けた一体的な取組などを支援することで、中小企業の成長を図った。

① ハンズオン支援

CO₂排出量削減計画策定などについて専門家派遣等で支援した（4 グループ、18 社）。

② システム・設備導入等助成支援

（助成率 2／3 以内、助成限度額 3,000 万円）

CO₂排出量の可視化や削減に資する設備導入・更新などに要する経費の一部を助成した（採択 17 件）。

（25）環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業（都補助事業）

（助成率 2／3 以内、助成限度額 2,500 万円）

ガソリンスタンドの機能向上や経営改善、事業多角化に向けた設備導入等を行う中小企業に対し、取組に要する経費の一部を助成した（採択 33 件）。

(26) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業（都補助事業）

※ 令和 7 年度で新規採択は終了

（助成率 2／3 以内（【小規模企業者】 3／4 以内）、助成限度額 1,500 万円）

国際情勢の不安定化等に伴う原油価格等の高騰の長期化により大きな打撃を受けた都内中小企業に対し、経営基盤の強化を図るため、相談窓口の設置、専門家の派遣及びエネルギー供給の安定化に向けた創電・蓄電の取組に要する経費の一部を助成した。

① 専門家派遣

申請のあった事業者に対して専門家派遣を行った（45 事業者、合計 80 回）。

② 助成金

申請のあった事業者の内、31 件を採択した。

(27) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業（都補助事業）

※ 令和 7 年度で新規採択は終了

（助成率 2／3 以内、助成限度額 3,000 万円）

都内中小企業の経営基盤を安定化させるとともに、都全体のエネルギー消費量の大幅削減を図るため、都内オフィスビル等の省エネ化、創エネ化に取り組む中小企業に対し、専門家の派遣及び省エネ設備の導入等に要する経費の一部を助成した。

① 専門家派遣

申請のあった事業者に対して専門家派遣を行った（30 事業者、合計 30 回）。

② 助成金

申請のあった事業者の内、46 件を採択した。

(28) 事業環境変化に対応した経営基盤強化事業

（新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業）（都補助事業）

コロナ禍を経て、回復傾向にある消費者需要やニーズの変化へ即応するため、中小企業が自らの創意工夫により既存事業を深化・発展させ、経営改善に取り組む際に要する経費の一部を助成するとともに、アドバイザーによる運用改善等を実施した。また、飲食事業者、宿泊事業者に対し、受動喫煙防止対策に取り組み、安定的な集客につなげる支援を実施した。

① 一般コース

ア 助成金

（助成率 2／3 以内（賃金引上げ計画を策定し実施した場合は 3／4 以内（小規模事業者 4／5 以内））、助成限度額 800 万円）

経営改善計画に基づく取組に要する経費の一部を助成した（採択 633 件。そのうち、200 件は令和 6 年度に申請を受け付けた事業者）。

イ アドバイザー派遣

アドバイザーを派遣し運用改善等のアドバイスを実施した（389 事業者、398 回）。

② 小規模事業者向けアシストコース

ア 助成金

(助成率 2 / 3 以内 (賃金引上げ計画を策定し実施した場合は 4 / 5 以内)、助成限度額 200 万円)

生産性向上・業務効率化計画に基づく取組に要する経費の一部を助成した (採択 84 件)。

イ アドバイザー派遣

アドバイザーを派遣し運用改善等のアドバイスを実施した (21 事業者、23 回)。

③ 賃上げ促進コース

ア 助成金

(助成率 3 / 4 以内 (小規模事業者 4 / 5 以内)、助成限度額 800 万円)

賃金引上げ計画を策定する事業者の経営改善計画に基づく取組に要する経費の一部を助成するとともに、アドバイザーによる運用改善等を実施する (申請受付 143 件)。

※賃金引上げ計画を達成できなかった場合、助成率は 3 分の 2 以内

④ 受動喫煙防止対策支援コース

喫煙専用室、指定たばこ専用喫煙室の設置 (助成率 2 / 3 以内 (客席 100 m²以下の飲食店 9 / 10 以内)、助成限度額 400 万円)

分煙環境設備の撤去 (助成率 2 / 3 以内、助成限度額 150 万円)

ア 助成金

申請のあった事業者の内、6 件を採択した。

イ 専門家派遣

実績なし

(29) 企業変革推進事業 (都補助事業)

新型コロナウイルス感染症等の影響により、経営基盤の脆弱化が進む都内中小企業 (製造業・情報通信業) に対し、事業計画の策定や収益基盤の確保を目指すべく様々な支援を実施し、企業変革力の向上を促進した。

① 企業変革基盤の構築

企業変革スクール受講企業を対象に、企業変革アドバイザーが事業計画書やアクションプランの策定支援を行い、新たな収益源の確保を目指すべく経営の基盤構築に向けハンズオン支援を実施した (362 回、38 社)。

② マッチングセミナー

企業変革スクール受講企業を対象に、連携先等の開拓や商談する際に必要なスキルを学ぶセミナーを開催した (2 回、計 18 社)。

③ 交流会

企業変革スクール受講企業を対象に、マッチング先との商談の場を提供する交流会を開催した (1 回、計 10 社)。

(30) サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業（都補助事業）

経済のグローバル化や少子化、デジタル技術の進展等により社会構造が大きく変化し不確実性が増す中、中小企業には外部環境の変化に柔軟に対応でき、新規事業の創出や新分野への進出もできる「企業変革力」の向上が求められている。

そこで、都内中小企業の「企業変革力」の向上に向けて、戦略立案から計画の策定、実行を一気通貫で支援した。

① 普及啓発セミナーの開催

企業変革に取り組むことの重要性を幅広く周知するために普及啓発セミナーを開催した（70 社）。

普及啓発セミナーの実施内容

日程	内容
5 月 29 日	第 1 部：企業変革の必要性について 第 2 部：オープンイノベーション講座

② 企業変革スクールの開催

外部環境が大きく変化し不確実性が増す中、新規事業の創出や新分野への進出を図るべく、事業計画書の策定に向けグループワークを取り入れた連続講座を実施した（17 回、64 社）。

企業変革スクールの実施内容

日程	内容
第 1 回 8 月 29 日	企業変革と環境分析
第 2 回※ 9 月 5 日、9 月 12 日	事業戦略とビジネスモデル構築
第 3 回※ 9 月 19 日、9 月 26 日	マーケティングと営業戦略
第 4 回※ 10 月 3 日、10 月 10 日	財務戦略Ⅰ
第 5 回※ 10 月 17 日、10 月 24 日	財務戦略Ⅱ
第 6 回※ 10 月 31 日、11 月 7 日	組織と人材
第 7 回※ 11 月 14 日、11 月 21 日	業務効率化と事業研究
第 8 回※ 11 月 28 日、12 月 5 日	プロジェクトマネジメント
第 9 回※ 12 月 12 日、12 月 19 日	会社のありたい姿へ

※ 第 2 回～第 9 回はグループワーク中心のため参加企業を半数に分け実施

③ 専任アドバイザーによる伴走支援

企業変革スクール受講企業を対象に、企業変革アドバイザーが事業計画策定支援を行い、新たな収益源の確保を目指すべく経営の基盤構築に向けハンズオン支援を実施した（802 回、64 社）。

④ 機能戦略講座

企業変革スクール修了企業を対象に、計画策定支援段階で必要な講座を開催した（3回、計54社）。

機能戦略講座の実施内容

日程	内容
第1回 2月6日	オープンイノベーションを加速させる知財戦略
第2回 2月25日	決算書を「未来の“知”図」に変える
第3回 3月10日	企業変革に向けた組織・人材戦略を考える

⑤ オープンイノベーションガイダンス

企業変革スクール修了企業を対象に、オープンイノベーションプログラムの活用を促すことを目的とした、本プログラムの説明及びオープンイノベーションによる連携・協業の有効性等を伝えるガイダンスを開催した（計47社）。

オープンイノベーションガイダンスの実施内容

日程	内容
1月28日	第1部：オープンイノベーションセミナー 第2部：オープンイノベーション実践者によるトークセッション 第3部：ワークショップ

(31) 経営革新計画に係る承認申請書の受付（都受託事業）

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画について、中小企業に計画策定のアドバイスを行い、東京都の経営革新計画審査会に上程し、71件の承認につなげた。

5 事業承継・再生支援事業

(1) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）

中小企業の事業承継や再生に係わる経営課題の解決に向けて、1,390 社 2,508 回（新規受付 1,364 社を含む）の相談・支援を実施した。

① 相談事業（1 次対応支援）

ア 相談企業の規模等

(ア) 業種別内訳

製造業、サービス業の 2 業種からの相談が 60.5%を占めた。

(イ) 従業員規模

従業員 20 人以下の企業からの相談が 66.7%を占めた。

(ウ) 売上高規模

売上高 3 億円以下の企業からの相談が 54.3%を占める一方、売上高 10 億円超の企業は 18.8%であった。

業種別内訳

(単位：社)

業種	7 年度
製造業	430
卸売業	258
小売業	77
サービス業	395
その他	204
合計	1,364

従業員規模別内訳

(単位：社)

従業員数	7 年度
0 人～5 人	437
6 人～20 人	473
21 人～50 人	250
51 人～300 人	191
301 人～	13
合計	1,364

売上高別内訳

(単位：社)

売上高	7 年度
5,000 万円以下	236
5,000 万円超～1 億円	165
1 億円超～3 億円	340
3 億円超～10 億円	366
10 億円超	257
合計	1,364

イ 相談及び支援内容

(ア) 相談受付から相談終了までの推移

対面や電話、オンラインにより代表者・後継者などから経営課題や諸事情の聞き取りを行い、現場訪問等も重ねながら信頼関係を深め、統括アドバイザーの助言のもと経営課題の解決へ向けた支援方針の策定を行った。

相談実績

(単位：件)

区分	7 年度	6 年度	5 年度
新規受付企業	1,364	1,335	1,116
(承継相談)	1,228	1,184	893
(再生相談)	130	146	221
(廃業相談)	6	5	2

(イ) 支援内容

個々の相談企業の事情を把握して相談内容の分析を行い、複数の支援方針を提示した。支援方針の傾向として、事業承継診断・公社事業紹介ほかが 42.2%、協力機関の紹介が 24.7%、続いて収益力向上・販路開拓が 11.6%となった。

1 次対応における支援方針項目

(単位：件)

項目	7 年度		6 年度		5 年度	
承継診断・支援施策紹介ほか	992	42.2%	1,014	48.5%	915	37.1%
収益力向上・販路開拓	274	11.6%	289	13.8%	531	21.6%
財務改善・資金繰り	220	9.3%	161	7.7%	386	15.7%
協力機関の紹介	581	24.7%	449	21.5%	364	14.8%
生産性向上	178	7.6%	130	6.2%	177	7.2%
不採算事業整理	35	1.5%	7	0.3%	16	0.7%
人事再構築・人件費削減	9	0.4%	13	0.6%	17	0.7%
事業転換・第二創業	18	0.8%	8	0.4%	16	0.7%
廃業・破産・整理	26	1.1%	7	0.3%	24	0.9%
業務提携	18	0.8%	15	0.7%	15	0.6%
合計	2,351	100.0%	2,093	100.0%	2,461	100.0%

② 事業承継普及啓発セミナー

中小企業経営者及び後継者等を対象に、「戦略的事業承継セミナー」を開催し、事業承継の際に必要な経営上の取組について普及を行った（4 回・229 社）。

③ 事業承継塾

中小企業経営者及び後継者等を対象として、事業承継に向けた経営スキルの習得を短期集中的に支援する事業承継塾を開講した。第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期とも、座学に加え自社の事業戦略・事業計画を作成するワークにも取り組んだ。第Ⅰ期は 8 回 14 社（延べ 104 社）、第Ⅱ期は 8 回 15 社（延べ 99 社）、第Ⅲ期は 8 回 16 社（延べ 128 社）が参加した。

また、家業継続に留まらず発展的承継に取り組む意欲ある後継者を対象とした、後継者イノベーションスクールを開催し、13 社が参加した。さらに、後継者資質向上支援として「事業承継塾」及び「後継者イノベーションスクール」の修了生を対象に、中小企業の後継者としての資質向上を目的として全 8 回の勉強会を開催し、延べ 203 社が参加した。

④ 企業継続支援によるハンズオン支援（２次対応支援）

次代に引き継ぐべき優れた技術等を有し、事業承継、経営改善に取り組む意欲を持つ都内中小企業として新たに 15 社採択し、経営改善計画・再生計画の策定と各企業の実態に合わせたハンズオンでの継続的な実行支援を実施した。中長期経営計画策定支援のほか、各企業の重点課題として選定した経営管理体制構築、在庫・原価管理、販路拡大等について、令和５年度から令和６年度までの採択先 14 社を含む延べ 29 社に対し 604 回支援した。

また、公社として支援方針を策定するにあたり、有識者へ助言や検証を求めることが必要な支援案件について、事業承継・再生推進委員会を４回開催し、４件について審議を行った。

⑤ 事業承継支援助成金

（助成率 2／3 以内、助成限度額 200 万円）

事業承継・再生支援事業の支援企業に対し、事業承継・経営安定化のために要する経費（株価算定、人材育成、管理システム導入等）の一部を助成した（採択 22 件）。

⑥ 企業再編促進支援

後継者不在等の理由で事業譲渡を検討している企業を対象に、事業内容の分析等に加えて、民間企業と連携して譲受企業とのマッチングを支援するため、84 社を採択し、M&A マッチングに向けた支援を実施した。

⑦ 経営統合支援

M&A や経営統合に関心がある中小企業を対象として、M&A の成否を分ける PMI のポイント等について紹介するセミナーを 2 回実施し、延べ 92 社が参加した。また、M&A により事業等を譲り受けた都内中小企業の経営者等を対象として、経営統合に必要な知識及び活用方法を短期集中的に支援する PMI スクールを開講した。第Ⅰ期・第Ⅱ期とも、座学に加え経営統合に係る経営戦略の立案に向け個別フィードバックを実施した。第Ⅰ期は 8 回 8 社（延べ 52 名）、第Ⅱ期は 8 回 8 社（延べ 44 名）が参加した。

経営統合に取り組む意欲を持つ都内中小企業として 4 社採択し、経営統合計画の策定と各企業の実態に合わせたハンズオンでの継続的な実行支援を実施した。

⑧ 創業希望者等と後継者不在企業との T O K Y O 版マッチングプラットフォーム

T O K Y O 創業ステーション利用者等のうち、「事業を受け継いでスタートする創業形態」に興味がある者と、本事業の相談企業のうち、後継者不在であり「起業家（個人）への承継」についても選択肢とする企業とをつなぐ仕組みを構築し、それぞれの申込受付を開始した。

（２）倒産防止特別支援事業（都補助事業）

原材料やエネルギー価格の高騰、人手不足の影響等により倒産の恐れのある都内中小企業に対して、事業再生特別相談窓口を設置し金融機関と連携して 55 社の相談に対応するとともに、経営改善計画策定等に向けた専門家を派遣して支援を実施した（48 社、278 回）。

6 下請企業等振興事業

※下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法は、令和8年1月1日に改正

(1) 下請企業振興事業（都補助事業）

下請中小企業振興法に基づく事業として、企業を巡回し、企業登録の促進、発注開拓、受注企業の特性等の把握などを行うとともに、取引情報を提供した。更に、企業相互の連携を促進するための商談会を実施した。

① 企業登録

5区（板橋、北、港、目黒、江戸川）と連携し、都内の未登録企業を延べ3,479社巡回し、公社や区の支援事業の紹介や新規登録の依頼を行った。新規登録件数については、巡回に加え商談会等の参加時に登録を促すなどした結果、97件となった。

新規登録件数				(単位：社)	(単位：社)
区分	7年度	6年度	5年度		(参考) 登録企業計※
発注企業	12	56	251		7,641
受注企業	85	243	465		25,641
合計	97	299	716		33,282

※ 令和8年3月末現在

② 取引情報収集提供

ア 企業巡回

5区（板橋、北、港、目黒、江戸川）と連携し、受注企業を延べ4,334社巡回し、技術力・設備など訪問先企業の特性等や経営状況の把握と併せて、課題やニーズを掘り起こし、公社や区の支援事業を紹介するなどの経営支援を行った。また、延べ1,235社の発注企業を巡回し、受注企業への仕事の発注を依頼した。

イ 取引情報提供

より高い技術力や提案力を持った企業を開拓したい、従来の取引先が廃業や移転等をしたことにより新規取引先を確保したいという発注企業に対し、取引先を紹介した。新規の取引先を探索する企業からの依頼により取引提供件数は46件となった。

加工別取引情報提供件数

(単位：件)

区分	機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
7年度	19	2	2	0	23	46
6年度	11	10	5	1	26	53
5年度	40	6	8	2	132	188

取引情報提供の結果、成立件数 8 件、成立金額 1,453 千円となった。また、1 件当たりの成立金額は 181 千円となった。

加工別取引情報提供実績

(単位：件)

区分		機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
7年度	成立数	4	1	0	0	3	8
	不成立数	9	1	2	0	15	27
	折衝中数	13	2	1	2	14	32
6年度	成立数	1	0	0	0	4	5
	不成立数	7	9	5	0	11	32
	折衝中数	7	2	2	1	10	22
5年度	成立数	6	1	0	1	15	23
	不成立数	43	10	13	2	227	295
	折衝中数	2	1	2	0	1	6

※ 過年度分の取引情報提供の結果を含む。

③ 技術力向上アドバイザーによる経営・技術情報提供

技術力向上アドバイザーが 631 社巡回し、中小企業が抱える技術的課題（加工技術・生産管理等）や経営的課題（新商品・製品開発や新市場開拓等）に関して適切な助言及び支援策への橋渡しを行うなど、きめ細やかな現地支援を行った。

④ 支援機関等連絡協議会の開催

下請企業等振興事業を実施している各自治体や支援機関との連携の強化、情報の共有、取引推進を図るため、連絡協議会をそれぞれ行った。

支援機関等連絡協議会開催概要

開催日・場所	担当地区	参加機関
5月22日 オープンイノベーションフィールド多摩 国分寺館	多摩支社 (市)	青梅、小平、立川、八王子、羽村、東村山、日野、福生、町田、三鷹、武蔵野、武蔵村山
	多摩支社 (商工会・商工会議所・金融機関)	商工会(昭島、国立、小金井、西東京、東久留米、武蔵村山)、商工会連合会、商工会議所(青梅、立川、多摩、八王子、町田、武蔵野)、東京信用保証協会(立川、八王子)、西武信用金庫、多摩信用金庫、飯能信用金庫、きらぼし銀行、日本政策金融公庫(立川、八王子、三鷹)
7月24日 本社1階 大会議室	本社 (区)	板橋、新宿、杉並、豊島、練馬、千代田、北
12月10日 HOME/WORK VILLAGE (旧池尻中学校跡地)	城南支社 (区)	大田、品川、世田谷、港、目黒
2月12日 城東支社3階 会議室	城東支社 (区)	台東、墨田、江東、荒川、足立、葛飾、江戸川

⑤ 受発注等情報提供事業交流会の開催

幅広い業種を対象に、受発注取引をはじめとするビジネスパートナーとの出会い、技術交流、販路開拓等の場の提供を目的に、区市及び関係機関と連携する受発注等情報提供事業交流会を開催した。

受発注等情報提供事業交流会実績

開催日	会場	連携団体	参加企業数	来場者数
10月17日～19日 10月24日～26日	テクノプラザかつしか	葛飾区	300社・団体	約75,000名
11月13日～14日	植村記念 加賀スポーツセンター	板橋区	88団体	2,643名
11月21日～22日	タワーホール船堀	江戸川区	100社・団体	6,650名
12月5日	大田区民ホール・ アプリコ	大田区	169社	約300名
2月19日～20日	東京国際フォーラム	葛飾区	66社	1,637名
2月26日～28日	サンシャインシティ 展示ホール	豊島区	93社・団体	13,464名

※ 商談数

⑥ 企業情報システムの運営

下請企業支援を積極的に実施している3区（板橋、北、台東）と企業情報システムをつなぎ、取引情報の提供等に役立てた。

⑦ 経営基盤向上等講習会の開催

中小企業の経営基盤の向上に資するオンライン講習会を2回開催した（41名）。

⑧ 専門展示会への出展支援

中小企業の取引拡大を図るため、出展効果が高い大規模な専門展示会（機械要素技術展 令和7年7月、東京ビッグサイト）に16社と共同出展した。

⑨ 下請企業取引対策商談会

発注案件を保有している企業との商談会を実施し、中小企業の取引の促進や提携関係などの構築を図り、中小企業経営の安定に寄与することを目的とした商談会「ビジネスマッチング in 東京」を4回実施した（発注企業：110社、受注企業：303社、延べマッチング回数：656回）。

商談会終了後は、書面によるアンケート調査に加え、マッチングコーディネータのフォローアップ活動として商談の進捗状況や成果を把握した。その結果、令和8年3月末時点で、試作依頼0件、見積依頼33件、図面検討依頼12件となり、そのうち成約件数は3件2,042千円となった。

（2）取引改善指導（裁判外紛争解決手続（ADR））

下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」法務大臣の認証を取得）を設置し、企業間の取引相談及び調停・あっせんにより取引上の問題を解決するとともに、企業巡回等により取引適正化を推進した。

① 苦情紛争処理

下請取引に係る紛争解決のため、下請センター東京を設置し、迅速かつ効果的な相談及び調停・あっせんを実施した。

ア 相談対応

紛争解決専門員を配置し、相談対応を行った。解決を急ぐ案件や民法・商法上の解釈を求められた案件は、苦情・紛争担当弁護士に速やかにつなぎ、対応した。相談企業の業種別では「サービス業」からの相談が最も多く、相談発生理由別には「取引契約をめぐる紛争」が最も多くなった。

苦情相談業種別取扱件数

(単位：件)

業 種	7 年度	6 年度	5 年度
サービス業	76	105	88
情報通信業	3	13	28
製造業	23	39	45
建設業	17	29	47
卸売・小売業	16	17	13
運輸業	5	22	30
不動産・その他	5	2	11
合 計	145	227	262

苦情相談発生理由別処理件数

(単位：件)

苦情・紛争の発生理由	7 年度	6 年度	5 年度
代金回収に関する紛争	43	58	85
取引契約をめぐる紛争	89	147	172
取引関係の変更に伴う紛争	3	3	2
支払い条件の変更に伴う紛争	0	6	0
その他の苦情紛争	10	13	3
合 計	145	227	262

また、相談者のその後の状況について令和 6 年度相談者を対象にフォローアンケートを実施したところ、回答のあった 110 件のうち、57 件が全面解決、18 件が部分解決したと回答があった。

イ 調停・あっせん

調停手続きの説明を行った案件はあったが、実際に申立にはいたらなかった。

ウ 調停・相談業務情報交換会（業務評価委員会）

下請センター東京による調停及び相談業務における情報共有を目的として、苦情・紛争相談担当弁護士と事務局で情報交換会を開催した。

下請センター東京相談業務情報交換会の概要

開催日	テーマ	出席者
3 月 3 日	- 下請センター東京の名称変更について - 東京都受託取引適正化センターの実績について - 相談業務に関する情報共有と改善点について	苦情・紛争相談担当弁護士

② 取引適正化推進

企業巡回、講習会や価格交渉支援により取引適正化を推進した。

ア 取引適正化巡回

取引適正化相談員 9 名（しわ寄せ防止対策 2 名含）が親事業者及び受注事業者含め 1,865 企業等を巡回し、下請代金支払遅延等防止法（通称：下請法）、下請中小企業振興法（通称：振興法）、業種別ガイドライン等の普及啓発を実施し、トラブルの未然防止に努めた。

イ 価格交渉支援

価格交渉アドバイザー 3 名が 51 社に対し、目標価格の設定、交渉に用いるデータの準備や交渉の進め方等に関する相談、支援を 119 回行った。

ウ 原価管理支援

原価管理アドバイザー 2 名が 52 社に対し、個別原価管理等の体制構築に向けた相談、支援を 133 回行った。

エ 下請法講習会等

下請中小企業等に対して、基本的な契約書の基礎知識や下請関連法の内容等を浸透させるための講習会を対面やオンラインで開催した。

下請法講習会等の開催実績

（単位：人）

開催日	名 称		受講者数
6 月 17 日	原価計算・原価管理のポイント（非製造業編）		70
7 月 28 日	個別原価管理のポイント（製造業編）		99
8 月 25 日	価格交渉の基礎知識		64
9 月 19 日	価格交渉の進め方		73
10 月 28 日	下請法の概要と改正のポイント		185
11 月 28 日	下請法の改正と事例解説		171
12 月 16 日	下請取引契約の基礎	基本契約書編	147
1 月 20 日		見積書・請書編	141
合 計			950

（３）フリーランス取引適正化支援事業（都補助事業）

「フリーランス・事業者間取引適正化等法」が令和 6 年 11 月に施行されたことを受けて、フリーランスが業務を委託する企業と適正に取引できるよう同法に係る情報発信等を行った。

具体的には、同法や関連施策の紹介等を行う特設サイトを運営したほか、発注者とフリーランスを対象に、取引適正化等に関するオンラインセミナーを実施し、法律についての取組促進を図った（各 2 回計 212 名参加）。

7 中小企業受注拡大プロジェクト事業

(1) 中小企業受注拡大プロジェクト事業（都補助事業）

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機として開始した「中小企業世界発信プロジェクト事業」の取組をレガシーとして定着させ、発展していくことで、中小企業の受注機会の拡大や販路開拓を支援する事業である。

① 中小企業受注拡大プロジェクト推進協議会の運営

中小企業受注拡大プロジェクト推進協議会 6 団体（東京都、東京商工会議所、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会、東京都中小企業団体中央会、（公財）東京都中小企業振興公社）及び中小企業庁を委員とする協議会を開催し、ビジネスチャンス・ナビの各構成団体による登録促進の取組や各事業の進捗状況等について報告を行った。

・幹事会を 1 回実施（6 月 16 日）

② 受注機会の拡大に向けた取組

ア 「ビジネスチャンス・ナビ」の運営

官民の調達情報を一元的に集約した「ビジネスチャンス・ナビ」を運営し、中小企業に情報提供することで、その受注機会の拡大を支援した結果、登録件数は 54,230 件となった。

（ア）東京都政策連携団体等による電子入札利用は、新たに公益財団法人東京都医学総合研究所が加入し、合計 39 団体となっている。

（イ）発注案件管理機能や電子入札機能の利便性の向上を図るため、ユーザーテスト等を実施し、システム改修を行った。

（ウ）「ビジネスチャンス・ナビ ウェブ見本市」を運営し、中小企業の製品・サービスの掲載により商談の活性化を図った。

（エ）発注企業と受注企業の円滑な取引実施の支援や商談をサポートする発注コーディネータを活用し、民間発注案件の開拓を実施した。

（オ）事業プロモーションと発注案件の掘り起こしを委託し、マッチング支援やウェブ広告の掲載等によりサイトの活性化を図った。

ユーザー新規登録数の推移

（単位：件）

年度	7 年度	6 年度	5 年度
新規登録件数	3,559	3,488	3,497

イ 全国受発注ネットワーク化事業

東京と全国各地との商取引による結び付きを一層強化し、マッチングの広域化を図るため、地域の産業や企業活動に精通したネットワーク・サポーターを全国各地に配置し、首都圏を中心に活動する発注コーディネータと連携することにより、全国規模での受発注機会等の拡大を支援した。

③ 販路の開拓に向けた取組

ア 東京ビジネスフロンティア

中小企業の創意あふれる製品・サービス等を共同出展形式で展示することにより販路開拓を支援した。

出展した展示会

展示会名	会期	会場	出展企業数
C E A T E C 2025	10 月 14 日～17 日	幕張メッセ	19 社
産業交流展 2025	11 月 26 日～28 日	東京ビッグサイト	20 社
スマートファクトリー2025	12 月 3 日～5 日	東京ビッグサイト	21 社
東京インターナショナル ギフト・ショー春 2026	2 月 4 日～6 日	東京ビッグサイト	20 社
合計			80 社

※ 商談件数：1,437 件

イ 協議会構成団体による中小企業の販路拡大に向けた取組支援

中小企業受注拡大プロジェクト推進協議会構成団体が実施する中小企業の販路開拓等に資する取組に対し、必要経費を助成した。

(ア) 東京商工会議所

「F O O D E X J A P A N 2026」への出展

(イ) 東京都中小企業団体中央会

「組合まつり i n T O K Y O ～技と食の祭典！～」の開催

(ウ) 東京都商工会議所連合会

「たま工業交流展」への出展

8 知的財産活用支援事業

都内中小企業による知的財産の創造、保護及び活用の促進を通じ、競争力ある中小企業を創出し、もって東京の産業を活性化するため、知的財産に係る総合的・専門的な相談及び情報提供事業等を実施する東京都知的財産総合センター事業を運営した。

(1) 知的財産総合センター事業（都受託事業）

① 相談助言

ア 相談体制

知的財産に関する高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置して中小企業の知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行った。特許明細書や技術契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士を専門相談員として委嘱し、アドバイザーと連携して対応した。

また、外国における出願や侵害対応等に精通した相談員や、国内外の提携特許法律事務所とも連携し、現地の情報を収集しながら外国出願や海外における権利侵害等に関する相談に対応した。

加えて、TOKYO創業ステーション等にアドバイザー等の相談員を派遣して創業時に必要な知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行った。

相談体制

(単位：名)

拠点	所在地	知財戦略 ^{※1} アドバイザー	知的財産 ^{※2} アドバイザー
知的財産総合センター	台東区台東 1-3-5	16	3
城東支援室	葛飾区青戸 7-2-5	－	1
城南支援室	大田区南蒲田 1-20-20	－	1
多摩支援室	昭島市東町 3-6-1	1	1
合計		17	6

※1 知財戦略アドバイザー：都内中小企業の知的財産戦略立案に係る支援等の職務に従事

※2 知的財産アドバイザー：都内中小企業に対する知的財産の助言等の職務に従事

イ 相談件数

相談件数は 10,002 件で令和6年度比 627 件増（+6.7%）、また、相談実企業数は 3,942 社で令和6年度比 443 社増（+12.7%）となった。

相談件数、相談実企業数の推移

区分	7 年度	6 年度	5 年度
相談件数	10,002	9,375	8,036
相談実企業数	3,942	3,499	2,737

相談件数（拠点・相談形態別）

（単位：件）

形態拠点	来所			訪問			オンライン・電話等			合計		
	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
総合センター	1,615	1,582	1,673	1,202	930	649	3,327	3,256	3,148	6,144	5,768	5,470
城東支援室	64	52	46	633	399	33	220	257	69	917	708	148
城南支援室	155	170	131	497	454	399	392	489	548	1,044	1,113	1,078
多摩支援室	117	103	114	251	172	174	1,378	1,302	814	1,746	1,577	1,102
創業支援拠点ほか	59	92	102	0	0	1	92	117	135	151	209	238
合計	2,010	1,999	2,066	2,583	1,955	1,256	5,409	5,421	4,714	10,002	9,375	8,036

ウ 相談傾向

令和6年度比では、業種別でみると製造業、サービス業の件数が伸びている。知財区分別では著作権、不正競争の件数が増加している。相談区分別では契約、知財管理、調査の件数が増加している。全体として製造業、特許・実用新案、知財管理が各構成比で最も大きくなっている。

相談件数（業種別）

（単位：件）

業種	7 年度		6 年度		5 年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
製造業	4,202	42.0%	4,069	43.4%	3,285	40.9%
卸・小売業	1,164	11.6%	1,181	12.6%	1,087	13.5%
サービス業	2,520	25.2%	2,063	22.0%	1,397	17.4%
情報通信業	976	9.8%	1,041	11.1%	794	9.9%
公務	113	1.1%	56	0.6%	377	4.7%
その他※	1,027	10.3%	965	10.3%	1,096	13.6%
合計	10,002	100.0%	9,375	100.0%	8,036	100.0%

※ その他の業種：創業予定の個人、建設業、農業等

相談件数（知財区分別）※¹

（単位：件）

知財区分	7 年度		6 年度		5 年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
特許・実用新案	3,549	28.7%	3,642	31.5%	3,558	37.7%
商標	2,790	22.6%	2,962	25.6%	2,894	30.7%
著作権	714	5.8%	613	5.3%	593	6.3%
意匠	723	5.8%	722	6.2%	660	7.0%
不正競争	2,866	23.2%	2,297	19.8%	648	6.9%
その他※ ²	1,721	13.9%	1,341	11.6%	1,086	11.4%
合計	12,363	100.0%	11,577	100.0%	9,439	100.0%

※¹ 複数区分にわたる相談があるため、合計は前頁の相談件数と一致しない。

※² その他の知財区分：知的財産全般、技術連携対応等

相談件数（相談区分別）※¹

（単位：件）

相談区分	7 年度		6 年度		5 年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
権利取得	4,340	34.4%	4,381	36.8%	4,282	44.4%
契約	1,098	8.7%	910	7.6%	944	9.8%
知財管理	4,613	36.5%	4,336	36.4%	2,215	23.0%
調査	1,247	9.9%	1,060	8.9%	997	10.3%
係争	260	2.1%	377	3.2%	321	3.3%
技術	53	0.4%	48	0.4%	97	1.0%
特許流通	9	0.1%	10	0.1%	10	0.1%
その他※ ²	998	7.9%	778	6.6%	770	8.1%
合計	12,618	100.0%	11,900	100.0%	9,636	100.0%

※¹ 複数区分にわたる相談があるため、合計は前頁の相談件数と一致しない。

※² その他の相談区分：知的財産全般、税関対応等

② 普及啓発

ア シンポジウム

米国における関税措置やエネルギー政策の転換など社会経済情勢の混迷が深まる今こそ、これまでの思い込みを一度捨て、合理のビッグピクチャー（大局的思考）を描き直すことが重要とされている。本シンポジウムでは、多様な分野にまたがる情報を体系的に整理し本質を理解する中から、新たな経営のあり方を構想し「攻めの経営と知財」を推進する手掛かりを提供した。

令和7年度東京都中小企業知的財産シンポジウム概要

開催日	令和7年12月10日	
テーマ	攻めの経営と知財、合理のビッグピクチャーを描き直す ～思い込みを手放し、新しい明日を拓く～	
開催場所	イイノホール	
聴講者数	370名	
内容	基調講演1	2026年への展望－世界認識の再構築と日本の針路 寺島 実郎 氏（一般財団法人日本総合研究所 会長 / 多摩大学 学長）
	基調講演2	ビジネスの『理』と『大局観』～既存の概念を問い直す～ 妹尾 堅一郎 氏（NPO法人 産学連携推進機構 理事長）
	パネルディスカッション	（モデレータ） 妹尾 堅一郎 氏（NPO法人 産学連携推進機構 理事長） （パネリスト） 王 威漢（ALLEN WANG）氏（TAIMATSU 株式会社 代表取締役社長） 萩野 源次郎 氏（大和合金株式会社 代表取締役社長／三芳合金工業株式会社 代表取締役社長） 藤澤 可南子 氏（PwC Japan 合同会社 シニアマネージャー）

聴講者数及びアンケート結果

項目	7年度	6年度	5年度
聴講者数	370名	466名	314名
アンケート回答者数	130名	319名	134名
満足度※	98.5%	94.0%	92.0%

※ アンケートに対して「大変役に立った」、「役に立った」と回答した割合

イ セミナー

中小企業の経営者、実務担当者などを対象とする各種セミナーを開催するとともに、他機関主催のセミナーや都の職員研修の講師としてアドバイザーを派遣した。また、中小企業による特許情報の効果的な活用を支援するため、専門の相談員（知財情報アドバイザー）を2名委嘱し、特許情報の検索・活用に関する助言を行うとともに、特許情報調査セミナーを開催した。

セミナー等開催回数・聴講者数（講師派遣含む）

区分	7 年度		6 年度		5 年度	
	回数	聴講者数	回数	聴講者数	回数	聴講者数
中小企業向けセミナー	102 回	2,255 名	96 回	2,261 名	90 回	2,262 名
特許情報調査セミナー	22 回	579 名	23 回	675 名	23 回	865 名
都・区市町村等職員向け研修	2 回	25 名	2 回	38 名	2 回	29 名
合計	126 回	2,859 名	121 回	2,974 名	115 回	3,156 名

③ 東京都中小企業知的財産交流・研究会

中小企業が直面する知的財産に関する様々な課題について情報を交換するとともに、参加企業が互いに切磋琢磨し研鑽を深め、知的財産を活用した経営基盤の一層の強化を図った。参加企業は「特許出願戦略と係争予防」、「商標・意匠と著作権」、「技術契約と営業秘密」、「経営と知的財産」、「自由討議」の5グループに分かれ、定期的に集まり議論を行った（延べ49回開催、30社、42名）。参加企業主体の積極的な取組は、中小企業有志の意見提出（内閣府知的財産戦略本部「知的財産推進計画2026」策定に向けたパブリックコメント募集）につながった。

④ 情報の収集及び発信

中小企業経営者を対象とするマニュアルの作成、Webサイトの拡充及びリーフレットの作成等を通じ、知的財産に関する情報発信を行った。

また、中小企業の新興国における模倣品・海賊版といった権利侵害への対策として、中国、タイ、アメリカの提携特許法律事務所から入手した権利侵害等の法制度・動向に関する情報をWebサイトから発信したほか、各国の知的財産に関する制度及び運用状況等に関する都内中小企業からの相談に対し、随時回答を求め相談者へ提供した。加えて、インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運営し、中小企業と弁理士の出会いの場を提供した。令和8年3月末現在、登録弁理士数は469名（令和6年度比5名増）、利用件数は9件（令和6年度比1件減）であった。なお、「弁理士マッチング支援システム」の運営は令和8年3月末をもって終了した。

（２）知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）

① ハンズオン支援（都受託事業）

ア ニッチトップ企業育成支援

独自の優れた技術・製品を有する中小企業が得意分野における世界的地位を確保できるよう、高度な知財戦略の策定・実行に向け、継続的な相談・助言等を行った。令和７年度は新たに 10 社を選定し、事業開始の平成 20 年度以降、これまでに支援を行った企業は延べ 180 社となった。これらの企業では、知的財産の効果的な権利化、専門人材の育成、知財管理体制の整備等の成果が上がっている。

イ 知的財産人材育成支援

知財戦略の策定及び実行に必要な知的財産の体系的な知識の習得に関する知的財産担当人材の育成支援を実施した（プレセミナー（１回、17 社、18 名）、初級講座（１回、11 社、15 名）、上級講座（１回、10 社、13 名））。

ウ AI×データ知財取得支援

AI 等の技術革新によるデータ活用技術の知的財産取得に関して、令和 7 年度は 6 社を採択して支援を実施した。

② 知財戦略導入助成事業（都補助事業）

ア 外国特許出願費用助成事業

（助成率 1／2 以内、助成限度額 400 万円）

優れた技術等を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国特許出願から中間手続までに要する経費の一部を助成した（採択 103 件）。

イ 外国実用新案出願費用助成事業

（助成率 1／2 以内、助成限度額 60 万円）

優れた技術等を有し、かつ、海外での知的財産侵害訴訟リスクの対策として、早期に権利化できる実用新案を活用しようとする中小企業者等に対し、外国実用新案出願に要する経費の一部を助成する事業として 2 回の募集を行った。

ウ 外国意匠・商標出願費用助成事業

（助成率 1／2 以内、助成限度額 60 万円）

創造性又は審美性のある意匠を有する優れた商品を持ち、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国意匠出願に要する経費の一部を助成した（採択 4 件）。また、優れた商品やサービスに識別力のある商標を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国商標出願に要する経費の一部を助成した（採択 59 件）。

エ 外国侵害調査費用助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 200 万円)

外国における自社製品・技術の模倣又は権利侵害等について、中小企業者等が対策を行う場合に、これに要する経費の一部を助成した（採択 2 件）。

オ 特許調査費用助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 100 万円)

優れた技術・製品を保有し、明確な事業戦略を持つ中小企業者等が、民間調査会社に他社特許調査等を依頼した場合に、これに要する経費の一部を助成した（採択 11 件）。

カ 外国著作権登録費用助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 10 万円)

優れた商品やサービスにおける著作物を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国著作権登録に要する経費の一部を助成した（採択 2 件）。

キ 海外商標対策支援助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 500 万円)

自社ブランドによる海外販路拡大を目指すに当たり、進出予定国における類似商標等がビジネスの障害になっている中小企業者等に対し、この商標の取消や無効化に要する経費の一部を助成した（採択 6 件）。

ク グローバルニッチトップ助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 1,000 万円)

世界規模での事業展開が期待できる技術や製品を有する中小企業者等に対し、知的財産権の取得等に要する経費の一部を助成した（採択 6 件）。

ケ 知的財産活用製品化支援助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 500 万円)

公社が知的財産活用製品化支援事業で支援する中小企業者等を対象に、開発段階に係る経費の一部を助成する事業として募集した。

コ スタートアップ知的財産支援助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 1,500 万円)

公社がスタートアップ知的財産支援事業のハンズオン支援で支援するスタートアップを対象に、出願に必要な実験等の費用や出願関係費用の一部を助成する事業として採択を行った（採択 10 件）。

交付決定実績

区分	7 年度		6 年度		5 年度	
	件数※1	金額※2	件数※1	金額※2	件数※1	金額※2
外国特許 出願費用助成	103	281,480	90	263,166	110	314,903
外国実用新案 出願費用助成	0	0	0	0	0	0
外国意匠 出願費用助成	4	1,895	3	840	6	1,997
外国商標 出願費用助成	59	21,392	78	30,591	72	26,870
外国侵害調査 費用助成	2	4,000	1	1,177	0	0
特許調査 費用助成	11	6,536	9	4,374	9	3,825
外国著作権 登録費用助成	2	200	1	73	0	0
海外商標対策 支援助成	6	10,166	9	20,555	3	4,000
グローバル ニッチトップ助成	6	60,000	7	69,061	5	47,562
知的財産活用 製品化支援助成	0	0	0	0	2	3,830
スタートアップ知的 財産支援助成	10	150,000	10	149,955	9	134,950
合計	203	535,669	208	539,792	216	537,937

※1 単位：件

※2 単位：千円

(3) 知的財産活用製品化支援事業（都受託事業）

大企業・試験研究機関・大学等が保有する「開放特許」等の技術シーズを中小企業が活用し、新製品開発や新規事業展開、自社製品の付加価値の向上に繋げるための支援を実施した。

① 知的財産活用セミナーの開催

製品化、製品開発、技術開発に必要な知見に関する普及啓発セミナーを行った（6回、78社、171名）。

② 知的財産マッチング支援

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター等と連携して、開発意欲の高い中小企業に対してマッチング会を開催し、技術シーズを持つ大企業等と中小企業のマッチングの機会を設けた。また、製品化コーディネーターが中小企業の製品化ニーズを発掘するとともに、大企業等と連携して抽出したシーズを提案するなど、マッチングのサポートを行った（マッチング会5回・参加69社、個別マッチング32社）。

③ 助成金

前記「知的財産活用製品化支援助成事業」記載のとおり。

(4) スタートアップ知的財産支援事業（都受託事業）

スタートアップに対して知的財産への意識の醸成を図るとともに、戦略の策定から知的財産権取得までの支援を実施し、知的財産を武器に世界と戦える企業を創出するための支援を実施した。

① 知財相談

知的財産の創造、保護及び活用等に係る助言を行った（3,525件、知的財産総合センター事業（P. 63）における相談件数の内数）。

② 普及啓発

知的財産への関心が薄いスタートアップに対して、知的財産の創造、保護及び活用等に係るセミナー等の普及啓発を実施した（セミナー40回、個別相談会11回）。

③ ハンズオン支援

優れた技術を有しており、知的財産活用の必要性は認識しているものの、そのノウハウを持たないスタートアップに対して、ビジネスモデルや知財戦略の策定から知的財産権取得までの中長期ハンズオン支援を行うため、対象を選定し支援を開始した（10社）。

④ 助成金

前記「スタートアップ知的財産支援助成事業」記載のとおり。

(5) 重要な技術に関する知的財産保護事業（都受託事業）

重要な技術の流出防止を図るための知的財産保護に関する情報収集・提供を行うとともに、特許出願以外の権利保護方法等に関する普及啓発を実施した。

① 知財相談

重要な技術の知的財産保護に係る助言を行った（813件、知的財産総合センター事業（P. 63）における相談件数の内数）。

② 普及啓発

重要な技術の流出防止を図るための知的財産保護に関する最新動向や特許出願以外の権利保護方法等に係るセミナー等の普及啓発を実施した（セミナー5回、112社、124名）。

③ ハンズオン支援

重要な技術の知的財産保護に関して訪問による個別相談や助言等のハンズオン支援を実施した（1,800件、知的財産総合センター事業（P. 63）における相談件数の内数）。

9 国際化支援事業

(1) 海外展開総合支援事業（都補助事業）

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、海外への販売促進経験の不足等により、海外展開を躊躇している中小企業に対して海外販路開拓支援を実施した。

① 海外ワンストップ相談窓口の設置

月～金曜日の週5日（相談時間：午前10時～午後4時）実施した。相談件数は、令和6年度より6件減少し360件となった。相談分野では、輸出相談が全相談件数の半数以上を占め224件となった。輸出相談の主な内容は、契約関係が最も多く76件となった。海外展開相談の主な国・地域は、北米80件、欧州74件、中国41件、ベトナム31件の順であった。また、令和6年度に引き続き欧米中とのホットラインを結び、相談対応の質の向上を図っている。

海外展開相談の実績

（単位：件）

区分		7年度	6年度	5年度
相談数		360	366	310
主な相談分野と数	輸出	224	217	189
	うち 契約関係	76	73	63
	うち 安全保障・関係法令	72	56	41
	輸入	56	46	49
	うち 契約関係	32	18	19
	海外投資	25	35	17
	うち 工場・拠点設立	4	13	5
	海外事情	42	35	8
	その他	13	33	47

海外展開相談の相手国・地域別実績

（単位：件）

区分		7年度			6年度			5年度		
主な相談相手国・地域と数 （上位5位）	1	北米	80	22.2%	北米	77	21.0%	中国	54	17.4%
	2	欧州	74	20.5%	欧州	71	19.4%	欧州	45	14.5%
	3	中国	41	11.4%	中国	50	13.7%	北米	31	10.0%
	4	ベトナム	31	8.6%	ベトナム	42	11.5%	タイ	23	7.4%
	5	タイ	29	8.1%	韓国	31	8.5%	ベトナム	18	5.8%
-		全体	360	100.0%	全体	366	100.0%	全体	310	100.0%

② 海外展開チャレンジ支援

海外展開に強い関心を持っている都内中小企業を後押しするため、海外展開チャレンジセミナーを2回（241名参加）実施した。加えて、海外展開に着手していない都内中小企業にアプローチするためにシンポジウムを開催（164名参加）し、海外展開を目指す中小企業の裾野の拡大を図った。

また、企業の海外展開実施に向けた構想の整理・明確化を支援するため、詳細な海外展開プランの作成を希望する企業に対して、プランマネージャーによるプラン策定支援を39件実施し、126回の企業面談を実施した。

プラン策定実績

区分	7年度	6年度	5年度
プラン策定件数	39件	33件	41件
プランマネージャーによる企業訪問回数※	126回	152回	176回

※ オンライン面談含む

③ 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等のOBを海外販路ナビゲータとして分野ごとに配置し、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、商社等への引き合わせ、商談の進行管理等のハンズオン支援を実施した。

令和7年度の新規支援採択数は51社であった。海外販路ナビゲータによる企業への個別支援回数は710回であった。また、商社提案回数は232回、支援企業と商社等とのマッチング件数は3,506件（令和6年度比1,867件増）となった。海外展示会への出展等により、個別マッチング機会の創出と充実を図った。

令和7年度取引成約件数として50社67製品338件の実績があり、取引成約した国・地域は14か国・地域となった（ASEAN113件（タイ37件、シンガポール31件、ベトナム18件、マレーシア12件等）、欧州19件ほか）。令和7年度は海外展示会での商談により新規案件が発生したほか、過年度に出展した海外展示会後の綿密なフォロー等により、継続した成約につなげることができた。ただし、成約に結び付けるためには、為替変動による価格設定、商慣習、契約内容、法制度・海外規格認証等のクリアしなければならない課題も多いため、海外ワンストップ相談員や海外販路アドバイザーと連携し、専門的な見地から適切な助言を行った。

支援企業の状況

区分	7 年度	6 年度	5 年度
支援申請数	52 社	56 社	46 社
審査会採択数	51 社	55 社	46 社
年度末現在支援対象数	108 社	104 社	82 社

※ 支援対象期間は原則 2 年間

取引成約の状況

取引成約の項目		7 年度		6 年度		5 年度	
成約件数		338 件		252 件		182 件	
成約企業数・製品数		50 社・67 製品		54 社・91 製品		39 社・47 製品	
成約国・地域数		14 か国・地域		16 か国・地域		13 か国・地域	
主な成約国・ 地域と件数	1	A S E A N	113 件	A S E A N	124 件	A S E A N	68 件
	2	欧州	19 件	韓国	28 件	欧州	9 件
	3	台湾	18 件	欧州	13 件	台湾	5 件

④ 海外展示会出展支援

令和 7 年度は、A S E A N・欧米で開催される海外展示会へ 6 回出展し、55 社を支援した。展示会の 1 ～ 2 か月前には事前の出張及びオンライン面談等を行い、現地商談先への出展製品の P R 及び展示会当日の商談招致に努めた。また、出展企業向けに効果的な展示・商談方法を学ぶ勉強会を実施し、来場する海外バイヤーへの訴求力を強化した。更に出展後にはフォロー出張等をきめ細かく実施することで、成約につなげた。

出展支援を行った展示会・見本市の件数

項目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
出展支援展示会・見本市数（件）	6	10	10
出展社数（社）	55	73	65
海外販路ナビゲータの支援先	55	72	63
海外企業連携プロジェクトの支援先	－	1	2
商談数（件）	4, 655	5, 063	4, 053

また、海外テストマーケティング・商談会をシンガポールで実施した。ライフスタイル分野の製品を対象に、ポップアップショップの出店による現地販売と現地バイヤーを招致した商談会を実施した。

海外テストマーケティング・商談会概要

出店店舗名	会期	出店社数	商談数
ハンズ グレートワールド店 (#02-144/145/146 1 Kim Seng promenade, Great World, Singapore 237994)	(ポップアップショップ開設) 12月15日～12月26日 (商談会) 12月15日～12月16日	10社	63件

⑤ CEO・バイヤー商談会プログラム

海外の政府関係機関や商工会議所等の海外諸機関とMOU（業務連携・協力に関する覚書）等を締結して良好な関係性を構築し、共同することにより、信頼性が高い海外企業のCEOやバイヤーと成約確度の高いビジネスマッチング商談会を企画・開催した（日本国内開催3回、海外開催2回）。

商談会の件数

区分	令和7年度
実施商談会数	5
国内企業参加社数（社）	137
海外企業参加社数（社）	109
商談数（件）	351

⑥ 海外オンライン展示会出展支援

海外とのビジネスにおけるデジタルの有効な活用方法等について、情報・ノウハウを提供し、海外オンライン展示会等への出展を支援した。

出展支援を行った展示会・見本市の概要

展示会名	会期	出展社数	商談数
Virtual EXPO (Aero EXPO、Agri EXPO、Archi EXPO、Nautic EXPO、Direct INDUSTRY、Medical EXPO の6分野に出展可能)	4月1日～3月31日	20社	364件

※ 出展社の掲載期間は1年間

⑦ 越境EC出品支援

消費者向けの自社商品を有する都内中小企業のECコマースを活用した海外販路開拓を支援するため、「eBay（イーベイ／グローバル市場）」、「天猫国際（テンネココクサイ・中国市場）」、「Shopee台湾（ショッピー／台湾市場）」及び「WeChatミニプログラム（ウィーチャット／中国市場）」にTOKYO MALL特設サイトを設けた。出品商品は計293商品で、都内中小企業の優れた商品を中国市場及びグローバル市場等へ展開した。

また、ECモール出品の効果を高めるため、インフルエンサーを活用したSNSでの商品紹介や、在日中国人KOL（キーオピオニオンリーダー）によるライブ販売や、代行人による品評会の開催など、各種プロモーション施策を実施した。

（２）商社を活用した輸出拡大支援事業（都補助事業）

海外市場のニーズに対応した間接輸出を後押しするため、商社とのマッチング商談会（年1回・商社11社、都内中小企業38社参加）をしたほか、中小企業が実情に応じた間接輸出を実現できるよう、セミナー等（年1回・42名参加）を通じた間接輸出に関する知識やノウハウ等の付与、専門家による商社との商談サポートを実施した。

（３）海外デジタルマーケティング支援事業（都補助事業）

海外展開支援事業を利用している企業を対象に、英語版WebページやPRツールなどの作成を支援し、英語での情報発信力を強化することで、海外企業との取引や企業認知度の向上を目的に99社の支援を実施した。

（４）海外進出サポート事業（都補助事業）

主にASEAN地域各国に拠点（駐在員事務所、海外現地法人設立等）の設置を希望する都内中小企業や、海外企業への生産委託や技術連携等を望む都内中小企業に対し、アドバイザーによる海外進出相談や、海外進出ナビゲータによる丁寧なハンズオン支援（進出計画の策定、市場調査、各種規制調査、現地検証、Face to Faceのマッチング機会の提供等）を提供した。

令和7年度の実績としては、新規支援企業数は14社、支援企業と海外企業や海外機関等とのマッチング件数は150件、成約件数13件に至った。

① 普及啓発セミナー

海外企業との連携や、海外拠点の設立を希望する中小企業者を対象に普及啓発セミナーを2回実施し、合計で117名が参加した。

② 海外進出普及PRサイトの作成、認知度向上

多くの企業に海外進出の魅力を伝えるためのランディングページを制作し、ハンズオン支援への申込を促進した。

③ 進出方針決定支援にかかるハンズオン支援

海外進出に際し、企業が抱える課題や不安に対し、海外進出アドバイザーや海外進出ナビゲータ等による助言を行うとともに、海外進出の可能性を探るためのテストマーケティングやパートナー候補等のマッチングを行い、本格的な進出へのサポートを提供した（9社採択）。

④ 実行支援にかかるハンズオン支援

海外進出ナビゲータが生産委託や技術連携、海外への生産拠点の設置などの海外進出を具体化するための調査、現地検証、進出手続きなど現地ビジネスの立ち上げに至る取り組みを、市場調査や関係機関等を活用しつつ支援を行った（5社採択）。

（５）地域間経済交流事業（都補助事業）

付加価値の高い技術や製品を持つ中小企業の欧米市場への展開を支援するため、現地支援機関等のネットワークを活用した支援を実施した。

欧州では、ドイツ・NRW（ノルトライン・ヴェストファーレン）州向けの支援として、セミナーの開催（年1回・18名参加）、個別相談会の実施（4社参加）、ハンズオン支援企業9社を採択した。

米国では、アメリカ・テキサス州向けの支援として、セミナーの開催（年1回・35名参加）、個別相談会の実施（4社参加）、ハンズオン支援企業5社を採択した。

両地域ともに、支援企業には継続的なハンズオン支援を実施するとともに、現地に渡航し、ネットワーキング等を行った。

インバウンド事業としては、都内中小企業11社とドイツ・NRW州5社の中小企業とのネットワーキングを東京で1回開催した。また、ドイツNRW州企業向けに東京の魅力を伝えるオンラインセミナーを1回開催し112名が聴講した。

（６）加工食品等海外販路開拓支援事業（都補助事業）

都内の地域特産品を登録している地域特産品「認証マーク」を取得している商品を中心に加工食品等に特化した海外販路開拓のハンズオン支援を実施したほか、シンガポールで開催されたFood Japan 2025への出展支援を行い、現地バイヤー等とのマッチング支援を実施した（5社）。

（７）中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業（都補助事業）

① 普及啓発セミナー

都内中小企業の海外展開に必要な社内グローバル人材の育成の意識付けや海外人事戦略、組織戦略、外国人材活用、ダイバーシティ、成功事例等のセミナーを実施した（13回、1,106名）。

② 外国人材活躍促進ワークショップ

既に外国人を雇用している、又は雇用を検討している都内中小企業の経営者を対象に、外国人活用に関するノウハウや知識を学ぶワークショップ（個別相談会を含む）を開催した（1回、13名）。

③ グローバル組織構築に向けた専門家サポート

グローバル化を目指す企業の人材育成や組織構築に関する課題を解決するための個別相談を実施した（26件、26名）。

④ グローバルリーダー育成講座

海外展開を積極的に進める中小企業において中心的な役割を担うグローバルリーダーを育成するため、連続講座を実施した（3コース、30名）。

⑤ 現地幹部人材育成支援

現地幹部人材による海外拠点経営を志向する企業に対して、日本人経営層の意識改革、現地幹部候補人材の育成を行った（対象国：タイ、ベトナム、講座：日本人経営層向け講座（2回）、現地幹部人材向け講座（5回）、154名）。

現地幹部人材育成支援講座の実績

（単位：名）

区分	実施内容	タイ 参加者数	ベトナム 参加者数
日本人経営層向け （2回）	現地幹部人材の必要性や育成手法、 現地拠点の経営の在り方等	30名	29名
現地幹部候補人材向け （5回）	現地幹部人材による海外拠点経営の ポイントやマネジメント手法等	48名	47名

⑥ 貿易実務スキルアップ講座

貿易実務に精通した企業内人材養成のため、中小企業を対象として輸出入に関する基礎から実践的な実務のスキルアップを目的とした講座を実施した（19回、501名）。

⑦ 海外商談力強化支援

海外展開に取り組みながら十分な成果を上げていない都内中小企業を対象に、海外展開国の特性を踏まえた営業準備、製品プレゼンテーション手法、成約に結び付けるための商談スキルに関する講座及び個別相談を実施した（3回、29名）。

(8) ASEAN展開サポート事業（都補助事業）

タイ王国バンコクの拠点から、都内中小企業の経営相談等を行うほか、ビジネスマッチングや商談によって企業の海外展開のサポートを行った。

また、インドネシア、ベトナムのサポートデスクにおいても、現地での企業活動の支援を行った。

① ビジネスマッチング

令和7年度は、783件のマッチングを実施した。このうち商談会でのマッチングが298件、マッチングアドバイザーがきめ細かく対応する個別マッチングが253件、成約件数は112件であった。

都内企業の自社製品の販売先発掘、自社の加工技術を活かした新規受注先の発掘といった販路開拓への要望や、コストダウン等を目的とした資材の現地調達や生産委託先の確保等、多岐に渡る都内企業からの依頼に対応した。また、現地ニーズを起点としたマッチングを強化するため、環境分野等においてタイ企業のニーズヒアリングを行い、その課題解決に資する技術・ソリューションを持った都内企業とのマッチングを実施した。

マッチング支援におけるマッチング件数及び成約件数 (単位：件)

マッチング	7年度	6年度	5年度
(1) 個別マッチング	253	202	146
(2) 商談会マッチング	298	194	336
(3) その他マッチング	232	124	102
合計	783	520	584
成約数	112	56	51

② 経営相談

窓口をタイ事務所に置き、週5日平日午後に、弁護士、会計士ほか経験豊かな専門家を配置し、タイをはじめとしたASEANの事業展開に係る相談430件に対応した。相談企業は既進出日系企業が約4割を占めた。

相談項目をみると、「情報収集全般」に関する相談が計108件に上った。また、「会計・税務」が83件、「進出」が79件、次いで「人事・労務」が67件あり、これらの項目が上位の相談区分となっている。

相談における組織団体種別及び件数

(単位：件)

区分	7年度	6年度	5年度
既進出日系企業	179	205	224
うち都内企業	149	178	196
日本企業	219	165	89
うち都内企業	138	103	62
タイ地場企業	32	30	47
合計	430	400	360

相談における相談項目種別及び件数（延べ件数）

(単位：件)

区分	7年度	6年度	5年度
人事・労務	67	81	74
会計・税務	83	53	59
情報収集全般	108	64	34
進出	79	72	32
ライセンス	36	41	55
マーケティング ・販売戦略	58	132	85
契約関連	9	21	16
輸出入手続き	16	9	2
債権回収	4	2	5
撤退	16	15	6
その他	49	9	20
合計	525	499	388

③ セミナー・イベント

タイ事務所が主催したセミナーは 17 回、参加者数は 1,355 名であった。新規駐在員向けに人事労務や税務の基礎講座を実施したほか、経営相談に多く寄せられている分野を中心にテーマを取り上げた。

また、インドネシア及びベトナムの両サポートデスクと合同で、ASEAN ビジネスウィークを開催した。これは、タイ・インドネシア・ベトナム・フィリピン及びインドの各国の経済状況と今後の展望をテーマに 4 日間連続でオンラインセミナーを行ったもので、計 600 名の参加があった。

そのほか、都産技研バンコク支所と連携した技術セミナーやアユタヤ銀行との連携した上記 ASEAN ビジネスウィークなど、他機関との連携イベント（計 15 回実施）に 310 名の参加者があった。

④ 日タイ企業交流会

令和 7 年度は、タイ産業の更なる高度化に向けた AI・DX・GX をテーマとした日タイ両国の取り組み及び展望についてパネルディスカッションにより発信するとともに、日タイのスタートアップ企業 10 社を一堂に会したピッチ会を実施した。またピッチ会終了後は各企業のブースをホワイエに配置し、ピッチ企業と来場者の名刺交換、情報交換を促進した。

日タイ企業交流会 実績

開催日	令和8年1月29日		
テーマ	A I ・ D X ・ G X ～日タイのオープンイノベーションの促進～		
開催場所	Carlton Hotel Bangkok Sukhumvit		
共催	東京都立産業技術研究センター タイ工業省		
後援	タイ工業連盟、タイ商工会議所、タイサブコン協会、アユタヤ銀行、泰日工業大学、泰日経済技術振興協会、在タイ日本国大使館、盤谷日本人商工会議所、J E T R O、J I C A、N E D O、きらぼし銀行		
参加者数	280名		
内容	第1部	来賓挨拶 パネルディスカッション	・タイ工業省 産業振興局 副局長 ドウシット氏 「テクノロジーを活用した社会課題解決、産業の高度化」(パネリスト) ・タイ工業省 産業振興局 ドウシット氏 「タイのビジネス及び産業分野におけるD XとG X技術導入に対する政府機関の視点」 ・AI TECH GROUP CEO Kulchoke Popattanachai氏 「AI TECH GROUPが取り組むD X戦略」 ・東京都立産業技術研究センター 理事長 黒部 篤氏 「社会的課題に対する都産技研の取り組み」 ・HARDOLASS HOLDINGS CO., LTD. Manager of CEO' S office小林 善幸氏 「常識を塗り替える挑戦：持続可能な価値の創造」(モデレータ) ・メディエーター社 C E O ガンタトーン・ワンナワス氏
	第2部	ピッチイベント	都内企業5社、タイ企業5社がピッチを実施 (都内企業) ・eMotion Fleet Inc. (品川区) 商用車のE V導入と拠点の脱炭素化をワンストップで支援 ・FingerVision Inc. (江東区) 視触覚技術で社会システムをアップデート ・Hutzper Inc. (千代田区) A Iと撮像技術による外観検査システム ・Open8 Inc. (千代田区) 企業の知識を、誰でも使える“伝わる動画”へ変える ・Mobile Innovation Co., Ltd. Buddycomを活用した現場の効率化ソリューション (タイ企業) ・Doppio Tech Co., Ltd ・iCreativesystems Co., Ltd ・MUI Robotics Co., Ltd ・R&D BI Co., Ltd ・Wiselight (Thailand) Co., Ltd

⑤ 日タイ食ビジネス支援

タイ食品メーカーが抱える課題を都内中小企業の技術、製品で解決するというコンセプトのもと、商談会を実施した。新素材の導入、生産ラインの機械化・自動化、高付加価値、品質改良等、タイ食品メーカーの多様なニーズに対応する技術を持った日本企業のマッチングを行った。

また、日本の高齢者食のトレンドや技術ノウハウをタイ食品メーカーに周知し都内企業との連携を促進するため、タイ食品メーカー6社とともにJAPANN PACK 2025等への視察ツアーを行い、併せて都内企業4社への訪問を実施した。

食ビジネス商談会（inバンコク）実績

開催日	令和7年11月13日、14日
開催場所	The Landmark Bangkok ホテル（ハイブリッド方式で実施）
参加企業	タイ企業10社、都内企業27社
商談数	60件

⑥ 経営課題解決支援（専門家派遣）

都内中小企業のタイ拠点の日本人経営者や担当者が抱える事業運営上の課題の解決及び経営基盤強化のため専門家派遣を実施した。在タイ日系企業1社に対し製造現場の原価管理に関する助言や研修等を行った（延べ5回）。

⑦ サポートデスク管理運営

インドネシア（ジャカルタ）とベトナム（ハノイ・ホーチミン）に設置したサポートデスクでは、現地のビジネス情報の提供、現地事情に精通した専門家による経営相談、ビジネスマッチングによる販路開拓サポート等を実施した。

経営相談はインドネシア55件、ベトナム89件実施し、販路サポートはインドネシア115件、ベトナム172件実施した。

T o k y o S M Eサポートデスク実績

（単位：件）

区分	経営相談			販路サポート		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
インドネシア	55	42	90	115	93	137
ベトナム	89	87	115	172	190	196
合計	144	129	205	287	283	333

(9) 海外企業とのイノベーション創出支援事業（都補助事業）

都内中小企業と東京進出外資系企業の連携によるイノベーション創出のため、タイ、インドネシア、ベトナム、シンガポール、マレーシアの海外企業に向けて各1回、東京進出に関するセミナー（ハイブリット開催）・個別相談会を現地にて開催した。個別相談会において、東京進出に関する相談や問い合わせに関しては、ビジネスコンシェルジュ東京等の都の支援施策を紹介し、その他案件については企業連携コーディネーターが都内中小企業とのマッチング支援等を行った。都内進出済み海外企業に対する定着支援においては、巡回アドバイザーが事業課題等をヒアリングした上で、公社支援メニュー等を通じた助言を行った。

セミナー・相談会 概要

開催日	タイ：令和7年7月5日、インドネシア：同9月17日、ベトナム：同10月15日、マレーシア：同12月10日、シンガポール：令和8年1月21日	
開催場所	タイ：Paragon Hall、インドネシア：Js Luwansa Hotel、ベトナム：SAIGON NIKKO Hotel、マレーシア：The Ritz-Carlton, KL、シンガポール：One&Co	
参加者数	487名（タイ：63名、インドネシア：123名、ベトナム：101名、マレーシア：141名、シンガポール：59名）	
内容	第1部	「東京都ビジネス環境と産業動向について」 Access to Tokyo
	第2部	「東京進出の魅力」 ・タイ CT Asia Robotics Co., Ltd Punnotok, CEO ・インドネシア Parongpong RAW Lab CEO and Founder Rendy Aditya Wachid ・ベトナム Mr. KHOI Nguyen, CEO, KOIMEDIA CO., LTD. Ms. Nguyen Hong HANH, Manager, KAOPIZ SOFTWARE ・マレーシア Mr. Mohd Rofizal Mustapa, Head of Global Market Access Mr. Sean Tan, CEO, CRAVE JAPAN ・シンガポール Ms. Haenle Suh, Head of Japan Cross Border Shopee Japan
	第3部	個別相談会、ネットワーキング

(10) 輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

※ 平成 13 年度で新規募集は終了。

株式会社日本貿易保険が実施する輸出手形保険に対して、都が上乗せ補償を行ってきた内の未回収債権の管理業務を行った。

令和 7 年度も引き続き、平成 13 年度以前の未回収債権の適切な管理に努め、銀行などから提出される債権管理関連書類の受付、審査、管理等を行い、その結果を都へ報告した。

10 助成金事業

中小企業の技術開発や市場開拓、商店街や地域の活性化等を支援するため、各種助成事業を実施した。なお、助成事業の運用に当たっては、J グランツ等を活用した電子申請を積極的に導入した。

(1) 中小企業技術活性化支援事業（都補助事業）

都内中小企業の新製品の開発や技術力の向上、販路の拡大、新規分野への進出などを促進し、東京の産業の活性化を図るため、3つの助成事業を実施した。

① 製品開発着手支援助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 100 万円)

本格開発に着手する前の検証に要する経費の一部を助成した（採択 16 件）。

② 新製品・新技術開発助成事業

(助成率 1 / 2 以内（賃金引上げ計画を策定し実施した場合、中小企業者は 3 / 4 以内、小規模企業者は 4 / 5 以内）、助成限度額 2,500 万円)

実用化の見込みのある新製品・新技術の研究開発に要する経費の一部を助成した。複数年度を助成対象期間としている（採択 48 件）。

③ 製品改良／規格適合・認証取得支援事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 500 万円)

国内外の新たな販路開拓を目指す都内中小企業の経営力強化を図るため、自社で開発した製品等の改良、規格適合・認証取得等に要する経費の一部を助成した（採択 31 件）。併せて、価格交渉等に対してアドバイザーによる支援を実施した（4 社）。

(2) TOKYO戦略的イノベーション促進事業（都補助事業）

(助成率 2 / 3 以内、助成限度額 8,000 万円)

大都市・東京が抱える課題の解決に役立ち、国内外において市場の拡大が期待される産業分野への都内中小企業の参入を促進するため、都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して中小企業等が事業化を目指す技術・製品開発に要する経費の一部を助成した（採択 15 件）。なお、事業完了後は、最大1年間の継続支援を実施する。

なお、交付決定した 15 件の内訳は、インフラメンテナンス分野 1 件、子育て・高齢者・障害者等の支援分野 1 件、医療・健康分野 11 件、環境・エネルギー・節電分野 2 件であった。

(3) TOKYO地域資源等活用推進事業（都補助事業）

※ 令和4年度で新規募集は終了

(参考→P. 111)

(4) TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業（都補助事業）

（参考→P. 112）

(5) 先進的防災技術実用化支援事業（都補助事業）

※ 令和4年度で新規募集は終了

（助成率2／3以内ほか、助成限度額1,350万円）

新技術の普及による都市防災力の向上を図るため、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品に対する実用化を支援するとともに、ユーザーに向けその導入を促進する仕組みの構築に要する経費の一部を助成した。なお、令和7年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

(6) 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業（都補助事業）

（参考→P. 40）

(7) 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業（都補助事業）

（助成率2／3以内、助成限度額2,000万円）

都内中小企業等が、女性の健康課題を解決するための技術に関する新製品等の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成した（採択8件）。

(8) 高齢者向け新ビジネス創出支援事業（都補助事業）

（助成率2／3以内、助成限度額750万円）

中小企業が高齢者市場でビジネスチャンスを獲得できるよう、都が設定した高齢者のニーズに即したビジネステーマに沿った製品・サービスの開発・改良及び事業環境の整備に要する経費の一部を助成した（採択10件）。

(9) 高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業（都補助事業）

※ 令和6年度で新規募集は終了

（助成率2／3以内、助成限度額150万円）

高齢者を主な顧客のターゲットとして、健康や趣味、社会活動などに関連する製品やサービスの販路拡大に取り組む都内中小企業に対し、展示会出展等に要する経費の一部を助成した。なお、令和7年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

(10) 介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業（都補助事業）

（助成率2／3以内、助成限度額2,000万円）

介護従事者のニーズに応えるとともに中小企業の成長を促進していくため、都内中小企業等が行う介護現場のニーズに対応した次世代介護機器等の開発・改良及び普及に要する経費の一部を助成した（採択5件）。

(11) 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）

（参考→P. 38）

(12) 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（都補助事業）

（参考→P. 40）

(13) 航空宇宙産業への参入支援事業（都補助事業）

（参考→P. 41）

(14) 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業（都補助事業）

（参考→P. 120）

(15) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業（都補助事業）

（参考→P. 121）

(16) 市場開拓助成事業（都補助事業）

（助成率 1 / 2 以内、助成限度額 300 万円）

都及び公社の支援を受けて開発した製品又は成長産業分野に属する製品等の販路を開拓するため、国内外の展示会等への出展及び広告掲載等に要する経費の一部を助成した（採択 85 件）。

なお、交付決定した 85 件の主な内訳は、海外販路ナビゲータ支援 14 件、中小企業ニューマーケット開拓支援事業 11 件、経営革新計画承認企業 7 件、イノベーションマップの「開発支援テーマ」該当商品 33 件（医療・健康 11 件、環境・エネルギー 11 件等）であった。

**(17) 展示会出展助成事業（目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業）
（都補助事業）**

（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 150 万円）

将来に向けて経営基盤の強化に取り組む都内中小企業者や、経済動向の変化によるコスト高騰等の新たな課題に直面する都内中小企業者に対し、販路拡大及び経営基盤の更なる強化を図るために行う国内外の展示会等への出展等に要する経費の一部を助成した（採択 511 件）。

(18) 障害者向け製品等の販路開拓支援事業（都補助事業）

※ 令和 6 年度で新規募集は終了

（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 150 万円）

パラスポーツ関連製品や障害者向け製品等の製造・販売に取り組む都内の中小企業等に対し、展示会への出展等に要する経費の一部を助成した。なお、令和 7 年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

(19) シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成事業（都補助事業）

（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 150 万円）

高齢者や障害者を対象とする福祉用具に加え、アクティブシニア向けやパラスポーツ、ユニバーサルデザイン製品・サービス等の販路拡大に取り組む都内中小企業に対し、展示会出展等に要する経費の一部を助成した（採択 53 件）。

(20) デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業（都補助事業）

（参考→P. 41）

(21) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業（都補助事業）

※ 令和 5 年度で新規募集は終了

（参考→P. 41）

(22) デジタル技術活用推進緊急支援事業（都補助事業）

（参考→P. 42）

(23) 企業変革に向けたDX推進支援事業（都補助事業）

※ 令和 5 年度で新規募集は終了

（参考→P. 42）

(24) DX推進支援事業（都補助事業）

（参考→P. 43）

(25) 中小企業デジタルツール導入促進支援事業（都補助事業）

（助成率 1 / 2 以内（小規模企業者 2 / 3 以内）、助成限度額 100 万円）

都内中小企業者等に対し、財務会計ソフトウェア等のデジタルツールの新たな導入にかかる経費の一部を助成することにより、事業活動のデジタル化の促進を図り、継続的な成長・発展を支援した（採択 331 件）。

(26) デジタルツール導入促進緊急支援事業（都補助事業）

（助成率 3 / 4 以内、助成限度額 100 万円）

建設業や運輸業を営む中小企業に対し、デジタルツールの導入に係る経費の一部を助成することで、事業活動のデジタル化を促進し、業務効率化を図り、継続的な成長・発展を支援した。なお、令和 7 年度は、過年度採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

(27) 5Gによる製造工場のDX・GX推進事業（都補助事業）

（参考→P. 44）

(28) テナントビル等安全対策強化支援事業（都補助事業）

※ 令和 6 年度で新規募集は終了

（助成率 2／3 以内、助成限度額 10 万円）

都内中小企業者に対し、火災の初期対応を着実に実施するための高性能な消火器の導入に係る経費の一部を助成した（採択 6 件）。

(29) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業（都補助事業）

都内中小企業者が「製品・サービスの質的向上」による競争力強化や「生産能力の拡大」のための生産性向上、新たなビジネス展開やイノベーションの創出等を目指す際に必要となる機械設備等の購入経費の一部を助成した。

なお、令和 7 年度は、D X 推進、イノベーション、後継者チャレンジの事業区分においてもゼロエミ又は、賃上げ要件を満たす事業計画については、助成率を拡充した（採択 177 件）。

事業区分と助成率・助成限度額

事業区分		要件		助成率	限度額	R 7 年度採択件数
		ゼロエミ要件	賃上げ要件			
① 競争力・ゼロエミッション強化/賃上げ促進	中小企業者	-	-	1/2 以内	1 億円	19
		○		2/3 以内		0
		◎※2		3/4 以内		63
			○	3/4 以内		36
	小規模企業者※1	-	-	2/3 以内	3,000 万円	7
		○		2/3 以内		0
		◎※2		3/4 以内		14
			○	4/5 以内		21
	働き方改革※3			4/5 以内		2
② DX推進		-	-	2/3 以内	1 億円	2
		◎		3/4 以内		0
			○	3/4 以内		1
③ イノベーション		-	-	2/3 以内		4
		◎		3/4 以内		0
			○	3/4 以内		1
④ 後継者チャレンジ		-	-	2/3 以内		3
		◎		3/4 以内		0
			○	3/4 以内		4
⑤ アップグレード促進		◎	○	3/4 以内	2 億円	0

※1 小規模企業者：常用従業員数が「製造業・その他」の場合は20人以下、「商業・サービス業」の場合は5人以下

※2 特に省エネ効果の高い取組については助成率を拡充

※3 令和7年度時限

(30) 設備投資緊急支援事業

(助成率 4 / 5 以内、助成限度額 1 億円)

運送・物流、建設業者をはじめとする都内中小企業者等が『2024 年問題』の対策として生産性の向上や競争力強化のために必要となる機械設備を新たに導入する取組を支援した。なお、令和 7 年度は、過年度採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

(31) 中小企業における危機管理対策促進事業（都補助事業）

(助成率 1 / 2 又は 2 / 3 以内)、助成限度額 1,500 万円)

中小企業における様々なリスクに対応するため、3 つの助成事業を実施した。

① B C P 実践促進助成金

自然災害等の不測の事態が生じた場合に備え、公社の支援を受けて B C P（事業継続計画）を策定した事業者に対し、災害時の備蓄品購入や発電機、蓄電池等の導入に係る経費の一部を助成した（採択 44 件）。

② サイバーセキュリティ対策促進助成金

サイバーセキュリティ対策を行う事業者に対し、U T M（統合的なセキュリティシステム）、V P N（インターネット上に仮想の専用線を設定し、特定の人のみが利用できる専用ネットワーク）、ウイルス対策ソフト等の導入に係る経費の一部を助成した（採択 42 件）。

③ L E D 照明等節電促進助成金

電気使用量の抑制に向けて節電対策を行う事業者に対し、節電促進アドバイザーによる現地診断の内容に基づき、L E D 照明器具等の設置に係る経費の一部を助成した（採択 38 件）。

(32) ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業（都補助事業）

(参考→P. 45)

(33) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（都補助事業）

(参考→P. 45)

(34) 中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業（都補助事業）

(参考→P. 46)

(35) 環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業（都補助事業）

(参考→P. 46)

(36) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業（都補助事業）

(参考→P. 47)

(37) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業（都補助事業）

（参考→P. 47）

(38) 創業活性化特別支援事業（都補助事業）

（参考→P. 28）

(39) インキュベーション施設支援機能強化事業（都補助事業）

（参考→P. 29）

(40) 顧客獲得実践支援助成事業（都補助事業）

（参考→P. 25）

(41) 商店街起業・承継支援事業（都補助事業）

（助成率 2／3 以内、助成限度額最大 694 万円）

都内商店街で開業又は既存事業の承継を行う中小小売商業者が開業等をするにあたり、店舗の新装・改装工事費及び設備・備品導入費、店舗賃借料等に要する経費の一部を助成した（採択 57 件）。

(42) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業（都補助事業）

（参考→P. 116）

(43) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）

（参考→P. 51）

(44) 事業承継を契機とした成長支援事業（都補助事業）

（助成率 2／3 以内（貸金引上げ計画を策定し実施した場合は 3／4 以内（小規模企業は 4／5 以内））、助成限度額 800 万円）

都内中小企業の後継者に対し、事業承継を契機とした新たな事業展開に取り組む際に要する経費の一部を助成するとともに、アドバイザーによる運用改善等を実施した（採択 2 件）。

(45) 知財戦略導入助成事業（都補助事業）

（参考→P. 68）

(46) 飲食事業者の業態転換支援事業（都補助事業）

※ 令和 5 年度で新規募集は終了

（助成率 4 / 5 以内、助成限度額 100 万円）

都内中小飲食事業者が、新たにテイクアウト、宅配、移動販売を始め、新型コロナウイルス感染症の拡大により、減少した売上を確保する取組に係る初期経費等の一部を助成した。なお、令和 7 年度は、過年度の採択案件の進捗管理業務を実施した。

(47) 感染症対策サポート助成事業（中小企業等による感染症対策助成事業）

（都補助事業）

※ 令和 5 年度で新規募集は終了

- ① 備品購入、内装・設備工事コース：助成率 2 / 3 以内、助成限度額 200 万円
×実施場所数
- ② 消耗品購入コース：助成率 2 / 3 又は 4 / 5 以内、助成限度額 10 万円×店舗
（事業所）数

都内中小企業者等が新型コロナウイルス感染拡大予防のために行う取組に要する経費の一部を助成した。なお、令和 7 年度は、過年度の採択案件の進捗管理業務を実施した。

(48) 事業環境変化に対応した経営基盤強化事業

（新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業）（都補助事業）

（参考→P. 47）

(49) 経営統合等による産業力強化支援事業（都補助事業）

（連携枠：助成率 2 / 3 以内、助成限度額 4 億円、単体枠：助成率 1 / 2 以内、助成限度額 3 億円）

産業力を強化し、都内経済が更なる発展を遂げるためには、サプライチェーンを構成する企業が力を合わせ、事業承継による経営統合などの大規模な変革を遂げる必要があるが、経営資源が限られている中小企業だけで、これらを着実に実施することは困難である。

そこで、産業力の強化を図るため、経営統合等の大規模な変革として工場の新設・増改築等を行う都内中小企業者を、公募の結果 4 件（連携枠 3 件、単体枠 1 件）採択した。

(50) 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業（都補助事業）

※ 令和5年度で新規募集は終了

① 飲食事業者向け経営基盤強化支援

（助成率2／3以内、助成限度額200万円）

飲食事業者に対し、休業後、速やかに事業の本格稼働を再開させ、収益の柱として機能させていくため、専門家派遣を実施し、取組に要する経費の一部を助成した。

ア 専門家派遣

事業終了

イ 助成金

令和7年度は、過年度の採択案件の進捗管理業務を実施した。

② 受動喫煙防止対策支援

（喫煙専用室、指定たばこ専用喫煙室の設置：助成率2／3以内（客席100㎡以下の飲食店9／10以内）、助成限度額400万円）

（分煙環境設備の撤去：助成率2／3以内、助成限度額150万円）

飲食事業者、宿泊事業者に対し、受動喫煙防止対策に取り組み、安定的な集客につなげるため、専門家派遣を実施し、取組に要する経費の一部を助成した。

ア 専門家派遣

事業終了

イ 助成金

令和7年度は、過年度の採択案件の進捗管理業務を実施した。

(51) 原油価格高騰等対策支援事業（都補助事業）

※ 令和5年度で新規募集は終了

（助成率1／2又は4／5以内、助成限度額100万円）

原油価格の高騰等により経営に影響を受けている都内中小企業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等に要する経費の一部を助成した。

① 専門家派遣

事業終了

② 助成金

令和7年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

(52) 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業（都補助事業）

※ 令和 5 年度で新規募集は終了

（助成率 4 / 5 以内、助成限度額 300 万円）

原油価格の高騰等により業績悪化などの大きな影響を受けている都内中小製造事業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、固定費削減に資する設備等の導入に要する経費の一部を助成した。

① 専門家派遣

事業終了

② 助成金

令和 7 年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

(53) 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業（都補助事業）

※ 令和 5 年度で新規募集は終了

（助成率 4 / 5 以内、助成限度額 1,000 万円）

原油価格の高騰等により業績悪化などの大きな影響を受けている都内中小企業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、経営基盤安定化を図るための省エネルギー化や固定費削減に資する設備等の導入に要する経費を助成した。

① 専門家派遣

事業終了

② 助成金

令和 7 年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

(54) 中小企業特別高圧電力・工業用 L P ガス価格高騰緊急対策事業（都補助事業）

※ 令和 7 年 10 月（第 5 回）及び 12 月（第 6 回）に収支予算の補正を実施

① 特別高圧電力を受電する中小企業等（500 万円／所（第 5 回のみ 250 万円／所））

② 特別高圧電力を受電する施設に入居する中小企業等（10 万円／所（第 5 回のみ 5 万円／所））

③ 工業用 L P ガスを使用する中小企業等（10 万円／所（第 5 回のみ 5 万円／所））

都内の特別高圧の電力や工業用 L P ガスを利用する中小企業等の負担を軽減するため、支援金を支給した（採択15,601所）。

(55) 助成事業の利用企業に対する調査

開発した成果品の製品化・販売実績の状況、助成事業の利用効果等を把握するため、平成 29 年度から令和 5 年度までの助成企業 1,122 社を対象（回答数は 1,104 社）とした「企業化等状況調査」を行った。

企業化等状況調査結果

区分	事業化有	事業化の段階				
		【第 1 段階】 製品が販売活動に関する宣伝等を行っている	【第 2 段階】 注文（契約）が取れている	【第 3 段階】 製品が 1 つ以上販売されている	【第 4 段階】 継続的に販売実績はあるが利益は上がっていない	【第 5 段階】 継続的に販売実績があり利益が上がっている
技術開発助成 (447 社)	241	69	13	44	62	53
	52.6%	28.6%	5.4%	18.3%	25.7%	22.0%

区分	展示会出展の効果					
	新規取引先を開拓できた	従来の取引先との間で売上が増加した	展示製品以外の製品の売上・自社PRにつながった	顧客ニーズを知ることができた	業界の動向を知ることができた	期待された効果が得られなかった
市場開拓助成 (282 社)	125	27	25	35	13	57
	44.8%	9.7%	9.0%	12.5%	4.7%	20.4%

※ 全助成企業のうち、技術開発助成、市場開拓助成について抜粋して掲載

※ 技術開発助成には、新製品・新技術開発助成事業、ものづくり企業グループ高度化支援助成事業、先進防災技術実用化支援助成事業、TOKYO 戦略的イノベーション促進事業、次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業、新事業分野事業創出プロジェクト助成事業、製品改良・規格等適合化支援事業が含まれる。

※ 事業化有と回答した企業のうち、事業化の段階を複数選択した企業があったため、第 1 段階から第 5 段階までの合計は事業化有の件数と合致しない。

※ 展示会出展の効果は、複数回答があったため、6 項目の合計は全体の件数と合致しない。

助成事業の実績

(金額単位：千円)

区分			令和7年度		令和6年度		令和5年度	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
(1) 中小企業技術活性化支援事業	① 製品開発着手支援助成事業	申請	36	31,815	47	42,350	33	27,608
		交付決定	16	13,389	18	16,294	15	12,649
		額の確定	-	13,339	-	4,296	-	11,721
	② 新製品・新技術開発助成事業	申請	240	3,521,881	191	1,956,685	149	1,528,941
		交付決定	48	768,725	39	419,998	39	416,971
		額の確定	-	287,833	-	212,641	-	150,890
	③ 製品改良／規格適合・認証取得支援事業	申請	72	237,845	103	367,907	92	294,158
		交付決定	31	90,185	38	119,044	40	132,588
		額の確定	-	84,984	-	61,929	-	76,298
(2) TOKYO戦略的イノベーション促進事業		申請	105	5,463,118	120	6,563,186	136	6,898,261
		交付決定	15	948,136	17	1,108,375	16	875,924
		額の確定	-	541,425	-	671,784	-	148,385
(3) TOKYO地域資源等活用推進事業 (申請には、一時支援金受給者向け緊急支援事業 新製品・新サービスとの併願11件を含む) ＜新規募集は令和4年度で終了＞		申請	-	-	-	-	-	-
		交付決定	-	-	-	-	-	-
		額の確定	-	48,399	-	45,680	-	11,471
(4) TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業		申請	29	262,567	32	317,016	34	300,426
		交付決定	9	107,538	13	107,048	14	143,706
		額の確定	-	51,034	-	4,615	-	0
(5) 先進的防災技術実用化支援事業 ＜新規募集は令和4年度で終了＞		申請	-	-	-	-	-	-
		交付決定	-	-	-	-	-	-
		額の確定	-	27,876	-	126,028	-	85,699
(6) 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業		申請	54	539,221	67	733,748	72	744,256
		交付決定	25	254,400	28	293,391	39	467,686
		額の確定	-	295,740	-	83,842	-	0
(7) 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業		申請	41	486,331	44	537,244	83	989,804
		交付決定	8	93,453	6	94,175	6	99,555
		額の確定	-	29,206	-	20,000	-	0
(8) 高齢者向け新ビジネス創出支援事業		申請	65	362,594	78	476,670	56	274,288
		交付決定	10	68,892	10	68,056	9	52,483
		額の確定	-	13,707	-	19,450	-	0
(9) 高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業 ＜新規募集は令和6年度で終了＞		申請	-	-	43	46,176	-	-
		交付決定	-	-	32	34,504	-	-
		額の確定	-	18,356	-	33	-	-
(10) 介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業		申請	32	447,299	34	490,245	-	-
		交付決定	5	77,352	3	44,690	-	-
		額の確定	-	25,737	-	0	-	0
(11) 医療機器産業参入促進助成事業		申請	50	825,109	46	703,355	51	883,090
		交付決定	22	309,997	18	336,609	17	358,683
		額の確定	-	150,904	-	422,877	-	190,543
(12) 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業		申請	5	63,197	7	101,864	4	52,884
		交付決定	5	63,197	5	73,414	4	52,884
		額の確定	-	38,490	-	11,911	-	0
(13) 航空宇宙産業への参入支援事業		申請	22	1,167,800	-	-	-	-
		交付決定	8	356,730	-	-	-	-
		額の確定	-	0	-	-	-	-
(14) 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業		申請	4	98,584	4	133,549	-	-
		交付決定	2	80,582	1	50,000	-	-
		額の確定	-	0	-	0	-	-
(15) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業		申請	9	56,327	7	72,968	0	0
		交付決定	8	45,180	5	51,954	0	0
		額の確定	-	8,625	-	0	-	0
(16) 市場開拓助成事業		申請	143	311,855	157	362,010	128	266,231
		交付決定	85	201,305	85	201,659	85	175,875
		額の確定	-	132,727	-	134,570	-	76,944
(17) 展示会出展助成事業 (目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業)		申請	511	630,430	352	448,562	432	533,225
		交付決定	511	630,430	352	448,562	432	533,225
		額の確定	-	309,483	-	393,991	-	379,039
(18) 障害者向け製品等の販路開拓支援事業 ＜新規募集は令和6年度で終了＞		申請	-	-	19	18,434	49	49,179
		交付決定	-	-	11	11,479	26	28,489
		額の確定	-	12,408	-	18,914	-	17,749
(19) シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成事業		申請	80	81,568	-	-	-	-
		交付決定	53	58,304	-	-	-	-
		額の確定	-	1,264	-	-	-	-

区分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
(20)	デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業 ＜新規募集は令和 7 年度で終了＞	申請	93	1,377,976	117	1,948,356	-
		交付決定	46	721,373	34	598,598	-
		額の確定	-	153,171	-	0	-
(21)	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業 ＜新規募集は令和 5 年度で終了＞	申請	-	-	-	57	133,840
		交付決定	-	-	-	51	117,863
		額の確定	-	23,247	-	104,199	-
(22)	デジタル技術活用推進緊急支援事業	申請	13	241,629	15	194,177	0
		交付決定	12	217,142	15	194,177	0
		額の確定	-	44,118	-	0	-
(23)	企業変革に向けたDX推進支援事業 ＜新規募集は令和 5 年度で終了＞	申請	-	-	-	6	52,772
		交付決定	-	-	-	6	52,772
		額の確定	-	9,642	-	22,693	-
(24)	DX推進支援事業	申請	143	2,047,489	102	1,117,004	-
		交付決定	121	1,710,260	99	1,080,218	-
		額の確定	-	560,042	-	-	-
(25)	中小企業デジタルツール導入促進支援事業	申請	577	407,061	441	291,476	446
		交付決定	331	204,496	312	183,047	375
		額の確定	-	93,569	-	150,373	-
(26)	デジタルツール導入促進緊急支援事業	申請	-	-	37	26,457	0
		交付決定	-	-	27	19,452	0
		額の確定	-	9,922	-	4,016	-
(27)	5Gによる製造工場のDX・GX推進事業 ＜新規募集は令和 6 年度で終了＞	申請	-	-	3	431,536	-
		交付決定	-	-	3	431,536	-
		額の確定	-	-	-	0	-
(28)	テナントビル等安全対策強化支援事業 ＜新規募集は令和 6 年度で終了＞	申請	-	-	23	915	31
		交付決定	6	224	17	691	31
		額の確定	-	224	-	691	-
(29)	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	申請	424	18,449,888	647	26,516,716	343
		交付決定	177	9,325,363	242	11,470,895	226
		額の確定	-	11,182,301	-	11,211,162	-
(30)	設備投資緊急支援事業	申請	-	-	109	3,952,181	0
		交付決定	-	-	56	2,286,586	0
		額の確定	-	1,546,726	-	14,809	-
(31)	中小企業における危機管理対策促進事業	申請	189	340,662	304	657,777	230
		交付決定	124	191,726	149	181,425	165
		額の確定	-	167,901	-	212,239	-
(32)	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	申請	16	131,581	49	314,439	-
		交付決定	16	131,581	49	314,439	-
		額の確定	-	139,901	-	0	-
(33)	① ゼロエミッション推進に向けた 事業転換支援事業（製品開発助成）	申請	27	278,964	26	295,786	25
		交付決定	12	133,778	8	98,877	5
		額の確定	-	66,207	-	43,927	-
	② ゼロエミッション推進に向けた 事業転換支援事業（販路拡大助成）	申請	34	42,698	59	76,692	38
		交付決定	29	36,480	42	56,715	27
		額の確定	-	45,269	-	28,027	-
(34)	中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業	申請	17	208,775	10	141,004	-
		交付決定	17	208,775	10	141,004	-
		額の確定	-	70,509	-	0	-
(35)	環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営 力強化・設備導入等支援事業	申請	33	221,510	21	128,270	-
		交付決定	33	221,465	21	125,308	-
		額の確定	-	122,517	-	975	-
(36)	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業 ＜新規募集は令和 7 年度で終了＞	申請	32	260,985	31	243,524	54
		交付決定	31	257,673	31	243,524	53
		額の確定	-	177,651	-	396,792	-
(37)	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業 ＜新規募集は令和 7 年度で終了＞	申請	46	574,432	35	483,923	20
		交付決定	46	574,432	32	459,665	20
		額の確定	-	421,031	-	192,351	-
(38)	創業活性化特別支援事業	申請	1,225	3,893,309	1,053	3,399,143	1,069
		交付決定	201	656,182	208	660,758	162
		額の確定	-	570,003	-	665,552	-
(39)	インキュベーション施設支援機能強化事業	申請	8	30,812	0	0	-
		交付決定	8	30,812	0	0	-
		額の確定	-	0	-	0	-

区分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
(40) 顧客獲得実践支援助成事業	申請	47	355,799	15	229,684	-	-
	交付決定	15	98,346	0	0	-	-
	額の確定	-	16,568	-	0	-	-
(41) 商店街起業・承継支援事業	申請	165	806,778	195	973,536	167	665,583
	交付決定	57	307,958	43	237,274	39	162,859
	額の確定	-	149,719	-	149,595	-	146,434
(42) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	申請	82	468,637	96	549,107	88	430,909
	交付決定	16	101,876	14	89,892	11	55,791
	額の確定	-	68,552	-	76,020	-	78,426
(43) 事業承継・再生支援事業	申請	25	37,800	19	27,529	11	16,372
	交付決定	22	32,399	12	16,748	11	16,372
	額の確定	-	20,221	-	11,406	-	22,312
(44) 事業承継を契機とした成長支援事業	申請	15	90,101	-	-	-	-
	交付決定	2	11,208	-	-	-	-
	額の確定	-	0	-	-	-	-
(45) 知財戦略導入助成事業	申請	226	613,878	228	598,484	244	613,196
	交付決定	203	535,669	208	539,792	216	537,937
	額の確定	-	286,441	-	235,101	-	258,730
(46) 飲食事業者の業態転換支援事業 ＜新規募集は令和 5 年度で終了＞	申請	-	-	-	-	620	522,402
	交付決定	-	-	-	-	700	553,400
	額の確定	-	-	-	24,459	-	601,997
(47) 感染症対策サポート助成事業 （中小企業等による感染症対策助成事業含む） ＜新規募集は令和 5 年度で終了＞	申請	-	-	-	-	4,714	5,993,254
	交付決定	-	-	-	-	6,399	7,471,027
	額の確定	-	-	-	-	-	11,695,798
(48) 事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 （新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業）	申請	2,349	12,936,853	4,050	23,996,213	-	-
	交付決定	723	2,885,575	440	2,660,826	-	-
	額の確定	-	1,925,186	-	111,377	-	-
(49) 経営統合等による産業力強化支援事業	申請	9	2,308,178	-	-	-	-
	交付決定	4	1,495,660	-	-	-	-
	額の確定	-	-	-	-	-	-
(50) 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業 ＜新規募集は令和 5 年度で終了＞	申請	-	-	47	80,894	1,187	1,753,878
	交付決定	-	-	144	233,881	1,266	1,986,414
	額の確定	-	64	-	913,724	-	2,589,097
(51) 原油価格高騰等対策支援事業 ＜新規募集は令和 5 年度で終了＞	申請	-	-	-	-	173	135,709
	交付決定	-	-	7	5,323	160	127,490
	額の確定	-	6,734	-	80,364	-	69,987
(52) 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業 ＜新規募集は令和 5 年度で終了＞	申請	-	-	-	-	60	123,046
	交付決定	-	-	-	-	59	122,823
	額の確定	-	-	-	50,266	-	196,451
(53) 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業 ＜新規募集は令和 5 年度で終了＞	申請	-	-	-	-	175	1,096,990
	交付決定	-	-	8	72,582	163	1,009,039
	額の確定	-	23,551	-	838,598	-	565,949
(54) 中小企業特別高圧電力・工業用 L P ガス価格高騰緊急対策事業	申請	15,680	1,966,350	6,150	948,200	7,111	1,240,300
	交付決定	15,601	1,897,450	6,098	903,800	6,668	995,100
	額の確定	-	1,897,450	-	903,800	-	995,100
合計	申請	22,973	62,679,686	15,233	80,994,992	18,188	47,709,795
	交付決定	18,714	26,155,698	9,010	26,786,285	17,555	30,415,414
	額の確定	-	21,889,974	-	18,675,077	-	28,281,898

11 企業人材育成事業

(1) 総合支援事業（経営実務・人材育成研修）（都補助事業）

中小企業者の人材の育成・支援を図るため、実務担当者向け研修と階層別研修の体系に基づき、専門的な知識や技術・技能修得を目的とした各種研修を実施した。

① 集合研修

本事業では、階層別研修、職種別研修、目的別研修の3つに区分した。階層別研修では、経営管理者、課長級、係長級の職層ごとに必要な知識、技能の習得を図り、職種別研修では、技術・技能、営業等のテーマで、各職種に合ったスキルを学べるような内容で実施した。目的別研修では、ISO9001及びISO14001の内部監査員養成をはじめとした研修のほか実務担当者向けの各種ビジネススキル習得のための研修を実施した。

経営実務・人材育成研修の実施状況

(単位：名)

内訳	7年度		6年度		5年度	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数	コース数	参加者数
階層別研修	5	195	5	215	5	153
職種別研修	16	290	15	307	15	255
目的別研修	11	312	12	324	12	339
合計	32	797	32	846	32	747

※ 参加者数は延べ数

② 講師派遣型研修

令和7年度は、21社に対して24件を実施した。研修内容は、管理職を対象とした階層別研修や評価者研修、法改正を機にニーズや関心が高いハラスメント研修のほか、コミュニケーションやチームビルディングなど対人関係の強化に係るテーマが多く見られた。実施方式は、対面方式が増えたが、引き続きオンライン方式や両方式を併用して実施する研修もあった。

講師派遣型研修の実施状況

区分	7年度	6年度	5年度
実施企業数	21社	22社	27社
実施件数	24件	24件	35件
延べ受講者数	342名	486名	758名

（２）中小企業人的資本経営支援事業（都補助事業）

企業価値創造や競争力強化のため、人材が持つ価値を資本と捉え、人的資本経営の実現に向けて取り組む都内中小企業に対して様々な支援を実施した。

① 普及啓発セミナー

人的資本経営に関する考え方や必要性について周知を図るため、具体的な取組をはじめ先進事例等を紹介するセミナーを実施した（２回、延べ159名）。

② 人財コーチングデスク

人的資本経営に取り組もうとする中小企業に対して方向付けや方針策定について支援を実施した（19社）。

③ 研究会（ワークショップ）

人的資本経営に興味や関心の高い中小企業に対して研究会やワークショップを実施した。（４テーマ、延べ53社）。

研究会（ワークショップ）の実施状況

（単位：社）

テーマ	参加企業数
「働きがいの再定義」 ～人が辞めない職場を共創する～	21
「共感採用の重要性」 ～採用で「伝わる」会社の魅せ方とは！～	13
大学連携～中小企業と大学が連携する学びのシェア～	6
「人が育つ職場づくり」 ～明日からできる実践のヒントを見つけよう～	13
合計	53

④ 人的資本経営推進人材（経営人材）の育成

人的資本経営の実現に向けて取り組む中核人材を育成するため、基礎的な内容から実践的な取組まで段階に応じて講座を実施した。

ア 入門コース

人的資本経営に係る経営人材の意義と役割、求められる能力等について講義した（２回、52社、79名）。

イ 組織マネジメントコース

経営戦略と組織、財務、リーダーシップ理論等について基礎的な内容と実践的な取組に分けて講義及び個別支援を実施した。

組織マネジメントコースの実施状況

区分コース	7 年度		6 年度		5 年度	
	参加企業数	参加者数	参加企業数	参加者数	参加企業数	参加者数
ベーシック	20 社	28 名	20 社	29 名	20 社	34 名
アドバンス	20 社	28 名	20 社	24 名	20 社	31 名
合計	40 社	56 名	40 社	53 名	40 社	65 名

※ 参加企業数及び参加者数は延べ数

ウ 事業マネジメントコース

新たな事業のアイデア発想、ビジネスモデル作成及び新たな顧客発見に向けて基礎的な内容と実践的な取組に分けて講義及び個別支援を実施した。

事業マネジメントコースの実施状況

区分コース	7 年度		6 年度		5 年度	
	参加企業数	参加者数	参加企業数	参加者数	参加企業数	参加者数
ベーシック	20 社	34 名	20 社	28 名	20 社	34 名
アドバンス	20 社	31 名	20 社	31 名	20 社	30 名
合計	40 社	65 名	40 社	59 名	40 社	64 名

※ 参加企業数及び参加者数は延べ数

エ 交流会

コース修了者を主な対象として受講者同士の交流の場を創出した（1 回、41 社、48 名）。

⑤ 人材マッチング

成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（参考→P. 40）

⑥ 情報発信

人的資本経営に資する基礎知識、先進事例等を Web サイトから発信した。

(3) 中小企業人財推進事業（都補助事業）

① 人財ナビゲート支援

ア 人財ナビゲータによる支援

人材に関する様々な課題を抱える中小企業に対し、実務経験や専門知識を有する人財ナビゲータ（10 名）が課題解決に向けた現場支援（問題の把握と整理、対策の提案、実施フォロー等）を実施した。人材課題の解決に役立つHRテック（Human Resources Technology：デジタル技術を用いて人事が抱える課題を解決に導くサービスや技術）の活用や試験導入についての助言、アドバイスを行った。支援の分類別割合は、採用・確保が 13.9%、定着・育成が 80.5%であった。支援テーマの上位は、「人事制度（評価）の構築・改定」、「従業員意識調査」「個別面談・1 on 1」などである。支援の成果としては、「人事制度（評価）の整備」、「求める人材の明確化」「経営理念・戦略の共有化」などが挙げられる。

相談・支援実績

区分	7 年度	6 年度	5 年度
相談・支援件数	2,968 件	2,847 件	3,366 件
採用・確保	412 件	333 件	395 件
定着・育成	2,389 件	2,324 件	2,784 件
その他	167 件	190 件	187 件
支援企業数	127 社	134 社	147 社

イ 人材に関するセミナーの開催

(ア)経営者向け人財戦略セミナー

中小企業経営者等を対象に、人材育成に関する有識者の講演や、当該テーマに関して、先進的な取組を行う中小企業の事例紹介を行った。参加者に対して課題解決のヒントや気づきを提供するとともに、人材育成や組織作りの重要性について普及啓発を図った（4 回、284 名）。

(イ)実務担当者向け人財実務セミナー

中小企業の実務担当者等を対象に、人事制度（賃金・評価制度）の基礎や、問題解決力の向上や心理的安全性を高める重要性についてセミナーを実施した（4 コース、592 名）。

(ウ)HRテック試験導入セミナー

人材課題解決に役立つHRテックについて情報提供し、試験導入のセミナーを実施した（4 回、177 名）。

ウ 人財マネジメントハンドブックの作成、配布及びセミナーの開催、エッセンス動画の配信

人材育成や組織活性化を通して中小企業の経営力向上を支援するために、人財マネジメントハンドブックを作成し配布した。人的資本経営の実現に向けたポイントや人材、組織マネジメントの手法について紹介・解説をしている。セミナーは、年間で4回開催し、257名が参加した。ハンドブックのポイントを解説したエッセンス動画を配信した。

② ものづくり中小企業魅力体験受入支援

工業系高校・産業高校の生徒及び高等専門学校の学生が、ものづくり中小企業で就業を体験することにより、「ものづくり」や「中小企業」に関する理解促進が図られる。本事業では、魅力体験コーディネータを配置し、受入協力企業の開拓や受入についての助言、学校への情報提供を行った。また、インターンシップの生徒や学生を受入れた中小企業に対して奨励金を支給した。

ものづくり中小企業魅力体験受入支援実績

区分	7年度	6年度	5年度
受入協力登録企業数（社）	1,046	1,014	988
奨励金支給延べ企業数（社）	767	803	883
奨励金支給額*（千円）	49,424	52,296	62,024

※ 奨励金は、受入協力登録企業以外の都内ものづくり中小企業で、生徒・学生を受入れた中小企業に対しても支給される。

③ ものづくり中小企業技能人材定着支援

中小企業等が新たに雇用した従業員等が、既存の従業員や経営者等と円滑にコミュニケーションを図り、技能人材としてその企業に定着し成長していくための取組を支援するために、専門家派遣を実施した（8社）。

（４）人材課題サポートガイド事業（都受託事業）

採用・育成・定着など、人材課題を抱える中小企業について概況を調査し、課題とそれに適した事業を診断できるツール等を作成した。更に、専門家（東京人材マネージャー）が（公財）東京しごと財団と連携して企業を訪問し、人手不足を含めた人材に関する課題をヒアリングし、公社及び国等各支援機関が実施している多数の支援メニューの中から各企業の課題に沿った支援メニューの提案を行った（165社）。

12 企業福利厚生支援事業

中小企業で働く人々を対象に健康管理事業、共済事業等を実施し、中小企業における福利厚生面の支援を図った。

(1) 健康管理事業（都受託事業）

働く人の心の健康づくり講座として、従業員や管理監督者向けのメンタルヘルスに対する講座や、自社におけるメンタルヘルス対策を推進するための「推進リーダー養成講座」を開催した。

従業員向けでは、セルフケアやうつ病に対する正しい知識を習得し、管理監督者向けでは、ラインケアとして従業員の不調の早期発見のための知識と対応方法を習得するための内容で実施した。

推進リーダー養成講座では、総論から法律関連・精神疾患の基礎知識の習得やメンタルマネジメント力の向上、ケーススタディによる企業事例紹介を実施した。

また、メンタルヘルスにおける他社の悩みや取組を共有できる機会として対面形式でポジティブ・メンタルヘルス企業交流会を開催した。

働く人の心の健康づくり講座の延参加者数 (単位：名)

事項	7年度	6年度	5年度
従業員向け講習	110	79	110
管理監督者向け講習	171	159	202
メンタルヘルス推進 リーダー養成講座	180	171	220
ポジティブ・メンタル ヘルス企業交流会	14	13	13
合計	475	422	545

(2) 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

京浜島地区の中小企業に働く勤労者等に体育館や会議室の施設を提供した。

そのほか、京浜島地区の中小企業勤労者の健康づくりをサポートするため、筋肉量・脂肪量を測定する器具、歩行姿勢の身体の歪み、血管年齢を測定する器具を用いた「京浜島健康測定会」や体力維持・健康増進等を図るための「ヨガ&ピラティス教室」等、健康増進・健康管理を主とした事業を実施した。

京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業の実績 (単位：名)

施設名	主な施設内容	施設利用者数		
		7年度	6年度	5年度
京浜島勤労者厚生会館 (ほっとプレイス京浜島)	体育館、会議室、和室、 屋外テニスコート等	49,411	52,587	46,859

13 地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びW e bサイトの運営を通じ、中小企業に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援した。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図った。

(1) インターネット情報提供事業等（都補助事業）

① 支援情報の提供

公社W e bサイト上で、公社、都及びその他支援機関の支援情報を迅速かつ的確に発信した。

また、「ネットクラブ会員」に対して「メールマガジン」を発行（全 24 回）し、最新の支援情報や催物情報等を提供した。メールマガジンについては、令和 8 年 2 月から新配信システムを導入した。

② 事業情報の発信

企業経営や公社事業に関する情報を公社W e bサイト上で発信し中小企業へ情報提供を行った。

区分	7 年度	6 年度	5 年度
公社W e bサイトのアクセス数	5, 193, 111	5, 061, 352	490, 498
ネットクラブ会員数（社）	42, 809	40, 575	37, 106

※ 令和 6 年度から計測対象をトップページから公社W e bサイト全体のアクセス数に変更

※ ネットクラブ会員数については、令和 8 年 2 月に会員登録方法を変更

(2) 情報誌等広報事業（都補助事業）

① 広報情報誌の発行

広報情報誌「T o k y o B i z B e a t（旧 A R G U S）」を毎月 17,200 部発行し、「ネットクラブ会員」企業及び関係機関に配布した。公社、都及びその他支援機関が実施する支援事業やその成果事例、研修やセミナーの案内、企業経営に資する知識や企業の技術・製品等に関する情報提供を行った。

② 取引状況実態調査

中小企業の取引や経営に関する問題や関心事、独自性の高い取組、景況感などについて、今後の展開の参考とするために調査を実施した（1 回、回答 414 社（調査対象は登録企業のうち 3,073 社））。

(3) 中小企業W e b アンケート調査

（デジタル技術を活用した産業マーケティング事業）（都補助事業）

都内中小企業の現状やニーズ等の把握・分析により、現施策のブラッシュアップや新たな施策の検討等に活用するため、W e b アンケート調査を実施した（年 4 回）。

(4) ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

販路開拓や企業間の技術提携を促進するため、中小企業の製品・技術を広く周知する企業広告誌「ビジネスサポートTOKYO」を毎月 20,000 部発行した（掲載料は有料）他、本誌発送の際に企業のチラシなどを同封する「印刷物送付サービス」を実施した。加えて、公社ホームページ上に企業の「バナー広告」の掲載を実施した。

区分	7 年度	6 年度	5 年度
「ビジネスサポートTOKYO」掲載コマ数 (上限：28 コマ×12 月＝336 コマ)	287 コマ	301 コマ	328 コマ
「印刷物送付サービス」利用件数	41 件	48 件	48 件
「バナー広告」利用企業数	7 社	12 社	12 社

14 地域産業振興事業

(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

① 経営相談

財務・法律・金融・労務・創業など、企業が直面する様々な経営上の課題について相談に応じた。全体の相談件数は、6,154 件、2,484 社（令和 6 年度比 679 件増、474 社増）であった。

ア 城東支社

経営相談の利用促進に向けて、各種展示会、業界団体、商店街等、様々な機会をとらえPRを行った。相談件数は、1,509 件、904 社（令和 6 年度比 95 件減、24 社増）であった。相談項目として多いのは、経営全般、マーケティング・営業、法律関係となっている。令和 6 年度に比べ、特にマーケティング・営業、経営全般に関する相談が増加した。

イ 城南支社

令和 6 年度に引き続き展示会に参加した来場客に窓口の紹介、巡回時や管内の区役所などへの事業PRを行ったが、相談件数は 1,258 件、433 社（令和 6 年度比 386 件減、8 社減）となった。相談項目は、法律関係が多く、次いで経営全般、資金調達、経営戦略となり、令和 6 年度に比べマーケティング、会社設立、労務に関する相談が減少した。

ウ 多摩支社

多摩地域の産業振興を目的とした連携を図るため、昨年度同様に自治体、商工会・商工会議所等、金融機関などの情報共有を図り円滑な運営に取り組んだ。相談件数は 3,387 件、1,147 社（令和 6 年度比 1,160 件増、458 社増）となった。相談項目は、法律関係が多く、次いで経営全般、税務関係となっている。

項目別相談件数の推移

(単位：件)

相談項目	城東支社			城南支社			多摩支社			合計		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
経営全般	495	466	518	210	290	209	383	346	543	1,088	1,102	1,270
経営戦略	121	221	196	130	139	58	194	103	115	445	463	369
資金調達	70	96	98	170	168	137	140	84	51	380	348	286
マーケティング・営業	279	167	138	54	106	42	123	74	57	456	347	237
法律関係	122	140	150	254	194	197	1,864	1,130	832	2,240	1,464	1,179
会社設立	29	30	27	51	105	42	24	37	36	104	172	105
税務・会計	56	77	51	71	80	59	238	120	91	365	277	201
労務関係	36	43	13	49	130	100	56	19	27	141	192	140
特許関係	2	0	3	4	13	1	10	11	2	16	24	6
技術・生産関係	11	8	5	1	3	5	10	2	2	22	13	12
I T関係	78	80	46	14	37	7	37	21	3	129	138	56
取引・適正化関係	18	1	0	8	4	1	26	5	6	52	10	7
その他相談	192	275	383	242	375	172	282	275	128	716	925	683
相談延べ数	1,509	1,604	1,628	1,258	1,644	1,030	3,387	2,227	1,893	6,154	5,475	4,551
利用事業者延べ数	904	880	883	433	441	423	1,147	689	576	2,484	2,010	1,882

② 産業セミナー

企業が必要とする最新の経営情報や経営管理の知識等を提供するため、地域特性や社会経済状況を踏まえ、経営に関する無料のセミナーを開催した。

ア 城東支社

「初めての外国人材活用～中小製造業が知っておきたい基礎知識と最新動向～」、「ビジネスに役立つHP&SNS再設計セミナー～知って得する便利なWEB活用ツールの紹介～」、「結果を出すデザイン～魅力が伝わる販促物（パンフレット等）の作り方～」をテーマに3回セミナーを実施した（104名）。

イ 城南支社

「業務が変わる！はじめての生成A I活用セミナー～C h a t G P Tに学ぶ、メール・議事録・マニュアル作成の新常識～」、「” 推し活” の経済心理～消費者の心に刺さる商品とは？～」、「リアルで語る！事業承継M&Aの最前線～買い手×売り手の本音トーク～」、「ものづくり企業のための新規事業創出戦略～新製品開発で新たな市場を開拓～」をテーマに4回セミナーを実施した（378名）。

ウ 多摩支社

「大手企業との協業で失敗しないために ～知財の視点から～」、「技術の「特徴」をビジネスの「強み」に転換するビジネスモデルと知財マネジメント」、「サーキュラーエコノミー社会の実現に向けた中小企業の役割」、「生成A I活用におけるリスク対策 ～安全に使いこなすためのアクションプラン～」をテーマに4回セミナーを実施した（247名）。

③ 交流会

企業経営者同士の交流会等に対し、活動拠点としての交流室を提供するとともに、交流会会員企業に対する経営相談、助言、情報提供等を行った（城東支社：9回、城南支社：19回、多摩支社：32回）。

（２）ＴＯＫＹＯ地域資源等活用推進事業（都補助事業）

※ 令和４年度で新規募集は終了

（助成率１／２以内、助成限度額１,５００万円）

地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用した新製品・新サービスの開発を支援するとともに、東京の課題解決につながる取組を支援するため、経費の一部助成を行った。

なお、令和７年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

（３）ＴＯＫＹＯ地域資源等を活用したイノベーション創出事業（都補助事業）

（助成率 1／2 又は 2／3 以内、助成限度額 1,500 万円）

東京の魅力ある鉱工業品及び農林水産物の「地域資源」を活用した、都内中小企業による新製品・新サービスの開発及び改良を支援することで、地域経済の活性化を図るとともに、東京の持つ喫緊の課題を解決するために新たな取組を実施する都内中小企業に対して、経費の一部助成及びハンズオン支援を行った。

① 経費助成

9 件（地域資源 2 件、都市課題 7 件）の採択を行った。

② ハンズオン支援

申請の前段階において、事業の構想に対するアドバイスを実施することにより事業の具体化を促し、実現可能性のある事業計画の策定を支援した。

また、通年での相談を受け付けることで、時間をかけてより完成度の高い事業計画の策定に寄与した。

さらに、地域応援アドバイザーによるハンズオン支援を丁寧に行うことで、採択後の事業運営の下支えを行い、事業計画の目標達成及び効果の最大化に努めた。

ア 申請前相談会の実施（39 件）

イ イノベーション創出相談会の実施（67 件）

ウ 地域応援アドバイザーによる伴走型支援（71 件）

（４）若手商人育成事業（都受託事業）

次代の商店街を担う若手商人を中心に据えた「人づくり」を目的に、商店街の活性化と商店の経営改善を推進する支援を行った。

① 中小小売商業活性化フォーラム

店主等を対象として、「都市を読む～東京の商店街、魅力の再発見～」をテーマにフォーラムを開催した。フォーラムは全体を 2 部構成とし、第 1 部は基調講演、第 2 部は第 20 回東京商店街グランプリ（都主催）の発表及び表彰式を実施した。

中小小売商業活性化フォーラムの概要

開催日・会場	内 容
11 月 17 日（月） 神田明神ホール	【第 1 部】 基調講演 「都市を読む～東京の商店街、魅力の再発見～」 建築史家 陣内 秀信氏 【第 2 部】 第 20 回東京商店街グランプリ 都内商店街の優れた取組や商店街振興への貢献が顕著な個人を表彰

年度別参加者数

（単位：名）

区分	7 年度	6 年度	5 年度
参加者数	会場：160 YouTube配信：73	会場：180 YouTube配信：282	169

※令和 6、7 年度：会場及び後日 YouTube（録画配信）による開催

※令和 5 年度：会場での開催

② 商店街パワーアップ作戦・店主スキルアップ事業

商店経営の意欲向上と経営改善、商店街の活性化に向けて、個々の商店・商店街の要請を受け、中小企業診断士、イラストレーター、IT やマーケティングの専門家を派遣し、具体的・実践的なアドバイスを行った。また、事業効果を高めるため、商人大学校、商店街起業促進サポート事業の受講者等に対しても支援を実施した。

商店街パワーアップ作戦・店主スキルアップ事業の実績（単位：件）

区分	商店街パワーアップ作戦			店主スキルアップ事業		
	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
本社	35	37	43	160	153	184
城東	52	60	50	93	79	90
城南	19	27	35	103	95	96
多摩	91	78	93	89	77	126
合計	197	202	221	445	404	496

※ 件数は延べ派遣回数

③ 商人大学校

次代を担う若手商人の経営能力向上を目的に、実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講した。

入門講座、応用講座ともに「小売・サービス業（昼）」、「小売・サービス業（夜）」、「飲食店（昼）」の3コース（各4回）、計6コースの募集を行った。また、入門講座と応用講座の全受講生を対象に、オンライン講座（4テーマ）を実施した。

商人大学校のコース別実績（単位：名）

区分	小売・サービス業		飲食店コース	合計
	昼コース	夜コース		
入門講座	21	18	21	60
応用講座	22	24	20	66

年度別受講者数（単位：名）

区分	7年度	6年度	5年度
受講者数	126	156	149

④ 商店街リーダー実践力向上塾

商店街の課題を的確に把握し、実践的な商店街活性化計画を策定できるリーダーの育成を図る。活性化プランの策定や事業を実施している商店街の協力を得て、優れた事例の紹介や双方向の交流を促進し、商店街の情報交換の場を提供した。令和7年度は、商店街関係者による講義や2商店街の現地見学を通じて商店街活性化プランの作成方法を学んだ。

商店街リーダー実践力向上塾の受講者数（単位：名）

区分	7年度	6年度	5年度
受講者数	24	22	25

⑤ 商店街起業促進サポート事業

商店街の後継者問題に対応するとともに創業を促進するため、商店街での開業希望者を対象に、ストアコンセプトの明確化や売上・利益計画作りなど実践的な研修を行った。

また、受講者が開業計画書を金融機関職員、専門家、都及び公社職員で構成する支援会議で発表することで、多面的なアドバイスを受ける機会を設けるなど、きめ細かで継続的な支援を実施した。

商店街起業促進サポートの年度別修了者数 (単位：名)

区分	7年度	6年度	5年度
修了者数	14	15	15

⑥ 事業活用事例集の作成

若手商人育成事業に取り組んだ効果的な活用事例についてヒアリングを行い、その内容をまとめた事例集を作成した。

(5) 未来を創る商店街支援事業（都受託事業）

都及び区市町村と連携し、新たな商店街づくりに積極的に取り組む9商店街に対して伴走支援アドバイザーを派遣し、中期計画の策定や実行支援を実施した。また、都開催のサポート会議に参加し、9商店街の取組状況の確認や助言を行った。

(6) 未来商店街活力向上支援事業（都受託事業）

意欲ある商店街等を対象にセミナーを実施したほか、商店街の地域ブランド構築に向けて取り組む2商店街に対してサポート専門家を派遣した。加えて、新たな商店街づくりに積極的に取り組む1商店街に対して伴走支援アドバイザーを派遣した。また、都開催のサポート会議に参加し、1商店街の取組状況の確認や助言を行った。

(7) 若手・女性リーダー応援プログラム（都補助事業）

① チャレンジショップ「創の実」の設置

商店街での開業を希望する若者や女性を後押しする「若手・女性リーダー応援プログラム」の一環として、若者や女性の開業希望者が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップ「創の実」を自由が丘と吉祥寺に設置（各3店舗出店可能）し、新規出店時の事前研修や、月に一度の経営会議、個々の状況に応じた専門家によるアドバイス、退店後の開業に向けたサポートのほか、公式Webサイト・SNS・交通広告等の出稿によるPRを行った。

新規出店者数 (単位：名)

区分	7年度	6年度	5年度
自由が丘	3	3	3
吉祥寺	3	3	3

② 繁盛店視察プログラム

若手や女性で開業を希望する者又は起業間もない経営者が、都内又は地方都市の商店街等へ赴き、繁盛店の経営手法等を学ぶ研修プログラムを実施した。

（第1回）視察場所：阿佐谷松山通り商店街交友会（杉並区）

〈追加開催〉 同上

（第2回）視察場所：協同組合元町エスエス会/元町ショッピングストリート（神奈川県横浜市）

③ 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業

（助成率3／4以内、助成限度額最大844万円）

都内商店街で女性又は若手男性が開業するにあたり、店舗の新装・改装工事費及び設備・備品導入費、店舗賃借料等に要する経費の一部を助成した（採択16件）。

（8）東京都伝統工芸品産業振興事業等（都受託事業）

伝統と技術を今に伝える伝統工芸品産業等の保存と発展を図るため、各種事業を実施した。

① 伝統工芸品産業団体の支援等

都により指定された伝統工芸品の産地組合等から構成される2団体の運営支援等を行った。また、東京の伝統工芸品等の実演・展示販売会を百貨店で開催し、販路開拓を行うとともに、製作体験等により伝統工芸品の良さと豊かさ、ものづくりの大切さを理解してもらう東京都伝統工芸品展を開催した。その他、東京都及び東京都伝統工芸士会が主催する「『あったらいいな！こんな伝統工芸品』デザインコンテスト」、「東京都伝統工芸士展新作コンクール」の運営支援を実施した。

伝統工芸品団体支援の概要

対象団体	- 東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会 - 東京都伝統工芸士会	
実施内容	東京都伝統工芸士の認定候補者の推薦	13名・9工芸品
	東京都伝統工芸品産業功労者知事感謝状候補者の推薦	5名・5工芸品
	東京都伝統工芸品産業継承者産業労働局長感謝状候補者の推薦	4名・4工芸品
	都政協力者感謝状候補者の推薦	3名・2工芸品

伝統工芸品展の概要

名称	第 69 回東京都伝統工芸品展
会期・会場	令和 8 年 1 月 7 日～12 日・新宿高島屋 11 階催会場
出展品数	42 工芸品（都指定伝統工芸品、その他工芸品、輪島塗）
企画展示	製作実演、製作体験、スタンプラリー、抽選会、演奏会、ブースツアー

② 後継者育成支援事業（都受託事業）

伝統工芸品の将来を担う若手職人に商品販売のノウハウを習得してもらうため展示販売会を開催した。

後継者育成支援事業（展示会）の概要

名称	T O K Y O 職人展
会期・会場	令和 7 年 8 月 15 日～28 日・伝統工芸青山スクエア
出展品数	都指定伝統工芸品 9 工芸品、13 名
企画展示	製作実演、製作体験、スタンプラリー

③ 東京都伝統工芸品等の国際化対応事業（都受託事業）

東京都伝統工芸品展等に外国人観光客及び在日外国人の来場を促し、多言語に対応した商品紹介・実演・製作体験等を実施することで、伝統工芸品に対する海外での理解と普及を促進すると同時に、伝統工芸品の海外販路開拓を支援した。

（９）東京味わいフェスタへの出展事業（都受託事業）

都が開催する東京味わいフェスタにおいてブース出展し、伝統工芸品の展示や体験等の出展を行い、消費者への普及を図った。

東京味わいフェスタへのブース出展概要

名称	東京味わいフェスタ 2025
会期・会場	令和 7 年 10 月 24 日～26 日・丸の内エリア行幸通り
出展品数	都指定伝統工芸品 6 工芸品
企画展示	製作体験

(10) 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（都補助事業）

東京の伝統工芸品を新しく現代に創生し、その魅力を発信する。伝統工芸品事業者の技術を活用しながら、ビジネスパートナー（デザイナー等）との協働等による、時代にあった商品開発の支援や、展示会への出展、その技術・技法を紹介する各種プロモーション等による普及促進支援を行う「東京手仕事」プロジェクトを展開した。

① 商品発表会

商品発表会で令和6年度に開発した新商品の発表を行い、都知事賞、東京都中小企業振興公社理事長賞、優秀賞の表彰を行った。また、展示ゾーンでは、普及促進支援商品全40品の展示を行った。

商品発表会の概要

会期・会場	令和7年5月21日・大手町三井ホール
発表品数	20商品

② 商品開発プロジェクト

伝統工芸品事業者がビジネスパートナーと開発チームを組成し、試作開発・テストマーケティングを経て、完成品認定、普及促進プロジェクトの支援対象商品の選定を行う新商品開発支援を行った。

商品開発プロジェクトの概要

項目		規模
応募数	伝統工芸品事業者	27社
	ビジネスパートナー（デザイナー等）	105名
支援対象開発チーム		27組
完成品認定商品		27商品
普及促進プロジェクト支援対象選定商品		20商品

③ 普及促進支援プロジェクト

ア ブランディング

商品カタログや商品紹介リーフレット等のPRツールの作成、ブランドサイトの運営を行った。

イ PR・プロモーション活動

雑誌等のメディアへの露出、各種イベントに「東京手仕事」として出展し、支援商品の普及促進を図った。

PR・プロモーション活動概要

(単位：社)

概要	期間	場所	出展者数	実演者数
東京手仕事展	令和7年 10月1日～11月30日	THE COVER NIPPON	24	7
	令和7年 10月1日～12月30日	商品展示 TOKYO WORLD GATE 商品展示・販売 ・CoCoLoungeTIC TOKYO(観光案内所) ・ラフォーレ箱根 強羅湯の棲	10	0
	令和8年 1月14日～27日	銀座三越	25	11
	令和8年 2月18日～3月4日	銀座蔦屋書店	24	12

ウ 展示会出展

国内展示会（2回）及び海外展示会（1回）に出展し販路開拓支援を行った。

国内展示会出展概要

(単位：社)

概要（名称）	期間	場所	出展者数	実演者数
インテリア・ライフスタイル 2025	令和7年 6月18日～20日	東京ビッグサイト (国際展示場)	32	10
東京インターナショナル・ ギフト・ショー春 2026 LIFE×DESIGN	令和8年 2月4日～6日	東京ビッグサイト (国際展示場)	24	7

海外展示会出展概要

(単位：社)

概要（名称）	期間	場所	出展者数	実演者数
MAISON & OBJET PARIS September 2025	令和7年 9月4日～8日	パリ・ノール・ ヴィルパント 展示会場	21	12

エ 販路開拓

「東京手仕事」支援対象全商品を展示販売する常設店舗を展開した。

常設店舗の概要

場所	販売期間
日本百貨店にほんばし總本店	令和7年4月1日～令和8年3月31日

(11) 伝統工芸品産業経営課題解決支援事業（職人ステップアップ事業）

（都補助事業）

伝統工芸品産業に携わる職人や事業者が、新たに取り組む事業活動や、既存の経営上の問題に対して、ヒアリングを実施し、個々の課題の抽出及びその解決に向けたロードマップの提示、課題解決に向けた支援を行った。

セミナー（1回、35名）、経営課題別の講座（全10回）を開催した。また、専門家派遣によるハンズオン支援の対象に団体を加え、396回（54者）の個別の課題解決を図った。

(12) 伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援事業（都補助事業）

東京の伝統工芸品の製作体験を核とした誘客、事業化、顧客開拓までをパッケージ化した新たなビジネスモデル構築の支援を実施した（19社）。

(13) 多摩イノベーション総合支援事業（都補助事業）

中小企業に対して、オープンイノベーション志向の大手企業等からの技術連携ニーズなどに応えることを通じて、成長産業や先端技術産業分野等への参入、新市場への対応、先端分野の技術・製品開発を促し、イノベーション創出を図った。

- ① 大手企業等の研究開発部門に対して中小企業との共同開発や試作品発注などの技術連携ニーズを発掘したほか、中小企業に対してマッチング面談前のサポート支援を実施した（開拓・サポート件数：1,515件）。
- ② 中小企業と大手企業等の開発研究部門との面談会及び中小企業の技術・製品の展示を行う新技術創出交流会を、令和7年10月23日から24日に東京たま未来メッセにて実施した（面談参加社数：中小企業234社・大手企業等148部門、面談実施件数：404件、出展数：206社、一般来場者数：1,133名）。
- ③ 中小企業に対して成長分野等参入や新技術等開発などを見据えた情報提供として勉強会を開催した。また、大手企業等と複数の都内中小企業が面談を行う個別面談会を開催した。
- ④ 中小企業と大手企業等の研究開発部門とのマッチング面談（対面・オンライン）を実施した（656件）。
- ⑤ マッチング面談実施後、大手企業等との技術連携契約などに向けたアドバイス支援、再度の面談同席によるファシリテーション支援などを実施した（フォロー支援件数：327件）。

(14) 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業（都補助事業）

中小企業に対して、大学・研究機関等が行う社会実装への参画を支援することで、成長産業や先端技術産業分野等への参入、新市場への対応、先端分野の技術・製品開発を促し、イノベーション創出を図った。

- ① 中小企業、大学・研究機関等の掘り起こし
先端技術産業参入等への意欲がある中小企業及び社会実装段階にある研究開発を実施し、中小企業と連携ニーズのある大学等を開拓した。

- ② 連携機会の創出
中小企業と大学等とのマッチングなどにより、社会実装への参画を創出した。
- ③ 社会実装に資する共同開発等に対する経費の補助
(助成率 2 / 3 以内、助成限度額 5,000 万円)
中小企業が実施する社会実装参画に関係する共同開発等に要する経費の一部を助成した(採択：2 件)。

(15) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業(都補助事業)

複数の中小企業の連携による大手企業等への製品・技術提案や自社製品の開発による新事業展開等を支援した。

- ① 連携体制の構築支援
大手企業等への技術提案、新事業展開に向けた製品開発などに必要となる中小企業間の連携体制の構築を支援した。
- ② ハンズオン支援
大手企業等への技術提案、新事業展開に向けた製品開発などに対して専門家派遣等を行った(6 社)。
- ③ 試作開発等に対する経費の補助
(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 1,500 万円)
複数の中小企業が連携して行う提案用試作品の開発や検証に要する経費の一部を助成した(採択：8 件)。
- ④ マーケティング支援
展示会出展(東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2026)、テストマーケティングなどに係る支援を行った。

(16) 多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営(都補助事業)

「未来の東京」戦略における、多摩イノベーションパーク構想実現に資するため、多摩地域の旧労働相談情報センターの施設を利活用し、オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館・八王子館の管理・運営を行った。

貸しスペースやオープンイノベーションにかかわるイベントを 65 回(国分寺館 34 回、八王子館 31 回)開催した他、プロトタイプラボ、ものづくり相談室の運営や、多摩地域の中小企業を中心としたオープンイノベーションに関する勉強会を開催した。

各館の利用実績

(単位：件)

	合計	国分寺	八王子
令和 7 年度	3,881	2,376	1,505
令和 6 年度	2,426	1,480	946
令和 5 年度	627	388	239

(17) 多摩地域におけるイノベーション支援施設の建物管理事業（都受託事業）

受託事業としてイノベーション支援施設「オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館」の維持管理を行った。

※ 八王子館の建物管理は、「多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営（都補助事業）」に含まれる。

オープンイノベーションフィールド多摩の概要

区分	国分寺館	八王子館
所在地	国分寺市南町 3-22-10	八王子市明神町 3-5-1
建物構造	SRC 造、地上 4 階、地下 1 階	RC 造、地上 3 階
延床面積	3,111㎡	3,093㎡
機能（設備）	プロトタイプラボ、ものづくり相談室、コワーキングルーム、カンファレンスルーム、セミナールーム 他	コワーキングルーム、カンファレンスルーム、セミナールーム、ホール、会議室 他

(18) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業

公社と業務連携・協働に関する覚書（包括業務協定）を締結している 21 団体から、公社事業の周知協力や、公社事業への企業の紹介を受けた。令和 7 年度は新たに町田市、城南信用金庫と協定を締結した。

包括業務協定締結団体

種別	団体名
区市町村等	公益財団法人まちみらい千代田、板橋区、品川区、豊島区、葛飾区、港区、北区、台東区、府中市、日野市、町田市
金融機関	西武信用金庫、昭和信用金庫、城北信用金庫、朝日信用金庫、城南信用金庫、株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ、株式会社商工組合中央金庫、東京信用保証協会、株式会社日本政策金融公庫
その他	一般社団法人東京ニュービジネス協議会

(19) 中小企業表彰（公社自主事業）

都内中小企業者の功績や優れた製品・技術を広く発信するべく表彰を行った。公社事業の運営協力や都の産業振興・地域経済の活性化に貢献した人物には功労賞を、地域経済活性化へ寄与する製品等を所持している、又は都民生活の向上に寄与することが期待される企業には奨励賞を贈呈した（功労賞2名、奨励賞2社）。

公社中小企業表彰受賞者の内訳

区分	7年度	6年度	5年度
功労賞	島田 正孝 氏 株式会社島田電機製作所	上野 邦香 氏 東成エレクトロビーム株式会社	杉田 發雄 氏 株式会社タヤ
	谷口 栄美子 氏 株式会社ミューテック35	前多 宏信 氏 株式会社フジタ医科器械	千葉 英樹 氏 株式会社チバダイス
奨励賞	国際ディスプレイ工業 株式会社	株式会社Laspy	Morus 株式会社
	株式会社こんにちハロー	株式会社龍工房	株式会社ラヤマパック

15 産業貿易センター事業

(1) 管理運営事業（都指定管理者としての事業）

都の都立産業貿易センター指定管理者として、浜松町館及び台東館の展示室・会議室の管理運営を行い、利用率・顧客サービスの向上と効率的な事業運営に努めるほか、公社の有する豊富な支援メニューやネットワークを活用し、都内中小企業のニーズに合った自主事業の実施、公社事業の情報提供、利用者に対する広報支援を行った。

なお、浜松町館および台東館は、令和8年度からの次期指定管理者として指定され、引き続き令和12年度まで管理を行うこととなった。

① 利用状況

令和7年度の展示室利用は、順調に稼働し、リピーターが多い中でも新規企業の利用もあった。浜松町館については、展示室の日中稼働率（9時～17時）は85.8%、一日稼働率（9時～21時）は70.0%、台東館については、日中稼働率は62.7%、一日稼働率は46.9%であった。

展示室利用実績

施設名	区分	利用可能 日数※	日中稼働率	一日稼働率	利用 企業数	来場者数
浜松町館	7年度	333日	85.8%	70.0%	316	570,516
	6年度	333日	81.5%	65.7%	301	475,757
	5年度	333日	80.1%	64.2%	301	471,953
台東館	7年度	330日	62.7%	46.9%	219	339,322
	6年度	330日	60.8%	45.5%	211	325,101
	5年度	330日	56.2%	42.1%	200	294,243

※ 年間日数－（年末年始＋設備点検等）

新規・既存利用者別実績

区分		浜松町館			台東館		
		7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
新規 利用	件数	92 (17.8%)	88 (17.8%)	130 (27.0%)	58 (17.3%)	45 (14.1%)	40 (12.7%)
	企業数	74 (23.4%)	80 (26.6%)	108 (35.9%)	56 (25.6%)	40 (19.0%)	35 (17.5%)
既存 利用	件数	424 (82.2%)	407 (82.2%)	351 (73.0%)	278 (82.7%)	275 (85.9%)	275 (87.3%)
	企業数	242 (76.6%)	221 (73.4%)	193 (64.1%)	163 (74.4%)	171 (81.0%)	165 (82.5%)

※ （ ）内は利用全体に占める割合

業種別の利用実績

区分	浜松町館		台東館	
	換算日数※	構成比	換算日数※	構成比
製造業	14.00	4.9%	8.18	4.0%
卸売業	56.50	19.8%	55.76	26.9%
小売業	25.50	8.9%	31.61	15.2%
サービス業	86.37	30.2%	39.10	18.9%
各種組合	6.00	2.1%	24.00	11.6%
国・地方公共団体	13.00	4.5%	1.27	0.6%
公益法人	16.50	5.8%	19.41	9.4%
その他（任意団体等）	67.88	23.8%	27.67	13.4%
合計	285.75	100.0%	207.00	100.0%

※ 定時時間内展示室使用料÷1日当たりの全館使用料

会議室の利用実績

区分	浜松町館		台東館	
	利用可能日数※	稼働率	利用可能日数※	稼働率
7年度	333日	82.0%	330日	53.9%
6年度	333日	83.4%	330日	52.0%
5年度	333日	82.4%	330日	48.9%

※ 年間日数－（年末年始＋設備点検等）

② 利便性や効率性向上の取組

ア 広報活動

両館の認知度向上と利用数の増加を目的として、定期的な内見会の開催や関係団体への訪問会場検索サイトへの登録等を行った。

令和7年度のWebサイトのアクセス数は、セッション数（ユーザー訪問数）が865,695（令和6年度比105.8%）、ページビュー（ページ表示回数）が1,728,434（令和6年度比95.7%）となった。

イ 施設・備品の整備

浜松町館については、特別清掃として控室カーペットの大規模クリーニングや展示室（４、５階）の配線ピットの清掃を行い、利用時の快適性を高めた。また、荷捌場入口のスタンドプレートについて、視認性を改善する改修を行った。

台東館については、施設の利便性向上のため、お客様の声を反映し、各目的に応じた適切なエレベーター利用を促すための案内シートを１階ホールに設置し改善を図った。その他、管理効率及び安全性の向上のため、各展示室内等に設置されているＩＴＶ設備（監視カメラ）４０台の改修及びＡＨＵ・ＯＨＵ他加湿等の空調機器の更新工事等を行った。

施設・備品の改善及び整備項目

浜松町館	展示室（２、３、４、５階）貸出備品の清掃作業（利便性向上・安全性確保）
	２階控室のカーペットクリーニング作業（利便性向上）
	展示室（４、５階）の配線ピット清掃作業（利便性向上）
	荷捌場入口スタンドプレートの改修作業（利便性向上）
台東館	エレベーター案内表記改修（利便性向上）
	ＩＴＶ設備改修工事（安全性確保）
	ＡＨＵ・ＯＨＵ他加湿のモジュール更新工事（安全性確保）

ウ 事故防止・防災への取組

両館ともに、館内施設の定期的な点検、実施した。また、防災マニュアル、都帰宅困難者対策マニュアル、ＢＣＰマニュアル等を、館内関係各署へ周知徹底した。

浜松町館については、ＢＣＰ対応訓練／帰宅困難者の一時滞在施設開設対応訓練として、災害発生時の初動訓練を東京ポートシティ竹芝オフィスタワー防災センターと共同で実施し、対応シナリオの検証を進めた。また、自衛消防訓練審査会の参加により自主防火管理の万全な体制整備、消防用設備等の適正管理や自衛消防訓練の向上を目指した。

台東館については、浅草地域帰宅困難者及び外国人観光客対応訓練に参加し、近隣の町会や施設内に同居する台東区民会館等と協力して、発災時の帰宅困難者受入手順の確認や外国人観光客対応の訓練を行った。また、火災に強い安全・安心な建物であることを示す優良防火対象物認定を継続取得したほか、全館消防訓練を２回実施し、職員による防火管理体制の整備、消防用設備の適正管理に取り組んだ。

エ 産業貿易センター運営会議の開催

利用者の視点から管理運営状況を評価し、改善すべき事項を指摘していただくために、利用者代表及び装飾業者を交えて産業貿易センター運営会議を実施した。

③ 公社自主企画事業

浜松町館については、中小企業の経営力向上を図るため、環境セミナー&ワークショップ「サステナはビジネスチャンス？ 共創から生まれる新しい価値」を開催した。先行事例の紹介や参加者同士の対話を実施し、サステナビリティと新しい価値やビジネスチャンスとの繋がりについて、中小企業に情報提供を行った。

産業貿易センター台東館を利用した自主企画事業として、公社主催の展示商談会「東京くらしのフェスティバル 2025」を令和7年11月6日（木）及び7日（金）の2日間にわたって開催した。生活関連分野の5テーマ（「たのしむ」、「おしゃれ」、「すこやか」、「そなえる」、「べんり」）に対応する最終製品を有する都内中小企業53社が参加し、専門家監修のもと、出展者向け勉強会に加え、当日は会場内に特設展示コーナーを設置し、バイヤーへの訴求力を高めた。

当日は、同時開催の台東区産業フェア 2025 との連携もあり、延べ1,060名の来場となった。

（2）建物管理事業（都受託事業）

浜松町館に関しては、各階ホワイエ床のフローリング修繕、空調機AHUコイルフィン洗浄、防火シャッター危害防止装置連動中継器のバッテリー交換、入退館システムバッテリー及びシステムパソコン部品交換を実施し、利便性向上及び安全性確保を行った。

台東館に関しては、年間を通して、建物共用部分等の管理と施設設備の修繕及び工事を行い、入居団体及び建物管理業者との建物管理に関する定例会議を主催した。また、大規模修繕から10年を経過したことから、展示室階に設置するトイレの自動水栓交換工事等の予防保全を実施した。

産業貿易センター施設概要

区分		浜松町館		台東館	
開設年月		昭和 58 年 6 月		昭和 44 年 11 月	
所在地		港区海岸 1-7-1		台東区花川戸 2-6-5	
建物構造		鉄骨造、鉄筋コンクリート造、 地下 2 階地上 40 階		鉄筋コンクリート造、 地下 1 階地上 9 階	
延床面積		センター施設関連	16,602 m ²	センター施設関連	10,575 m ²
主要施設	展示室	2 階	1,534 m ²	4 階	1,495 m ²
		3 階	1,534 m ²	5 階	1,479 m ²
		4 階	1,534 m ²	6 階	1,479 m ²
		5 階	1,534 m ²	7 階	1,383 m ²
		計	6,136 m ²	計	5,836 m ²
		備品	展示台・商談机・椅子等	備品	展示台・商談机・椅子等
	会議室	4 階：3 室（約 83、182、257 m ² ）		2 階：2 室（各室 67.4 m ² ）	
	荷扱場	1 階：収容台数 25 台		2 階：収容台数 35 台	
	放送設備	一式（8 か所）		一式（8 か所）	
	その他	エレベーター： 乗用 2 基、貨物用 4 基 エスカレーター： 昇降各 1 基（2～5 階）		エレベーター： 乗用 4 基、貨物用 2 基	

16 施設運営管理事業

(1) 東京都中小企業会館（公社自主事業）

東京都中小企業会館の講堂・会議室は、企業の面接、会社説明会、各種会議のほか、入居企業・団体の研修・セミナーなど幅広く利用されている。

令和7年度、夜間の稼働率は低下したが、日中の稼働率は上昇した。また、都内中小企業等が、自社製品のPRや商談等のマーケティング活動で使用するイベントスペースとして、1階の貸し出しを行った。

東京都中小企業会館 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	貸室・貸会議室面積
中央区銀座2-10-18 (昭和35年8月開設)	657 m ²	延 6,309 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階、地上10階	- 貸事務室：3,556 m² (入館団体数：9団体) - 貸会議室・講堂 (4室)：286 m² - イベントスペース (1室)：94 m²

東京都中小企業会館講堂・会議室利用実績

① 日中稼働率（9：00～17：00）

区分	講堂	会議室				利用可能 日数※
			A会議室	B会議室	C会議室	
7年度	32.5%	28.9%	27.0%	29.6%	30.3%	346日
6年度	31.6%	25.3%	23.9%	26.7%	25.2%	345日
5年度	33.3%	32.6%	39.3%	32.0%	26.4%	345日

※ 年間日数－（年末年始＋設備点検日等＋その他工事等）

② 夜間稼働率（18：00～21：00）

区分	講堂	会議室				利用可能 日数※
			A会議室	B会議室	C会議室	
7年度	34.2%	7.5%	10.7%	2.5%	9.5%	242日
6年度	33.7%	10.2%	12.3%	4.9%	13.2%	243日
5年度	29.6%	11.9%	11.9%	4.5%	17.7%	243日

※ 年間日数－（土日祝日）－（年末年始＋設備点検日等＋その他工事等）

(2) 秋葉原庁舎（都受託事業）

都からの受託により、産業労働局秋葉原庁舎の維持管理を行った。

産業労働局秋葉原庁舎 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	入居団体
千代田区神田佐久間町 1－9 (平成2年7月開設)	945 m ²	延 7,412 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階、地上8階	公社 (1階～5階) (地独) 東京都立産業技術研究センター 食品技術センター (6階～8階)

17 共済事業

都内中小企業及び勤労者などを対象に共済事業を下記のとおり実施した。

(1) 傷病共済（都補助事業）

専門的・家内労働者や従業員4名以下の製造業を営む個人事業主を対象に、病気やケガにより就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活安定を図った。

また、公社及び都の広報誌等の活用のほか、関係団体を通じたPR等を行い、新規加入の促進を図った。

傷病共済加入・給付状況

区分		7年度	6年度	5年度
加入	加入者数	33名	43名	46名
	解約者数	10名	3名	5名
給付	共済金	7件（962千円）	6件（1,869千円）	4件（890千円）
	見舞金	1件（300千円）	1件（180千円）	2件（600千円）
	給付計	8件（1,262千円）	7件（2,049千円）	6件（1,490千円）

18 公社の管理運営

職員のあるべき姿（職員行動指針）を実現するため、効果的な組織体制の整備と、伴走型支援ができる人材の育成強化に取り組んだ。

（１）生産性の高い事業実施体制と効果的な情報発信

① 中小企業ニーズの把握体制の強化

令和 7 年度に公社を利用した企業を対象に、利用者満足度調査を実施した（調査対象 1,500 社、有効回答 568 社（38.0%））。職員の対応や各事業の内容等を通じた満足度を尋ねたところ、95.7%の企業から「満足した」との回答を得た。

また、経営者等のニーズに応じて幅広い情報提供を即時に行えるよう、タブレット端末などデジタルツールを活用した企業巡回を実施した。

② 公社内のデジタル化・D X化の推進

職員を対象に、公社におけるデジタル環境に関する調査を実施した。

また、公社におけるD X戦略に基づき社内D Xを推進するとともに、経済産業省が実施するD X認定制度に申請を行い、D X認定事業者認定された。

③ 戦略的広報体制の確立

職員の広報物作成能力を向上させるため、外部専門家を講師とした職員向けの広報相談会を 12 回実施した。

また、公社が実施する支援事業を情報発信するなどS N Sを活用した取組を強化した。

（２）中小企業の持続的成長を支える公社の体制強化と人材の確保

① 公社における組織課題明確化の取組

H Rテックを利用して、一部職員を対象とした組織課題の明確化に関する調査を試行的に行った。調査結果については、集計するとともに調査対象者にフィードバックすることで、課題の検討と明確化を図った。

② 中小企業支援力を中心とした職員の能力向上

人材育成基本方針の改正検討及び研修内容の拡充を行い、職員の中小企業支援力の向上を図った。また、中小企業支援及びデジタル関連の資格取得を奨励した結果、中小企業支援に資する資格の保有割合は 78.4%、デジタル関連の資格の保有割合は 40.5%となった。

③ 組織体制の見直しと効果的な採用活動に向けた新たな職員採用の取組

効率的な組織運営をすることを目的に部署間で支援事業の入替を行い、組織体制の見直しを図った。

採用活動では、職員座談会やオープンカンパニー、インターンなどの採用チャネルを充実させることで採用P Rの強化を図った。また、対象に合わせて選考方法を変えて採用を行った。

令和 7 年 度 決 算

財 務 諸 表 等

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	7,290,005,215	7,599,006,440	△ 309,001,225
技 術 革 新 基 金 資 産	2,132,040,318	1,945,525,001	186,515,317
T O K Y O 戦 略 的 イ ノ ベ ー シ ョ ン 促 進 事 業 基 金 資 産	3,273,097,720	2,248,220,000	1,024,877,720
T O K Y O 地 域 資 源 等 を 活 用 し た イ ノ ベ ー シ ョ ン 創 出 基 金 資 産	207,728,000	895,385,000	△ 687,657,000
安 全 ・ 安 心 な 東 京 の 実 現 に 向 け た 製 品 開 発 支 援 基 金 資 産	635,895,000	2,031,158,000	△ 1,395,263,000
女 性 活 躍 の た め の フ ェ ム テ ッ ク 開 発 支 援 ・ 普 及 促 進 基 金 資 産	250,794,000	180,000,000	70,794,000
デ ジ タ ル 技 術 を 活 用 し た 先 進 的 サ ー ビ ス 創 出 支 援 基 金 資 産	1,166,800,000	600,000,000	566,800,000
高 齢 者 向 け 新 ビ ジ ネ ス 創 出 支 援 基 金 資 産	156,274,000	130,550,000	25,724,000
高 齢 者 向 け 製 品 ・ サ ー ビ ス の 販 路 開 拓 支 援 基 金 資 産	6,651,000	74,967,000	△ 68,316,000
介 護 現 場 の ニ ー ズ に 対 応 し た 製 品 開 発 支 援 基 金 資 産	96,305,000	120,000,000	△ 23,695,000
社 会 実 装 参 画 に よ る 多 摩 イ ノ ベ ー シ ョ ン 創 出 基 金 資 産	230,582,000	150,000,000	80,582,000
広 域 も の づ く り ネ ッ ト ワ ー ク 形 成 基 金 資 産	139,281,000	120,000,000	19,281,000
市 場 開 拓 助 成 基 金 資 産	381,543,000	499,390,000	△ 117,847,000
経 営 力 強 化 ア ド バ ン ス 基 金 資 産	615,154,000	1,054,219,000	△ 439,065,000
障 害 者 向 け 製 品 等 の 販 路 開 拓 支 援 基 金 資 産	905,000	147,700,000	△ 146,795,000
シ ニ ア ・ 福 祉 ・ ア ク セ ン ビ リ テ ィ 関 連 製 品 等 の 販 路 開 拓 助 成 基 金 資 産	56,640,000		56,640,000
デ ジ タ ル 技 術 活 用 推 進 基 金 資 産	35,909,000	297,448,000	△ 261,539,000
緊 急 デ ジ タ ル 技 術 活 用 推 進 基 金 資 産	403,433,134	624,907,950	△ 221,474,816
企 業 変 革 に 向 け た D X 推 進 基 金 資 産	20,437,000	177,307,000	△ 156,870,000
D X 推 進 基 金 資 産	4,119,958,000	2,340,000,000	1,779,958,000
デ ジ タ ル ツ ー ル 導 入 促 進 基 金 資 産	1,392,240,000	1,761,432,000	△ 369,192,000
緊 急 デ ジ タ ル ツ ー ル 導 入 促 進 基 金 資 産	55,770,802	251,000,730	△ 195,229,928
5 G に よ る 製 造 工 場 D X ・ G X 推 進 基 金 資 産	431,536,000	600,000,000	△ 168,464,000
躍 進 的 な 事 業 推 進 の た め の 設 備 投 資 支 援 基 金 資 産	26,448,152,962	18,804,562,000	7,643,590,962
設 備 投 資 緊 急 支 援 基 金 資 産	729,283,508	2,490,754,348	△ 1,761,470,840
危 機 管 理 対 策 促 進 基 金 資 産	474,893,000	582,694,000	△ 107,801,000
中 小 企 業 の 経 営 安 定 化 に 向 け た エ ネ ル ギ ー 自 給 促 進 基 金 資 産	235,030,000	2,582,140,000	△ 2,347,110,000
オ フ ィ ス ビ ル 等 の エ ネ ル ギ ー 効 率 化 に よ る 経 営 安 定 基 金 資 産	574,432,000	1,007,649,000	△ 433,217,000
環 境 に 配 慮 し た マ ル チ エ ネ ル ギ ー ス テ ー シ ョ ン 化 に 向 け た 経 営 力 強 化 ・ 設 備 導 入 等 支 援 事 業 基 金 資 産	1,416,508,000	429,025,000	987,483,000
中 小 企 業 の サ プ ラ イ チ ェ ー ン に お け る 脱 炭 素 化 促 進 基 金 資 産	1,009,491,000	540,000,000	469,491,000
ゼ ロ エ ミ ッ シ ョ ン 実 現 に 向 け た 経 営 推 進 基 金 資 産	347,995,000	337,500,000	10,495,000
ゼ ロ エ ミ ッ シ ョ ン 推 進 事 業 転 換 基 金 資 産	732,456,000	686,309,000	46,147,000
成 長 産 業 分 野 へ の 事 業 転 換 に 向 け た 製 品 開 発 支 援 事 業 基 金 資 産	354,912,000	238,089,000	116,823,000
医 療 機 器 産 業 参 入 促 進 基 金 資 産	1,601,288,000	1,472,970,000	128,318,000
宇 宙 製 品 等 開 発 支 援 基 金 資 産	356,730,000		356,730,000
創 業 活 性 化 特 別 支 援 基 金 資 産	264,488,000	4,161,337,873	△ 3,896,849,873
創 業 助 成 基 金 資 産	1,430,853,000	800,000,000	630,853,000
イ ン キ ュ ベ ー シ ョ ン 施 設 支 援 機 能 強 化 基 金 資 産	180,812,000	150,000,000	30,812,000
顧 客 獲 得 実 践 支 援 基 金 資 産	193,432,000	105,000,000	88,432,000
商 店 街 起 業 承 継 基 金 資 産	691,756,065	456,711,065	235,045,000
事 業 承 継 支 援 基 金 資 産	202,415,000	147,081,000	55,334,000
企 業 再 編 促 進 支 援 基 金 資 産	218,290,000	194,020,000	24,270,000
事 業 承 継 を 契 機 と し た 成 長 支 援 基 金 資 産	400,000,000		400,000,000
業 態 転 換 支 援 基 金 資 産	608,598	1,406,387,895	△ 1,405,779,297
中 小 企 業 等 に よ る 感 染 症 対 策 基 金 資 産	547,217	8,435,600,755	△ 8,435,053,538
新 た な 事 業 環 境 に 即 応 し た 経 営 展 開 サ ポ ー ト 基 金 資 産	9,497,493,000	4,088,623,000	5,408,870,000
経 営 統 合 等 に よ る 産 業 力 強 化 支 援 基 金 資 産	1,500,000,000		1,500,000,000
サ プ ラ イ チ ェ ー ン 強 化 等 に 向 け た 企 業 変 革 促 進 基 金 資 産	93,237,466		93,237,466
海 外 展 開 総 合 支 援 事 業 に お け る 越 境 E C 出 品 支 援 基 金 資 産	11,700,000	67,007,999	△ 55,307,999
A S E A N 現 地 支 援 拠 点 運 営 基 金 資 産	10,386,792	4,017,900	6,368,892
海 外 企 業 と の イ ノ ベ ー シ ョ ン 創 出 支 援 基 金 資 産	8,853,606	16,124,430	△ 7,270,824
中 小 企 業 人 的 資 本 経 営 支 援 基 金 資 産	92,941,990	68,673,548	24,268,442
次 世 代 創 出 基 金 資 産		1,620,019,245	△ 1,620,019,245
新 需 要 イ ノ ベ ー シ ョ ン 基 金 資 産		63,782,000	△ 63,782,000
T O K Y O 地 域 資 源 活 用 推 進 基 金 資 産		120,062,000	△ 120,062,000
先 進 的 防 災 技 術 実 用 化 支 援 基 金 資 産		678,078,000	△ 678,078,000

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増減
「新しい日常」対応型サービス創出支援基金資産			389,032,000	△ 389,032,000
多摩ものづくりコミュニティ組成基金資産			54,673,000	△ 54,673,000
テナントビル等安全対策強化基金資産			197,266,000	△ 197,266,000
スタートアップ海外進出緊急支援基金資産			62,794,000	△ 62,794,000
飲食事業者向けテラス営業支援基金資産			8,427,924	△ 8,427,924
テイクアウト専門店出店支援基金資産			641,371,477	△ 641,371,477
事業復活支援金等受給者向け緊急支援基金資産			6,063,894,323	△ 6,063,894,323
飲食事業者向け経営基盤強化支援基金資産			3,139,728,214	△ 3,139,728,214
原油価格高騰等対策支援基金資産			749,649,000	△ 749,649,000
製造現場原油価格高騰等緊急対策基金資産			774,489,000	△ 774,489,000
原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策基金資産			3,295,453,000	△ 3,295,453,000
原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓等支援基金資産			5,272,333,000	△ 5,272,333,000
高付加価値化に向けた食品開発支援事業基金資産			92,649,000	△ 92,649,000
未収金		61,846,797	5,944,174	55,902,623
前払費用		99,045,001	101,236,739	△ 2,191,738
立替金		91,576	203,579	△ 112,003
流動資産合計		72,338,948,767	96,451,579,609	△ 24,112,630,842
2 固定資産				
(1) 基本財産		556,579,500	556,579,500	0
預金		386,940,000	386,940,000	0
土地		69,639,500	69,639,500	0
投資有価証券		100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産		5,411,800,266	5,080,154,003	331,646,263
退職給付引当資産		819,528,182	772,091,718	47,436,464
支援事業拡充資産		611,212,221	611,212,221	0
受入保証金返済積立資産		959,886	1,369,308	△ 409,422
預り保証金返済積立資産		5,087,580	5,087,580	0
預り敷金返済積立資産		27,102,894	25,151,436	1,951,458
建物補修等積立資産		2,256,537,904	2,250,120,414	6,417,490
傷病共済引当資産		76,270,884	75,831,464	439,420
建物付属設備		45,222,660	47,503,507	△ 2,280,847
什器備品		361,725,681	336,218,807	25,506,874
リース資産		95,299,412	98,070,096	△ 2,770,684
商標権		230,742,898	123,362,422	107,380,476
商標権仮勘定		3,721,413	2,808,102	913,311
ソフトウエア		639,090		639,090
ソフトウエア仮勘定		215,359,504	161,258,390	54,101,114
敷保証金		69,300,000		69,300,000
敷保証金		583,090,057	560,068,538	23,021,519
(3) その他固定資産		10,000,000	10,000,000	0
建物付属設備		36,331,608	17,071,190	19,260,418
什器備品		20,197,286	1,660,297	18,536,989
商標権		2,757,568	1,832,342	925,226
ソフトウエア		818,068	923,065	△ 104,997
電話加入権		233,934	330,734	△ 96,800
敷金		7,258,960	7,258,960	0
出資金		4,043,292	4,043,292	0
出資金		1,022,500	1,022,500	0
固定資産合計		6,004,711,374	5,653,804,693	350,906,681
固定資産合計		78,343,660,141	102,105,384,302	△ 23,761,724,161

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,873,114,426	4,192,556,269	△ 319,441,843
東京都返還金	2,805,919,434	2,872,099,879	△ 66,180,445
前受金	247,331,513	231,082,808	16,248,705
預り金	46,551,735	41,449,806	5,101,929
リース債務	75,448,219	95,306,566	△ 19,858,347
技術革新基金	2,132,040,318	1,945,525,001	186,515,317
TOKYO戦略的イノベーション促進事業基金	3,273,097,720	2,248,220,000	1,024,877,720
TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出基金	207,728,000	895,385,000	△ 687,657,000
安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援基金	635,895,000	2,031,158,000	△ 1,395,263,000
女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進基金	250,794,000	180,000,000	70,794,000
デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援基金	1,166,800,000	600,000,000	566,800,000
高齢者向け新ビジネス創出支援基金	156,274,000	130,550,000	25,724,000
高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援基金	6,651,000	74,967,000	△ 68,316,000
介護現場のニーズに対応した製品開発支援基金	96,305,000	120,000,000	△ 23,695,000
社会実装参画による多摩イノベーション創出基金	230,582,000	150,000,000	80,582,000
広域ものづくりネットワーク形成基金	139,281,000	120,000,000	19,281,000
市場開拓助成基金	381,543,000	499,390,000	△ 117,847,000
経営力強化アドバンス基金	615,154,000	1,054,219,000	△ 439,065,000
障害者向け製品等の販路開拓支援基金	905,000	147,700,000	△ 146,795,000
シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成基金	56,640,000		56,640,000
デジタル技術活用推進基金	35,909,000	297,448,000	△ 261,539,000
緊急デジタル技術活用推進基金	403,433,134	624,907,950	△ 221,474,816
企業変革に向けたDX推進基金	20,437,000	177,307,000	△ 156,870,000
DX推進基金	4,119,958,000	2,340,000,000	1,779,958,000
デジタルツール導入促進基金	1,392,240,000	1,761,432,000	△ 369,192,000
緊急デジタルツール導入促進基金	55,770,802	251,000,730	△ 195,229,928
5Gによる製造工場DX・GX推進基金	431,536,000	600,000,000	△ 168,464,000
躍進的な事業推進のための設備投資支援基金	26,448,152,962	18,804,562,000	7,643,590,962
設備投資緊急支援基金	729,283,508	2,490,754,348	△ 1,761,470,840
危機管理対策促進基金	474,893,000	582,694,000	△ 107,801,000
中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進基金	235,030,000	2,582,140,000	△ 2,347,110,000
オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定基金	574,432,000	1,007,649,000	△ 433,217,000
環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業基金	1,416,508,000	429,025,000	987,483,000
中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進基金	1,009,491,000	540,000,000	469,491,000
ゼロエミッション実現に向けた経営推進基金	347,995,000	337,500,000	10,495,000
ゼロエミッション推進事業転換基金	732,456,000	686,309,000	46,147,000
成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業基金	354,912,000	238,089,000	116,823,000
医療機器産業参入促進基金	1,601,288,000	1,472,970,000	128,318,000
宇宙製品等開発支援基金	356,730,000		356,730,000
創業活性化特別支援基金	264,488,000	4,161,337,873	△ 3,896,849,873
創業助成基金	1,430,853,000	800,000,000	630,853,000
インキュベーション施設支援機能強化基金	180,812,000	150,000,000	30,812,000
顧客獲得実践支援基金	193,432,000	105,000,000	88,432,000
商店街起業承継基金	691,756,065	456,711,065	235,045,000
事業承継支援基金	202,415,000	147,081,000	55,334,000
企業再編促進支援基金	218,290,000	194,020,000	24,270,000
事業承継を契機とした成長支援基金	400,000,000		400,000,000
業態転換支援基金	608,598	1,406,387,895	△ 1,405,779,297
中小企業等による感染症対策基金	547,217	8,435,600,755	△ 8,435,053,538
新たな事業環境に即応した経営展開サポート基金	9,497,493,000	4,088,623,000	5,408,870,000
経営統合等による産業力強化支援基金	1,500,000,000		1,500,000,000
サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進基金	93,237,466		93,237,466
海外展開総合支援事業における越境EC出品支援基金	11,700,000	67,007,999	△ 55,307,999
A S E A N 現地支援拠点運営基金	10,386,792	4,017,900	6,368,892
海外企業とのイノベーション創出支援基金	8,853,606	16,124,430	△ 7,270,824
中小企業人的資本経営支援基金	92,941,990	68,673,548	24,268,442
次世代創出基金		1,620,019,245	△ 1,620,019,245
新需要イノベーション基金		63,782,000	△ 63,782,000

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増減
T O K Y O 地 域 資 源 活 用 推 進 基 金			120,062,000	△ 120,062,000
先 進 的 防 災 技 術 実 用 化 支 援 基 金			678,078,000	△ 678,078,000
「新しい日常」対応型サービス創出支援基金			389,032,000	△ 389,032,000
多 摩 も の づ く り コ ミ ュ ニ テ ィ 組 成 基 金			54,673,000	△ 54,673,000
テ ナ ン ト ビ ル 等 安 全 対 策 強 化 基 金			197,266,000	△ 197,266,000
ス タ ー ト ア ッ プ 海 外 進 出 緊 急 支 援 基 金			62,794,000	△ 62,794,000
飲 食 事 業 者 向 け テ ラ ス 営 業 支 援 基 金			8,427,924	△ 8,427,924
テ イ ク ア ウ ト 専 門 店 出 店 支 援 基 金			641,371,477	△ 641,371,477
事 業 復 活 支 援 金 等 受 給 者 向 け 緊 急 支 援 基 金			6,063,894,323	△ 6,063,894,323
飲 食 事 業 者 向 け 経 営 基 盤 強 化 支 援 基 金			3,139,728,214	△ 3,139,728,214
原 油 価 格 高 騰 等 対 策 支 援 基 金			749,649,000	△ 749,649,000
製 造 現 場 原 油 価 格 高 騰 等 緊 急 対 策 基 金			774,489,000	△ 774,489,000
原 油 価 格 高 騰 等 に 伴 う 経 営 基 盤 安 定 化 緊 急 対 策 基 金			3,295,453,000	△ 3,295,453,000
原 油 価 格 高 騰 等 に 伴 う 緊 急 販 路 開 拓 等 支 援 基 金			5,272,333,000	△ 5,272,333,000
高 付 加 価 値 化 に 向 け た 食 品 開 発 支 援 事 業 基 金			92,649,000	△ 92,649,000
流 動 負 債 合 計		71,936,325,505	96,177,684,005	△ 24,241,358,500
2 固 定 負 債				
リ ー ス 債 務		156,962,520	30,268,729	126,693,791
退 職 給 付 引 当 金		819,528,182	772,091,718	47,436,464
傷 病 共 済 引 当 金		76,270,884	75,831,464	439,420
受 入 保 証 金		959,886	1,369,308	△ 409,422
預 り 保 証 金		5,087,580	5,087,580	0
預 り 敷 金		27,102,894	25,151,436	1,951,458
固 定 負 債 合 計		1,085,911,946	909,800,235	176,111,711
負 債 合 計		73,022,237,451	97,087,484,240	△ 24,065,246,789
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
東 京 都 出 捐 金		10,000,000	10,000,000	0
受 贈 土 地		69,639,500	69,639,500	0
寄 付 金		410,940,000	410,940,000	0
東 京 都 補 助 金		1,097,412,797	906,622,548	190,790,249
受 取 基 金		166,902,734	213,014,075	△ 46,111,341
指 定 正 味 財 産 合 計		1,754,895,031	1,610,216,123	144,678,908
(うち基本財産への充当額)		(490,579,500)	(490,579,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)		(1,264,315,531)	(1,119,636,623)	(144,678,908)
2 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)		3,566,527,659	3,407,683,939	158,843,720
(うち特定資産への充当額)		(66,000,000)	(66,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)		(2,987,792,411)	(2,957,623,452)	(30,168,959)
正 味 財 産 合 計		5,321,422,690	5,017,900,062	303,522,628
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計		78,343,660,141	102,105,384,302	△ 23,761,724,161

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	4,126,460	644,461	3,481,999
基本財産受取利息	4,126,460	644,461	3,481,999
2 特定資産運用益	25,016,716	1,622,830	23,393,886
特定資産受取利息	25,016,716	1,622,830	23,393,886
3 基金運用益	11,766,726	5,814,605	5,952,121
基金受取利息	11,766,726	5,814,605	5,952,121
4 受取補助金等	14,456,592,757	12,421,658,603	2,034,934,154
受取東京都補助金	14,331,093,975	12,276,115,877	2,054,978,098
受取東京都補助金振替額	125,498,782	145,542,726	△20,043,944
5 受取受託料	1,445,449,987	1,189,040,541	256,409,446
受取受託料(東京都)	1,445,449,987	1,189,040,541	256,409,446
6 事業収益	1,044,515,665	1,031,092,446	13,423,219
総合支援事業受益者負担収益	25,213,534	27,265,030	△2,051,496
販路開拓におけるDXサポート事業受益者負担収益		335,500	△335,500
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,921,000	1,747,000	174,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	4,505,942	5,137,384	△631,442
多摩イノベーション支援施設利用料収益	9,213,230	5,771,095	3,442,135
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,330,000	1,610,000	△280,000
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000	1,000,000	0
生産性向上のための現場改善受益者負担収益	3,286,541	4,130,843	△844,302
知財戦略支援受益者負担収益	1,050,000	1,200,000	△150,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	2,182,027	9,521,015	△7,338,988
海外企業連携プロジェクト受益者負担収益		429,942	△429,942
中小企業のグローバル化受益者負担収益	6,325,000	6,945,000	△620,000
中小企業人的資本経営支援事業受益者負担収益	2,140,000	2,060,000	80,000
設備リース事業収益		1,100	△1,100
設備資金債権管理事業収益	456,000	394,000	62,000
企業福利厚生支援事業収益	35,199,189	37,142,848	△1,943,659
ビジネスチャンス提供事業収益	17,474,400	18,562,500	△1,088,100
チャレンジショップ事業収益	3,452,397	3,476,162	△23,765
産業貿易センター利用料収益	733,711,726	700,481,089	33,230,637
中小企業イベントスペース受益者負担収益	473,000	323,400	149,600
産業貿易センター自主企画事業収益	5,330,000	4,580,000	750,000
省力化に向けた無人販売支援事業受益者負担収益	64,900		64,900
企業ブランディング&広報力強化講座事業受益者負担収益	60,000		60,000
中小企業会館事業収益	188,569,804	197,123,638	△8,553,834
傷病共済事業収益	1,556,975	1,854,900	△297,925
7 受取基金	20,512,379,393	19,246,465,384	1,265,914,009
受取基金	20,471,213,802	19,200,612,092	1,270,601,710
受取基金振替額	41,165,591	45,853,292	△4,687,701
8 引当金取崩益		344,710	△344,710
引当金取崩益		344,710	△344,710
9 雑収益	4,166,298	3,266,381	899,917
雑収益	4,166,298	3,266,381	899,917
経常収益計	37,504,014,002	33,899,949,961	3,604,064,041
(2) 経常費用			
1 事業費	37,046,173,063	33,547,317,022	3,498,856,041
役員報酬	41,362,447	40,674,197	688,250
給料手当	2,930,387,671	2,778,420,234	151,967,437
賞金	62,925,190	62,651,767	273,423
退職給付費用	95,334,851	82,017,902	13,316,949
福利厚生費	539,787,702	514,735,862	25,051,840
会議費	1,445,598	1,886,810	△441,212
旅費交通費	202,098,260	165,684,891	36,413,369
通信運搬費	62,642,486	65,795,460	△3,152,974
減価償却費	294,164,941	300,581,545	△6,416,604
什器備品費	8,074,220	16,572,638	△8,498,418
消耗品費	187,566,290	117,961,900	69,604,390
修繕費	22,769,605	19,314,203	3,455,402
印刷製本費	73,709,871	77,525,949	△3,816,078
支払手数料	28,479,661	25,732,018	2,747,643
支払助成金	22,128,362,116	19,752,025,000	2,376,337,116
賞金	10,800,000	△100,000	△100,000
支払共済給付金	1,262,000	2,049,000	△787,000
光熱水料費	188,123,411	179,209,478	8,913,933
賃借料	1,361,448,802	1,236,297,394	125,151,408
都納付金	4,123,664	4,708,773	△585,109
保険料	5,429,032	7,107,542	△1,678,510
報償費	2,184,831,890	2,020,279,415	164,552,475
租税公課	133,953,245	135,807,335	△1,854,090
支払負担金	252,809,493	229,285,647	23,523,846
支払利息	4,010,843	1,677,858	2,332,985
役務費	19,131,509	19,970,597	△839,088
委託費	5,806,037,911	5,365,625,401	440,412,510
広告宣伝費	288,047,895	250,769,872	37,278,023
工事費	71,749,496	58,724,759	13,024,737
研修費	2,048,118	2,314,892	△266,774
会費	1,149,840	1,008,683	141,157
雑費	25,745		25,745
東京都返還金	31,639,840		31,639,840
傷病共済引当金繰入額	439,420		439,420

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
2 管理費	320,439,051	269,029,184	51,409,867
役員報酬	2,223,643	2,041,845	181,798
給料手当	175,882,786	131,498,634	44,384,152
賃金	457,560	990,450	△532,890
退職給付費用	6,270,000	7,320,000	△1,050,000
福利厚生費	38,897,467	31,905,413	6,992,054
旅費交通費	1,284,874	3,663,141	△2,378,267
通信運搬費	1,754,477	1,706,423	48,054
減価償却費	3,447,987	2,868,219	579,768
什器備品費		274,296	△274,296
消耗品費	3,556,843	3,314,585	242,258
印刷製本費	714,071	209,550	504,521
支払手数料	3,309,031	3,002,468	306,563
光熱水料費	2,022,409	2,106,224	△83,815
賃借料	38,008,322	36,818,398	1,189,924
保険料	912,800	896,520	16,280
報償費	11,601,720	10,868,520	733,200
租税公課	95,800	53,000	42,800
支払負担金	7,182,293	5,934,178	1,248,115
支払利息	152,006	3,234	148,772
役務費	89,100	262,890	△173,790
委託費	21,765,273	22,379,131	△613,858
広告宣伝費	220,000		220,000
研修費	189,667	337,528	△147,861
会費	336,500	486,500	△150,000
交際費	64,422	88,037	△23,615
経常費用計	37,366,612,114	33,816,346,206	3,550,265,908
当期経常増減額	137,401,888	83,603,755	53,798,133
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取東京都補助金振替額	20,556,897	4,158,254	16,398,643
受取基金振替額	6,160,020	281,892	5,878,128
固定資産受贈益	21,441,834		21,441,834
建物付属設備受贈益	21,441,834		21,441,834
経常外収益計	48,158,751	4,440,146	43,718,605
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	26,716,919	4,440,146	22,276,773
建物付属設備除却損	17,277,213		17,277,213
什器備品除却損	9,439,706	4,440,146	4,999,560
経常外費用計	26,716,919	4,440,146	22,276,773
当期経常外増減額	21,441,832	0	21,441,832
税引前当期一般正味財産増減額	158,843,720	83,603,755	75,239,965
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	158,843,720	83,603,755	75,239,965
一般正味財産期首残高	3,407,683,939	3,324,080,184	83,603,755
一般正味財産期末残高	3,566,527,659	3,407,683,939	158,843,720
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	336,845,928	219,611,818	117,234,110
受取東京都補助金	336,845,928	219,611,818	117,234,110
受取基金	1,214,270	819,000	395,270
受取基金	1,214,270	819,000	395,270
一般正味財産への振替額	△193,381,290	△195,836,164	2,454,874
当期指定正味財産増減額	144,678,908	24,594,654	120,084,254
指定正味財産期首残高	1,610,216,123	1,585,621,469	24,594,654
指定正味財産期末残高	1,754,895,031	1,610,216,123	144,678,908
III 正味財産期末残高	5,321,422,690	5,017,900,062	303,522,628

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
1 基本財産運用益	4,126,460				4,126,460
基本財産受取利息	4,126,460				4,126,460
2 特定資産運用益	24,680,716	336,000			25,016,716
特定資産受取利息	24,680,716	336,000			25,016,716
3 基金運用益	11,766,726				11,766,726
基金受取利息	11,766,726				11,766,726
4 受取補助金等	14,124,752,300	11,528,616	320,311,841		14,456,592,757
受取東京都補助金	14,000,564,621	11,528,616	319,000,738		14,331,093,975
受取東京都補助金振替額	124,187,679		1,311,103		125,498,782
5 受取受託料	1,445,449,987				1,445,449,987
受取受託料(東京都)	1,445,449,987				1,445,449,987
6 事業収益	1,042,958,690	1,556,975			1,044,515,665
総合支援事業受益者負担収益	25,213,534				25,213,534
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,921,000				1,921,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	4,505,942				4,505,942
多摩イノベーション支援施設利用料収益	9,213,230				9,213,230
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,330,000				1,330,000
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
生産性向上のための現場改善受益者負担収益	3,286,541				3,286,541
知財戦略支援受益者負担収益	1,050,000				1,050,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	2,182,027				2,182,027
中小企業のグローバル化受益者負担収益	6,325,000				6,325,000
中小企業人的資本経営支援事業受益者負担収益	2,140,000				2,140,000
設備資金債権管理事業収益	456,000				456,000
企業福利厚生支援事業収益	35,199,189				35,199,189
ビジネスチャンス提供事業収益	17,474,400				17,474,400
チャレンジショップ事業収益	3,452,397				3,452,397
産業貿易センター利用料収益	733,711,726				733,711,726
中小企業イベントスペース受益者負担収益	473,000				473,000
産業貿易センター自主企画事業収益	5,330,000				5,330,000
省力化に向けた無人販売支援事業受益者負担収益	64,900				64,900
企業ブランディング&広報力強化講座事業受益者負担収益	60,000				60,000
中小企業会館事業収益	188,569,804				188,569,804
傷病共済事業収益		1,556,975			1,556,975
7 受取基金	20,512,379,393				20,512,379,393
受取基金	20,471,213,802				20,471,213,802
受取基金振替額	41,165,591				41,165,591
8 雑収益	4,163,978		2,320		4,166,298
雑収益	4,163,978		2,320		4,166,298
経常収益計	37,170,278,250	13,421,591	320,314,161		37,504,014,002
(2) 経常費用					
1 事業費	37,032,749,231	13,423,832			37,046,173,063
役員報酬	41,362,447				41,362,447
給料手当	2,924,002,847	6,384,824			2,930,387,671
賃金	62,925,190				62,925,190
退職給付費用	95,334,851				95,334,851
福利厚生費	538,798,384	989,318			539,787,702
会議費	1,445,598				1,445,598
旅費交通費	201,816,351	281,909			202,098,260
通信運搬費	62,579,151	63,335			62,642,486
減価償却費	294,092,350	72,591			294,164,941
什器備品費	8,074,220				8,074,220
消耗品費	187,155,093	411,197			187,566,290
修繕費	22,769,605				22,769,605
印刷製本費	73,581,061	128,810			73,709,871
支払手数料	28,333,551	146,110			28,479,661
支払助成金	22,128,362,116				22,128,362,116
賞金	10,800,000				10,800,000
支払共済給付金		1,262,000			1,262,000
光熱水料費	188,123,411				188,123,411
賃借料	1,361,448,202	600			1,361,448,802
都納付金	4,123,664				4,123,664
保険料	5,429,032				5,429,032
報償費	2,181,678,890	3,153,000			2,184,831,890
租税公課	133,953,245				133,953,245
支払負担金	252,809,493				252,809,493
支払利息	4,005,485	5,358			4,010,843
役務費	19,101,809	29,700			19,131,509
委託費	5,805,982,251	55,660			5,806,037,911
広告宣伝費	288,047,895				288,047,895
工事費	71,749,496				71,749,496
研修費	2,048,118				2,048,118
会費	1,149,840				1,149,840
雑費	25,745				25,745
東京都返還金	31,639,840				31,639,840
傷病共済引当金繰入額		439,420			439,420

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等消去	合計
2 管理費			320,439,051		320,439,051
役員報酬			2,223,643		2,223,643
給料手当			175,882,786		175,882,786
賃金			457,560		457,560
退職給付費用			6,270,000		6,270,000
福利厚生費			38,897,467		38,897,467
旅費交通費			1,284,874		1,284,874
通信運搬費			1,754,477		1,754,477
減価償却費			3,447,987		3,447,987
消耗品費			3,556,843		3,556,843
印刷製本費			714,071		714,071
支払手数料			3,309,031		3,309,031
光熱水料費			2,022,409		2,022,409
賃借料			38,008,322		38,008,322
保険料			912,800		912,800
報償費			11,601,720		11,601,720
租税公課			95,800		95,800
支払負担金			7,182,293		7,182,293
支払利息			152,006		152,006
役務費			89,100		89,100
委託費			21,765,273		21,765,273
広告宣伝費			220,000		220,000
研修費			189,667		189,667
会費			336,500		336,500
交際費			64,422		64,422
経常費用計	37,032,749,231	13,423,832	320,439,051		37,366,612,114
当期経常増減額	137,529,019	△2,241	△124,890		137,401,888
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取東京都補助金振替額	20,556,897				20,556,897
受取基金振替額	6,160,020				6,160,020
固定資産受贈益	21,441,834				21,441,834
建物付属設備受贈益	21,441,834				21,441,834
経常外収益計	48,158,751	0	0		48,158,751
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	26,716,919				26,716,919
建物付属設備除却損	17,277,213				17,277,213
什器備品除却損	9,439,706				9,439,706
経常外費用計	26,716,919	0	0		26,716,919
当期経常外増減額	21,441,832	0	0		21,441,832
税引前当期一般正味財産増減額	158,970,851	△2,241	△124,890		158,843,720
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	158,970,851	△2,241	△124,890		158,843,720
一般正味財産期首残高	3,363,609,891	145,600	43,928,448		3,407,683,939
一般正味財産期末残高	3,522,580,742	143,359	43,803,558		3,566,527,659
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	336,845,928				336,845,928
受取東京都補助金	336,845,928				336,845,928
受取基金	1,214,270				1,214,270
受取基金	1,214,270				1,214,270
一般正味財産への振替額	△192,070,187		△1,311,103		△193,381,290
当期指定正味財産増減額	145,990,011	0	△1,311,103		144,678,908
指定正味財産期首残高	1,607,171,148	1	3,044,974		1,610,216,123
指定正味財産期末残高	1,753,161,159	1	1,733,871		1,754,895,031
III 正味財産期末残高	5,275,741,901	143,360	45,537,429		5,321,422,690

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期一般正味財産増減額	158,843,720	83,603,755	75,239,965
2 キャッシュ・フローへの調整額			
建物減価償却費	2,280,847	2,167,682	113,165
建物付属設備減価償却費	54,003,890	45,227,757	8,776,133
什器備品減価償却費	26,199,765	24,459,155	1,740,610
リース資産減価償却費	136,079,451	103,822,173	32,257,278
商標権償却	458,508	361,229	97,279
ソフトウェア減価償却費	78,590,467	127,411,768	△ 48,821,301
為替差損益	△ 1,599,203	△ 971,888	△ 627,315
建物付属設備除却損	17,277,213		17,277,213
什器備品除却損	9,439,706	4,440,146	4,999,560
建物付属設備受贈益	△ 21,441,834		△ 21,441,834
基金資産の増減額	23,857,228,499	△ 14,138,912,173	37,996,140,672
基金の増減額	△ 23,857,228,499	14,138,912,173	△ 37,996,140,672
未収金の増減額	△ 55,902,623	218,756,699	△ 274,659,322
前払費用の増減額	2,191,738	△ 3,783,684	5,975,422
立替金の増減額	112,003	△ 136,381	248,384
未払金の増減額	△ 319,441,843	350,333,458	△ 669,775,301
東京都返還金の増減額	△ 66,180,445	△ 530,625,764	464,445,319
前受金の増減額	16,248,705	3,779,165	12,469,540
預り金の増減額	5,101,929	△ 27,268,768	32,370,697
設備リース事業運営基金の増減額		△ 742,899	742,899
退職給付引当金の増減額	47,436,464	60,353,202	△ 12,916,738
傷病共済引当金の増減額	439,420	△ 344,710	784,130
指定正味財産からの振替額	△ 193,381,290	△ 195,836,164	2,454,874
小計	△ 262,087,132	181,402,176	△ 443,489,308
3 指定正味財産増加収入			
東京都補助金収入	336,845,928	219,611,818	117,234,110
基金収入	1,214,270	819,000	395,270
小計	338,060,198	220,430,818	117,629,380
事業活動によるキャッシュ・フロー	234,816,786	485,436,749	△ 250,619,963

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
定期預金払戻収入		100,000,000	△ 100,000,000
退職給付引当資産取崩収入	54,168,387	28,984,700	25,183,687
設備リース事業基金資産取崩収入		226,776,829	△ 226,776,829
傷病共済引当資産取崩収入	29,958	383,910	△ 353,952
受入保証金返済積立資産取崩収入	409,422	309,537	99,885
預り敷金返済積立資産取崩収入	2,893,854	1,752,575	1,141,279
敷金戻り収入	17,970,692		17,970,692
預り敷金収入	4,845,312		4,845,312
建物補修等積立資産取崩収入	20,460,000	42,900,000	△ 22,440,000
受入保証金収入		521,190	△ 521,190
投資活動収入計	100,777,625	401,628,741	△ 300,851,116
2 投資活動支出			
投資有価証券取得支出		100,000,000	△ 100,000,000
退職給付引当資産取得支出	101,604,851	89,337,902	12,266,949
設備リース事業基金資産取得支出		1,100	△ 1,100
受入保証金返済積立資産取得支出		521,190	△ 521,190
預り敷金返済積立資産取得支出	4,845,312		4,845,312
建物補修等積立資産取得支出	26,877,490	44,894,850	△ 18,017,360
傷病共済引当資産取得支出	469,378	39,200	430,178
建物取得支出		11,180,802	△ 11,180,802
建物付属設備取得支出	93,883,132	121,095,481	△ 27,212,349
什器備品取得支出	33,794,013	43,619,051	△ 9,825,038
ソフトウェア取得支出	132,594,781		132,594,781
ソフトウェア仮勘定取得支出	69,300,000		69,300,000
商標権取得支出	1,266,822	1,407,720	△ 140,898
商標権仮勘定取得支出	639,090		639,090
敷金差入支出	40,992,211	88,524,030	△ 47,531,819
受入保証金返済支出	409,422	309,537	99,885
預り敷金返済支出	2,893,854	1,752,575	1,141,279
投資活動支出計	509,570,356	502,683,438	6,886,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 408,792,731	△ 101,054,697	△ 307,738,034
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
リース債務返済支出	136,624,483	105,002,634	31,621,849
設備リース事業基金返還支出		226,032,830	△ 226,032,830
財務活動支出計	136,624,483	331,035,464	△ 194,410,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,624,483	△ 331,035,464	194,410,981
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,599,203	971,888	627,315
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 309,001,225	54,318,476	△ 363,319,701
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,599,006,440	7,544,687,964	54,318,476
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,290,005,215	7,599,006,440	△ 309,001,225

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。但し、平成元年4月1日に取得した建物(中小企業会館)については、定率法を用いています。なお、平成17年度以前に補助金により取得した固定資産については、「固定資産圧縮特別勘定」を設け、圧縮記帳処理をしています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金…………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。
退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
なお、タイ事務所にて現地採用した従業員については、タイ事務所就業規則における退職時必要額に基づいて計算しています。

傷病共済引当金…………… 共済事業における損失を補填するため、傷病共済事業要綱に基づき積み立てた異常危険準備金と同額を計上しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクを負わない短期的な投資からなっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
預金	386,940,000			386,940,000
土地	69,639,500			69,639,500
投資有価証券	100,000,000			100,000,000
小 計	556,579,500	0	0	556,579,500
特定資産				
退職給付引当資産	772,091,718	101,604,851	54,168,387	819,528,182
支援事業拡充資産	611,212,221			611,212,221
受入保証金返済積立資産	1,369,308		409,422	959,886
預り保証金返済積立資産(会館)	5,087,580			5,087,580
預り敷金返済積立資産(会館)	25,151,436	4,845,312	2,893,854	27,102,894
建物補修等積立資産(会館)	2,250,120,414	26,877,490	20,460,000	2,256,537,904
傷病共済引当資産	75,831,464	469,378	29,958	76,270,884
建物	47,503,507		2,280,847	45,222,660
建物付属設備	336,218,807	93,883,132	68,376,258	361,725,681
什器備品	98,070,096	31,595,729	34,366,413	95,299,412
リース資産	123,362,422	243,459,927	136,079,451	230,742,898
商標権	2,808,102	1,266,822	353,511	3,721,413
商標権仮勘定		639,090		639,090
ソフトウェア	161,258,390	132,594,781	78,493,667	215,359,504
ソフトウェア仮勘定		69,300,000		69,300,000
敷金	560,068,538	40,992,211	17,970,692	583,090,057
保証金	10,000,000			10,000,000
小 計	5,080,154,003	747,528,723	415,882,460	5,411,800,266
合 計	5,636,733,503	747,528,723	415,882,460	5,968,379,766

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの 充 当 額)	(うち一般正味財産 からの 充 当 額)	(うち負債に対する 額)
基本財産				
預金	386,940,000	(320,940,000)	(66,000,000)	
土地	69,639,500	(69,639,500)		
投資有価証券	100,000,000	(100,000,000)		
小 計	556,579,500	(490,579,500)	(66,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	819,528,182			(819,528,182)
支援事業拡充資産	611,212,221		(611,212,221)	
受入保証金返済積立資産	959,886			(959,886)
預り保証金返済積立資産(会館)	5,087,580			(5,087,580)
預り敷金返済積立資産(会館)	27,102,894			(27,102,894)
建物補修等積立資産(会館)	2,256,537,904		(2,256,537,904)	
傷病共済引当資産	76,270,884			(76,270,884)
建物	45,222,660	(10,323,609)	(34,899,051)	
建物付属設備	361,725,681	(276,582,446)	(85,143,235)	
什器備品	95,299,412	(95,299,412)		
リース資産	230,742,898			(230,742,898)
商標権	3,721,413	(3,721,413)		
商標権仮勘定	639,090	(639,090)		
ソフトウェア	215,359,504	(215,359,504)		
ソフトウェア仮勘定	69,300,000	(69,300,000)		
敷金	583,090,057	(583,090,057)		
保証金	10,000,000	(10,000,000)		
小 計	5,411,800,266	(1,264,315,531)	(2,987,792,411)	(1,159,692,324)
合 計	5,968,379,766	(1,754,895,031)	(3,053,792,411)	(1,159,692,324)

4 基金資産の増減額及びその残高

基金資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額 (出えん金等受入額)	当 期 減 少 額 (取 崩 額)	当 期 末 残 高
技術革新基金資産	1,945,525,001	915,112,317	728,597,000	2,132,040,318
TOKYO戦略的イノベーション促進事業基金資産	2,248,220,000	1,566,302,720	541,425,000	3,273,097,720
TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出基金資産	895,385,000		687,657,000	207,728,000
安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援基金資産	2,031,158,000	467,686,000	1,862,949,000	635,895,000
女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進基金資産	180,000,000	100,000,000	29,206,000	250,794,000
デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援基金資産	600,000,000	800,000,000	233,200,000	1,166,800,000
高齢者向け新ビジネス創出支援基金資産	130,550,000	52,483,000	26,759,000	156,274,000
高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援基金資産	74,967,000		68,316,000	6,651,000
介護現場のニーズに対応した製品開発支援基金資産	120,000,000	120,000,000	143,695,000	96,305,000
社会実装参画による多摩イノベーション創出基金資産	150,000,000	150,000,000	69,418,000	230,582,000
広域ものづくりネットワーク形成基金資産	120,000,000	43,800,000	24,519,000	139,281,000
市場開拓助成基金資産	499,390,000	14,880,000	132,727,000	381,543,000
経営力強化アドバンス基金資産	1,054,219,000	1,050,572,000	1,489,637,000	615,154,000
障害者向け製品等の販路開拓支援基金資産	147,700,000		146,795,000	905,000
シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成基金資産		137,500,000	80,860,000	56,640,000
デジタル技術活用推進基金資産	297,448,000		261,539,000	35,909,000
緊急デジタル技術活用推進基金資産	624,907,950	20,461,000	241,935,816	403,433,134
企業変革に向けたDX推進基金資産	177,307,000		156,870,000	20,437,000
DX推進基金資産	2,340,000,000	2,340,000,000	560,042,000	4,119,958,000
デジタルツール導入促進基金資産	1,761,432,000	700,000,000	1,069,192,000	1,392,240,000
緊急デジタルツール導入促進基金資産	251,000,730		195,229,928	55,770,802
5Gによる製造工場DX・GX推進基金資産	600,000,000		168,464,000	431,536,000
躍進的な事業推進のための設備投資支援基金資産	18,804,562,000	18,825,891,962	11,182,301,000	26,448,152,962
設備投資緊急支援基金資産	2,490,754,348		1,761,470,840	729,283,508
危機管理対策促進基金資産	582,694,000	520,010,000	627,811,000	474,893,000
中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進基金資産	2,582,140,000	6,781,000	2,353,891,000	235,030,000
オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定基金資産	1,007,649,000	600,000,000	1,033,217,000	574,432,000
産業に配慮したマルチエネルギー活用に向けた経営力強化・設備導入等支援事業基金資産	429,025,000	1,110,000,000	122,517,000	1,416,508,000
中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進基金資産	540,000,000	540,000,000	70,509,000	1,009,491,000
ゼロエミッション実現に向けた経営推進基金資産	337,500,000	337,500,000	327,005,000	347,995,000
ゼロエミッション推進事業転換基金資産	686,309,000	157,623,000	111,476,000	732,456,000
成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業基金資産	238,089,000	167,116,000	50,293,000	354,912,000
医療機器産業参入促進基金資産	1,472,970,000	484,000,000	355,682,000	1,601,288,000
宇宙製品等開発支援基金資産		360,000,000	3,270,000	356,730,000
創業活性化特別支援基金資産	4,161,337,873	11,762,876	3,908,612,749	264,488,000
創業助成基金資産	800,000,000	800,000,000	169,147,000	1,430,853,000
インキュベーション施設支援機能強化基金資産	150,000,000	150,000,000	119,188,000	180,812,000
顧客獲得実践支援基金資産	105,000,000	105,000,000	16,568,000	193,432,000
商店街起業承継基金資産	456,711,065	623,600,000	388,555,000	691,756,065
事業承継支援基金資産	147,081,000	207,081,000	151,747,000	202,415,000
企業再編促進支援基金資産	194,020,000	206,770,000	182,500,000	218,290,000
事業承継を契機とした成長支援基金資産		400,000,000		400,000,000
業態転換支援基金資産	1,406,387,895		1,405,779,297	608,598
中小企業等による感染症対策基金資産	8,435,600,755		8,435,053,538	547,217
新たな事業環境に即応した経営展開サポート基金資産	4,088,623,000	7,600,000,000	2,191,130,000	9,497,493,000
経営統合等による産業力強化支援基金資産		1,500,000,000		1,500,000,000
サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進基金資産		120,000,000	26,762,534	93,237,466
海外展開総合支援事業における越境EC出品支援基金資産	67,007,999		55,307,999	11,700,000
ASEAN現地支援拠点運営基金資産	4,017,900	195,516,850	189,147,958	10,386,792
海外企業とのイノベーション創出支援基金資産	16,124,430	56,399,570	63,670,394	8,853,606
中小企業人的資本経営支援基金資産	68,673,548	44,532,000	20,263,558	92,941,990
次世代創出基金資産	1,620,019,245		1,620,019,245	0
新需要イノベーション基金資産	63,782,000		63,782,000	0
TOKYO地域資源活用推進基金資産	120,062,000		120,062,000	0
先進的防災技術実用化支援基金資産	678,078,000		678,078,000	0
「新しい日常」対応型サービス創出支援基金資産	389,032,000		389,032,000	0
多摩ものづくりコミュニティ組成基金資産	54,673,000		54,673,000	0
テナントビル等安全対策強化基金資産	197,266,000		197,266,000	0
スタートアップ海外進出緊急支援基金資産	62,794,000		62,794,000	0
飲食事業者向けテラス営業支援基金資産	8,427,924		8,427,924	0
テイクアウト専門店出店支援基金資産	641,371,477		641,371,477	0
事業復活支援金等受給者向け緊急支援基金資産	6,063,894,323		6,063,894,323	0
飲食事業者向け経営基盤強化支援基金資産	3,139,728,214	411,245	3,140,139,459	0
原油価格高騰等対策支援基金資産	749,649,000		749,649,000	0
製造現場原油価格高騰等緊急対策基金資産	774,489,000		774,489,000	0

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額 (出えん金等受入額)	当 期 減 少 額 (取 崩 額)	当 期 末 残 高
原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策基金資産	3,295,453,000		3,295,453,000	0
原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓等支援基金資産	5,272,333,000		5,272,333,000	0
高付加価値化に向けた食品開発支援事業基金資産	92,649,000		92,649,000	0
合 計	88,745,188,677	43,608,792,540	67,466,021,039	64,887,960,178

※基金資産は、助成事業等の原資として東京都からの出えんを受け造成したものであり、事業終了後は東京都へ返還する予定の資産である。公社の事業活動において、経常的に受入及び取崩が生じることから流動資産に計上している。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産			
建物	299,128,965	△ 253,906,305	45,222,660
建物付属設備	920,777,634	△ 559,051,953	361,725,681
什器備品	236,609,493	△ 141,310,081	95,299,412
リース資産	308,632,996	△ 77,890,098	230,742,898
その他固定資産			
建物付属設備	24,794,394	△ 4,597,108	20,197,286
什器備品	59,435,409	△ 56,677,841	2,757,568
合 計	1,849,378,891	△ 1,093,433,386	755,945,505

(注) 上記の他に圧縮記帳処理した金額が什器備品で2,473,753円あります。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
公募公債 第8回東京都グリーン・ブルーボンド	100,000,000	96,370,000	△ 3,630,000
合 計	100,000,000	96,370,000	△ 3,630,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
総合支援事業	東京都	2	150,158,060	150,158,060	2	指定正味財産
政策課題対応型専門家派遣事業	東京都	0	30,213,997	30,213,997	0	-
カスタマーハラスメント対策支援事業	東京都	0	16,559,804	16,559,804	0	-
スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援事業	東京都	0	120,118,088	120,118,088	0	-
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	東京都	0	310,092,246	310,092,246	0	-
中小企業プロモーション支援事業	東京都	1	0	0	1	指定正味財産
販路開拓におけるDXサポート事業	東京都	561,254	186,105,440	186,170,200	496,494	指定正味財産
創業支援拠点の運営事業	東京都	347,251,517	968,658,384	971,918,415	343,991,486	指定正味財産
創業支援拠点(多摩)の設置・運営事業	東京都	75,674,498	501,679,613	504,084,897	73,269,214	指定正味財産
創業支援施設運営事業	東京都	1,033,785	11,436,082	11,353,967	1,115,900	指定正味財産
創業活性化特別支援事業	東京都	0	40,086,407	40,086,407	0	-
インキュベーション施設支援機能強化事業	東京都	0	44,193,251	44,193,251	0	-
シニア創業促進事業	東京都	0	41,779,411	41,542,311	237,100	指定正味財産
行政課題解決型スタートアップ支援事業	東京都	84,695,988	267,682,132	273,809,042	78,569,078	指定正味財産
多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	東京都	0	109,231,887	109,231,887	0	-
ものづくりイノベーション企業創出道場事業	東京都	0	49,263,649	49,263,649	0	-
デザイン経営支援事業	東京都	1,710,537	35,181,463	36,549,400	342,600	指定正味財産
九都県市共同産産マッチング事業	東京都	0	4,517,096	4,517,096	0	-
東京都BCP策定支援事業	東京都	44,963	91,279,458	91,324,420	1	指定正味財産
医療機器産業参入促進助成事業	東京都	0	20,107,806	20,107,806	0	-
生産性向上のための現場改善推進事業	東京都	0	23,158,837	23,158,837	0	-
デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業	東京都	0	54,194,616	54,194,616	0	-
企業変革推進事業	東京都	0	22,684,206	22,684,206	0	-
成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業	東京都	0	9,569,667	9,569,667	0	-
DX推進支援事業	東京都	0	215,141,272	215,141,272	0	-
スタートアップを活用したリスクリングによる中小企業デジタル化支援	東京都	0	264,951,966	264,951,966	0	-
中小企業デジタルツール導入促進支援事業	東京都	0	52,815,150	52,815,150	0	-
5Gによる製造工場のDX・GX推進事業	東京都	0	17,520,598	17,520,598	0	-
中小企業SDGs経営推進事業	東京都	0	14,014,664	14,014,664	0	-
ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	東京都	0	104,047,227	104,047,227	0	-
ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	東京都	0	53,259,218	53,259,218	0	-
中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業	東京都	0	21,167,595	21,167,595	0	-
中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業	東京都	0	60,882,897	60,882,897	0	-
オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	東京都	0	22,632,271	22,632,271	0	-
環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業	東京都	0	9,849,871	9,849,871	0	-
新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業	東京都	17,371,460	755,569,046	772,940,506	0	-
サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業	東京都	0	113,385,595	96,051,872	17,333,723	指定正味財産
経営統合等による産産力強化支援事業	東京都	0	3,742,887	3,742,887	0	-
事業承継・再生支援事業	東京都	59,950	279,590,111	279,650,060	1	指定正味財産
倒産防止特別支援事業	東京都	0	17,982,350	17,982,350	0	-
下請企業振興事業	東京都	1	131,779,615	131,488,858	290,758	指定正味財産
フリーランス取引適正化支援事業	東京都	0	2,401,518	2,401,518	0	-
中小企業受注拡大プロジェクト事業	東京都	73,220,510	595,345,920	510,133,411	158,433,019	指定正味財産
海外展開総合支援事業	東京都	117,920	500,711,539	500,465,777	363,682	指定正味財産
海外デジタルマーケティング支援事業	東京都	8,576,196	102,178,111	105,118,521	5,635,786	指定正味財産
海外進出サポート事業	東京都	0	65,351,551	65,351,551	0	-
グローバル人材育成支援事業	東京都	174,756	0	151,189	23,567	指定正味財産
商社を活用した輸出拡大支援事業	東京都	0	19,937,219	19,937,219	0	-
地域間経済交流事業	東京都	0	118,961,260	118,961,260	0	-
加工食品等海外販路開拓支援事業	東京都	0	32,647,544	32,647,544	0	-
中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業	東京都	1,083,074	104,918,505	105,308,138	693,441	指定正味財産
ASEAN展開サポート事業	東京都	0	27,876,541	27,876,541	0	-
中小企業技術活性化支援事業	東京都	197,984	72,421,352	72,482,270	137,066	指定正味財産
TOKYO戦略的イノベーション促進事業	東京都	0	50,524,554	50,524,554	0	-
TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業	東京都	0	25,956,697	25,956,697	0	-
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	東京都	14,988	0	14,987	1	指定正味財産
先進的防災技術実用化支援事業	東京都	1	153,197	153,198	0	-

(単位:円)						
補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	東京都	0	54,941,615	54,941,615	0	－
女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	東京都	0	11,248,729	11,248,729	0	－
高齢者向け新ビジネス創出支援事業	東京都	526,148	7,019,252	7,112,347	433,053	指定正味財産
次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	東京都	1	0	1	0	－
介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業	東京都	0	13,418,321	12,172,860	1,245,461	指定正味財産
市場開拓助成事業	東京都	0	10,038,947	10,038,947	0	－
目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業	東京都	0	54,543,107	54,543,107	0	－
シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成事業	東京都	0	22,348,351	22,348,351	0	－
躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	東京都	0	69,297,434	69,297,434	0	－
中小企業における危機管理対策促進事業	東京都	113,724	14,552,711	14,612,045	54,390	指定正味財産
テナントビル等安全対策強化支援事業	東京都	10,201,117	8,231,688	11,729,213	6,703,592	指定正味財産
航空宇宙産業への参入支援事業	東京都	0	10,429,868	10,429,868	0	－
商店街起業・承継支援事業	東京都	0	16,793,057	16,793,057	0	－
事業承継を契機とした成長支援事業	東京都	0	44,904,300	44,904,300	0	－
事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業	東京都	1,735,715	0	362,656	1,373,059	指定正味財産
飲食事業者向け経営基盤強化事業	東京都	1,886,376	7,792	815,334	1,078,834	指定正味財産
原油価格高騰等対策支援事業	東京都	0	9,636,897	9,636,897	0	－
製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業	東京都	0	527,050	527,050	0	－
原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業	東京都	0	2,358,964	2,358,964	0	－
中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業	東京都	0	2,252,084,997	2,252,084,997	0	－
中小企業人的資本経営支援事業	東京都	0	46,973,960	46,973,960	0	－
中小企業人財推進事業	東京都	0	110,856,667	110,856,667	0	－
企業福利厚生支援事業	東京都	11,514,948	59,498,855	61,214,564	9,799,239	指定正味財産
中小企業支援システムの管理運営事業	東京都	7,985,016	234,067,706	171,559,785	70,492,937	指定正味財産
デジタル技術を活用した産業マーケティング事業	東京都	0	4,336,616	4,336,616	0	－
若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	東京都	33,644,841	78,647,245	82,535,369	29,756,717	指定正味財産
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	東京都	444,678	243,240,717	243,301,354	384,041	指定正味財産
職人ステップアップ事業	東京都	0	49,105,375	49,105,375	0	－
伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援事業	東京都	0	50,333,158	50,333,158	0	－
多摩イノベーション総合支援事業	東京都	248,124	115,417,752	114,530,481	1,135,395	指定正味財産
社会実装参画による多摩イノベーション創出事業	東京都	0	20,371,229	20,371,229	0	－
広域ものづくりネットワーク形成支援事業	東京都	0	12,161,353	12,161,353	0	－
多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営	東京都	7,730,736	321,005,244	320,966,191	7,769,789	指定正味財産
傷病共済事業	東京都	1	11,528,616	11,528,616	1	指定正味財産
公社管理運営事業	東京都	218,801,738	3,742,342,889	3,674,891,258	286,253,369	指定正味財産
合 計		906,622,548	14,667,939,903	14,477,149,654	1,097,412,797	

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)		
内 容	金 額	
経常収益への振替額		
減価償却費計上による振替額	148,693,681	
敷金戻し入れの事業費充当による振替額	17,970,692	
経常外収益への振替額		
固定資産除却損計上による振替額	26,716,917	
合 計	193,381,290	

- 9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりです。(単位:円)

前期末	当期末
現金預金勘定 7,599,006,440	現金預金勘定 7,290,005,215
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0
現金及び現金同等物 7,599,006,440	現金及び現金同等物 7,290,005,215

(2) 重要な非資金取引は、次のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が10,741,280円あります。	ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が243,459,927円あります。

10 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

公社管理運営事業(補助)におけるノートパソコン等(什器備品)です。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:円)

1年内	1,338,444
1年超	1,449,981
合 計	2,788,425

11 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	819,528,182
②退職給付引当金	819,528,182

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	101,604,851
②退職給付費用	101,604,851

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。
なお、タイ事務所にて現地採用した従業員については、タイ事務所就業規則における退職時必要額を基礎として計算しています。

12 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都において、公益目的事業に使用するため一部を賃貸しているビル(土地を含む)を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 末 の 時 価
建 物	34,899,051	34,899,051
建 物 付 属 設 備	85,143,235	85,143,235
土 地	69,639,500	5,055,597,485

(注1) 建物及び建物付属設備の貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、土地については路線価に基づいて当法人で算定した金額であり、建物及び建物付属設備については適正な帳簿価額です。

13 給料手当、受取補助金等及び受取受託料について

東京都派遣役職員に係る給料手当は東京都から直接支給されているため、当該金額は「給料手当」とその財源である「受取東京都補助金」及び「受取受託料(東京都)」には含まれておりません(令和8年3月31日現在東京都派遣役職員合計45人)。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	772,091,718	101,604,851	54,168,387		819,528,182
傷病共済引当金	75,831,464	469,378	29,958		76,270,884

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金額
1 流動資産	現 金	手元保管(京浜島勤労者厚生会館他)	運転資金	305,896
	預 金	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 みずほ銀行浜松町支店 みずほ銀行銀座支店 みずほ銀行公務第一部 三井住友銀行東京公務部 きらぼし銀行本店営業部 商工組合中央金庫東京支店 さわやか信用金庫京浜島支店 朝日信用金庫浅草雷門支店 東京都職員信用組合本店 西武信用金庫神田支店	運転資金	6,173,721,935 731,436,525 311,707,209 1,823,644 3,676 56,674 3,505,018 18,856,396 37,199,402 18,340 1,320
		普通預金 カシコン銀行スクンビット23支店	運転資金	2,461,574
		当座預金 アエタヤ銀行バンコクサトーン支店	運転資金	8,907,606
	技術革新基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業技術活性化支援事業及び知財戦略導入助成事業助成金の原資	2,132,040,318
	TOKYO戦略的イノベーション促進事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	TOKYO戦略的イノベーション促進事業助成金の原資	3,273,097,720
	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業助成金の原資	207,728,000
	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業助成金の原資	635,895,000
	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業助成金の原資	250,794,000
	デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業助成金の原資	1,166,800,000
	高齢者向け新ビジネス創出支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	高齢者向け新ビジネス創出支援事業助成金の原資	156,274,000
	高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業助成金の原資	6,651,000
	介護現場のニーズに対応した製品開発支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業助成金の原資	96,305,000
	社会実装参画による多摩イノベーション創出基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	社会実装参画による多摩イノベーション創出事業助成金の原資	230,582,000
	広域ものづくりネットワーク形成基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	広域ものづくりネットワーク形成支援事業助成金の原資	139,281,000
	市場開拓助成基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	市場開拓助成事業助成金の原資	381,543,000
	経営力強化アドバンス基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業助成金の原資	615,154,000
	障害者向け製品等の販路開拓支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	障害者向け製品等の販路開拓支援事業助成金の原資	905,000
	シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成事業助成金の原資	56,640,000
	デジタル技術活用推進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業助成金の原資	35,909,000
	緊急デジタル技術活用推進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	デジタル技術活用推進緊急支援事業助成金の原資	403,433,134
	企業変革に向けたDX推進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	企業変革に向けたDX推進支援事業助成金の原資	20,437,000
	DX推進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	DX推進事業助成金の原資	4,119,958,000
	デジタルツール導入促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業デジタルツール導入促進事業助成金の原資	1,392,240,000
	緊急デジタルツール導入促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	デジタルツール導入促進緊急支援事業助成金の原資	55,770,802
	5Gによる製造工場DX・GX推進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	5Gによる製造工場のDX・GX推進事業助成金の原資	431,536,000
	躍進的な事業推進のための設備投資支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業助成金の原資	26,448,152,962
	設備投資緊急支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	設備投資緊急支援事業助成金の原資	729,283,508
	危機管理対策促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業における危機管理対策促進事業助成金の原資	474,893,000
	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業助成金の原資	235,030,000
	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業助成金の原資	574,432,000
	環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業助成金の原資	1,416,508,000
	中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業助成金の原資	1,009,491,000
	ゼロエミッション実現に向けた経営推進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業助成金の原資	347,995,000
	ゼロエミッション推進事業転換基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業助成金の原資	732,456,000
	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業助成金の原資	354,912,000
	医療機器産業参入促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	医療機器産業参入促進事業助成金の原資	1,601,288,000
	宇宙製品等開発支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	航空宇宙産業への参入支援事業助成金の原資	356,730,000
	創業活性化特別支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	創業活性化特別支援事業助成金の原資	264,488,000
	創業助成基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	創業助成事業助成金の原資	1,430,853,000
	インキュベーション施設支援機能強化基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	インキュベーション施設支援機能強化事業助成金の原資	180,812,000
	顧客獲得実践支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	顧客獲得実践支援事業助成金の原資	193,432,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	商店街起業承継基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	商店街起業・承継支援事業及び若手・女性リーダー応援プログラム助成事業助成金の原資	691,756,065
	事業承継支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	事業承継・再生支援事業助成金の原資	202,415,000
	企業再編促進支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	企業再編促進支援事業助成金の原資	218,290,000
	事業承継を契機とした成長支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	事業承継を契機とした成長支援事業助成金の原資	400,000,000
	業態転換支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	飲食事業者の業態転換支援助成金の原資	608,598
	中小企業等による感染症対策基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業等による感染症対策助成事業助成金の原資	547,217
	新たな事業環境に即応した経営展開サポート基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業助成金の原資	9,497,493,000
	経営統合等による産業力強化支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	経営統合等による産業力強化支援事業助成金の原資	1,500,000,000
	サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業助成金の原資	93,237,466
	海外展開総合支援事業における越境EC出品支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	越境ECプロモーション支援事業の原資	11,700,000
	ASEAN現地支援拠点運営基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	ASEAN展開サポート事業の原資	10,386,792
	海外企業とのイノベーション創出支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	海外企業とのイノベーション創出支援事業の原資	8,853,606
	中小企業人的資本経営支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業人的資本経営支援事業の原資	92,941,990
	未収金	産業貿易センター未収入金他	産業貿易センターの未収入金他	61,846,797
	前払費用	住友商事神田和泉町ビル他	オフィス賃借料の前払い他	99,045,001
	立替金	中小企業会館他	自動販売機の電気料金に係る立替他	91,576
流動資産合計				72,338,948,767

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
2 固定資産				
(1) 基本財産	預金	定期預金 三菱UFJ銀行神田駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	386,940,000
	土地	中央区銀座2-10-18 657.74㎡	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業に使用している。	69,639,500
	投資有価証券	第8回東京都グリーン・ブルーボンド	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	100,000,000
(2) 特定資産	退職給付引当資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 当座預金 アコタヤ銀行・バンコクサトーン支店	職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	805,687,388
	支援事業拡充資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	公益目的事業及び管理業務の財源として使用している。	611,212,221
	受入保証金返済積立資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	創業支援施設運営事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	959,886
	預り保証金返済積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	5,087,580
	預り敷金返済積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	27,102,894
	建物補修等積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業における建物の補修のための資産取得資金である。	143,462,904
		定期預金 きらぼし銀行本店営業部		2,113,075,000
	傷病共済引当資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 三菱UFJ銀行神田駅前支店	傷病共済事業の加入者への保険の支払に備えた積立資産である。	20,270,884
				56,000,000
	建物	中央区銀座2-10-18 6,309.06㎡ 千代田区丸の内2-1-1明治安田生命ビル3階 497.01㎡	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業の用に供している。 公益目的保有財産であり、創業支援拠点の設置・運営事業の用に供している。	34,899,051 10,323,609
	建物付属設備	中小企業会館角型超低温蓄冷冷却塔他	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業他に使用している。	361,725,681
	什器備品	蓄電池他 プリンター他 傷病共済システムサーバー	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(補助)他に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	93,944,124 1,355,287 1
	リース資産	業務用PC他 業務用PC 業務用PC	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(補助)等に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	223,695,596 6,829,528 217,774
	商標権	ブランドロゴ	公益目的保有財産であり、創業支援拠点の設置・運営事業等の用に供している。	3,721,413
	商標権仮勘定	出願中のネーミング、ロゴ	公益目的保有財産であり、シニア創業促進事業等の用に供する見込みである。	639,090
	ソフトウェア	ビジネスチャンスナビ他 会計システム他	公益目的保有財産であり、受注拡大プロジェクト他に使用している。 管理業務に使用している。	214,980,920 378,584
	ソフトウェア仮勘定	中小企業支援システムの更改	公益目的保有財産であり、中小企業支援システムの管理運営に使用する見込みである。	69,300,000
	敷金	住友商事神田和泉町ビル他	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(補助)の事務所他の敷金	583,090,057
	保証金	吉祥寺南YKビル	公益目的保有財産であり、若手・女性リーダー応援プログラムのチャレンジショップの保証金	10,000,000
(3) その他 固定資産	建物付属設備	大東ビル2階建物付属設備他	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(補助)他に使用している。	20,197,286
	什器備品	中小企業会館1階北側改修工事他	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業他に使用している。	2,757,568
	商標権	ブランドロゴ	公益目的保有財産であり、公社認知度向上事業等の用に供している。	818,068
	ソフトウェア	館内AR	公益目的保有財産であり、産業貿易センター浜松町館自主サービス事業に使用している。	233,934
	電話加入権	電話回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	6,540,898 572,462 145,600
	敷金	住友商事神田和泉町ビル	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(自主)事務所の敷金	4,043,292
	出資金	東京都火災共済協同組合 10,225口	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業に使用している。	1,022,500
固定資産合計				6,004,711,374
資産合計				75,343,660,141
1 流動負債				
	未払金	支援企業に対する助成金の未払分他	助成金の未払分、公益目的事業に供する業務の未払分他	3,873,114,426
	東京都返還金	都補助事業・受託事業返還金	東京都補助事業・受託事業の精算後残金	2,805,919,434
	前受金	展示室等の利用料 前受家賃・会議室等の利用料他	産業貿易センター台東館・浜松町館の利用料の前受分 中小企業会館等の家賃・会議室等の前受分他	229,046,000 18,285,513
	預り金	職員等からの預り金	所得税 社会保険 住民税他	27,493,352 4,119,653 14,938,730
	リース債務(流動)	ファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年以内のもの	業務用PC他	75,448,219
	技術革新基金	東京都からの受け入れ基金	技術革新基金の受け入れ額	2,132,040,318
	TOKYO戦略的イノベーション促進事業基金	東京都からの受け入れ基金	TOKYO戦略的イノベーション促進事業基金の受け入れ額	3,273,097,720
	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出基金	東京都からの受け入れ基金	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出基金の受け入れ額	207,728,000
	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援基金	東京都からの受け入れ基金	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援基金の受け入れ額	635,895,000
	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進基金	東京都からの受け入れ基金	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進基金の受け入れ額	250,794,000
	デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援基金	東京都からの受け入れ基金	デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援基金の受け入れ額	1,166,800,000
	高齢者向け新ビジネス創出支援基金	東京都からの受け入れ基金	高齢者向け新ビジネス創出支援基金の受け入れ額	156,274,000
	高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援基金	東京都からの受け入れ基金	高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援基金の受け入れ額	6,651,000
	介護現場のニーズに対応した製品開発支援基金	東京都からの受け入れ基金	介護現場のニーズに対応した製品開発支援基金の受け入れ額	96,305,000
	社会実装参画による多摩イノベーション創出基金	東京都からの受け入れ基金	社会実装参画による多摩イノベーション創出基金の受け入れ額	230,582,000
	広域ものづくりネットワーク形成基金	東京都からの受け入れ基金	広域ものづくりネットワーク形成基金の受け入れ額	139,281,000
	市場開拓助成基金	東京都からの受け入れ基金	市場開拓助成基金の受け入れ額	381,543,000
	経営力強化アドバンス基金	東京都からの受け入れ基金	経営力強化アドバンス基金の受け入れ額	615,154,000
	障害者向け製品等の販路開拓支援基金	東京都からの受け入れ基金	障害者向け製品等の販路開拓支援基金の受け入れ額	905,000
	シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成基金	東京都からの受け入れ基金	シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成基金の受け入れ額	56,640,000
	デジタル技術活用推進基金	東京都からの受け入れ基金	デジタル技術活用推進基金の受け入れ額	35,909,000
	緊急デジタル技術活用推進基金	東京都からの受け入れ基金	緊急デジタル技術活用推進基金の受け入れ額	403,433,134
	企業変革に向けたDX推進基金	東京都からの受け入れ基金	企業変革に向けたDX推進基金の受け入れ額	20,437,000
	DX推進基金	東京都からの受け入れ基金	DX推進基金の受け入れ額	4,119,958,000
	デジタルツール導入促進基金	東京都からの受け入れ基金	デジタルツール導入促進基金の受け入れ額	1,392,240,000
	緊急デジタルツール導入促進基金	東京都からの受け入れ基金	緊急デジタルツール導入促進基金の受け入れ額	55,770,802

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	5Gによる製造工場DX・GX推進基金	東京都からの受け入れ基金	5Gによる製造工場DX・GX推進基金の受け入れ額	431,536,000
	躍進的な事業推進のための設備投資支援基金	東京都からの受け入れ基金	躍進的な事業推進のための設備投資支援基金の受け入れ額	26,448,152,962
	設備投資緊急支援基金	東京都からの受け入れ基金	設備投資緊急支援基金の受け入れ額	729,283,508
	危機管理対策促進基金	東京都からの受け入れ基金	危機管理対策促進基金の受け入れ額	474,893,000
	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進基金	東京都からの受け入れ基金	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進基金の受け入れ額	235,030,000
	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定基金	東京都からの受け入れ基金	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定基金の受け入れ額	574,432,000
	環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業基金	東京都からの受け入れ基金	環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業基金の受け入れ額	1,416,508,000
	中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進基金	東京都からの受け入れ基金	中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進基金の受け入れ額	1,009,491,000
	ゼロエミッション実現に向けた経営推進基金	東京都からの受け入れ基金	ゼロエミッション実現に向けた経営推進基金の受け入れ額	347,995,000
	ゼロエミッション推進事業転換基金	東京都からの受け入れ基金	ゼロエミッション推進事業転換基金の受け入れ額	732,456,000
	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業基金	東京都からの受け入れ基金	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業基金の受け入れ額	354,912,000
	医療機器産業参入促進基金	東京都からの受け入れ基金	医療機器産業参入促進基金の受け入れ額	1,601,288,000
	宇宙製品等開発支援基金資産	東京都からの受け入れ基金	宇宙製品等開発支援基金資産の受け入れ額	356,730,000
	創業活性化特別支援基金	東京都からの受け入れ基金	創業活性化特別支援基金の受け入れ額	264,488,000
	創業助成基金	東京都からの受け入れ基金	創業助成基金の受け入れ額	1,430,853,000
	インキュベーション施設支援機能強化基金	東京都からの受け入れ基金	インキュベーション施設支援機能強化基金の受け入れ額	180,812,000
	顧客獲得実践支援基金	東京都からの受け入れ基金	顧客獲得実践支援基金の受け入れ額	193,432,000
	商店街起業承継基金	東京都からの受け入れ基金	商店街起業承継基金の受け入れ額	691,756,065
	事業承継支援基金	東京都からの受け入れ基金	事業承継支援基金の受け入れ額	202,415,000
	企業再編促進支援基金	東京都からの受け入れ基金	企業再編促進支援基金の受け入れ額	218,290,000
	事業承継を契機とした成長支援基金	東京都からの受け入れ基金	事業承継を契機とした成長支援基金の受け入れ額	400,000,000
	業態転換支援基金	東京都からの受け入れ基金	業態転換支援基金の受け入れ額	608,598
	中小企業等による感染症対策基金	東京都からの受け入れ基金	中小企業等による感染症対策基金の受け入れ額	547,217
	新たな事業環境に即応した経営展開サポート基金	東京都からの受け入れ基金	新たな事業環境に即応した経営展開サポート基金の受け入れ額	9,497,493,000
	経営統合等による産業力強化支援基金	東京都からの受け入れ基金	経営統合等による産業力強化支援基金の受け入れ額	1,500,000,000
	サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進基金	東京都からの受け入れ基金	サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進基金の受け入れ額	93,237,466
	海外展開総合支援事業における越境EC出品支援基金	東京都からの受け入れ基金	海外展開総合支援事業における越境EC出品支援基金の受け入れ額	11,700,000
	ASEAN現地支援拠点運営基金	東京都からの受け入れ基金	ASEAN現地支援拠点運営基金の受け入れ額	10,386,792
	海外企業とのイノベーション創出支援基金	東京都からの受け入れ基金	海外企業とのイノベーション創出支援基金の受け入れ額	8,853,606
	中小企業人的資本経営支援基金	東京都からの受け入れ基金	中小企業人的資本経営支援基金の受け入れ額	92,941,990
流動負債合計				71,936,325,505
2 固定負債				
	リース債務(固定)	ファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年を超えるもの	業務用PC他	156,962,520
	退職給付引当金	職員退職金分	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	819,528,182
	傷病共済引当金	傷病共済事業の保険支払の財源確保	傷病共済事業の加入者への保険の支払いに備えたもの	76,270,884
	受入保証金	入居者からの保証金	創業支援施設運営事業における入居者からの保証金の預り分	959,886
	預り保証金(会館)	入居者からの保証金	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	5,087,580
	預り敷金(会館)	入居者からの敷金	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	27,102,894
固定負債合計				1,085,911,946
負債合計				73,022,237,451
正味財産				5,321,422,690

監 查 報 告 等

監 査 報 告 書

令和8年6月4日

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理事長 多羅尾 光睦 様

監 事 高井（近藤） 夏

監 事 上野（富岡） 麻紀子

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第99条第1項の規定に基づき、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、令和7年度監査計画に基づき、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人から、会計監査報告を受領し、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制の整備について通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）をいう。以下同じ。)及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

会計監査人 杉本 英美 氏の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和8年6月3日

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理 事 会 御中

杉本英美公認会計士事務所
東京都新宿区
公認会計士 杉本 英美

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン第5章第2節第1(2)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、そ

の他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入

手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の令和8年3月31日現在の令和7年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上